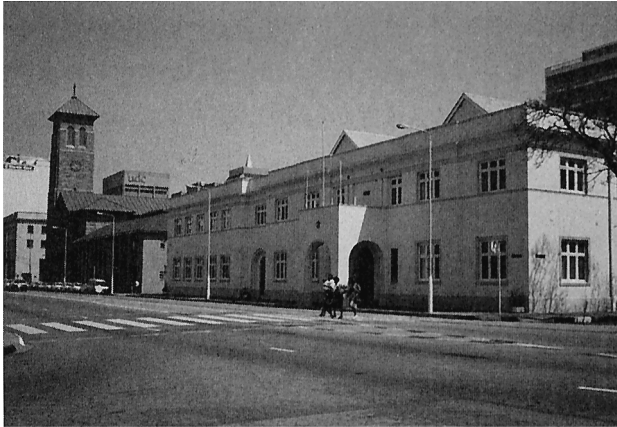


## 第3部

# 19世紀末から両大戦間期における 南部アフリカの社会と経済



ジンバブエ共和国の議会（1995年 筆者撮影）



## 第7章 ジンバブエ社会経済史研究の課題 ——フィミスターの所説をめぐって——

### 第1節 ジンバブエ社会経済史研究の展望

ジンバブエ社会経済史研究あるいはジンバブエ資本主義史研究の意義について、ケンブリッジ大学のジョン・アイリフは、奴隷貿易研究で著名なケント大学のロジャー・アンステイを記念する講演の中で次のように述べていた。

「……じっくりと観察すべき最も興味深い地域はジンバブエであろう。……ジンバブエには、現在の白人ブルジョアジーによって構築された確固とした資本主義制度がある。また、白人ブルジョアジーの多くは、今や黒人の同盟者を見出そうと考えている。……そのうえ、ジンバブエには、現存している諸制度を引き継ごうと考えている野心的な黒人ブルジョアジーがいる。……それだけでなく、ジンバブエは、ケニアよりも強力な資本主義へ向う国際的圧力のもとにさえおかれている。しかし、ケニアと違って、ジンバブエにはイデオロギーのレベルでは真剣に社会主義政策の目的に献身するアフリカ人政府がある。しかし、政府と以前の白人農場を個人的に購入しているアフリカ人の間の闘争に関する報告がすでにあらわれてきた。このようにジンバブエの将来は、継承された客観的現実に対して現代アフリカがもつ国家政策の相対的な強さについての魅力的な検証となるであろう。また、ジンバブエの将来はアフリカにおける資本主義の将来と欠くべからざる関係にある」<sup>1)</sup>。

さて、フィミスターの著作——『ジンバブエ経済社会史，1890-1948－資本蓄積と階級闘争－』——は、1970年代と80年代のジンバブエ社会経済史研究を総

括し、今後の展望を開こうとしたものであり、広く南部アフリカ社会経済史研究において特筆すべき労作である。言い換えれば、彼の研究はこれまでの諸研究と今後の研究との結接点をなすと言ってよいであろう<sup>2)</sup>。

まず、本研究は、最近の四半世紀にわたるジンバブエ社会経済史研究の次のような批判的展望の中で書かれた。1960年は、ルイス＝バーバー・モデルに基づく近代化論の時代であった<sup>3)</sup>。しかし、アフリカ人農業の低生産性と窮乏は、資本主義発展の遅れであると考え、資本主義の発展が自動的にアフリカ人農業の発展をもたらすかのように論じる「二重経済論」は、決してジンバブエ社会経済の歴史的構造を理解させるものではなかったのである。

1970年代は、ジンバブエ社会経済史研究の分水嶺にあたる。その代表者は、テレンス・レンジャーであり、その代表作は『南ローデシアにおけるアフリカ人の声』<sup>4)</sup> および『南ローデシアの反乱』<sup>5)</sup> であった。とくに前者は、植民地支配に対するアフリカ人の抵抗と民族を越えた抵抗の組織化を記述したものであった。これに対して、「ショナ人とヌデベレ人の蜂起には統一性は見られず、現代のナショナリズムの原型も見られなかった」とレンジャーを批判するビーチのショナ社会に関する研究<sup>6)</sup> やコビングのヌデベレ社会に関する研究<sup>7)</sup> が現れている。

また、ルイス＝バーバー理論を批判したジョバンニ・アリギやロビン・パーマーの研究もまた重大な転換点を画する<sup>8)</sup>。アリギは、ジンバブエの貧困と低開発は、国家と資本による農村の収奪の結果であるとする見方を提示した。このアリギの影響の下で現われてきたのが、ダンカン・クラークとチャールズ・ヴァン・オンセレンの研究である。クラークは、本源的蓄積を資本主義発展の初期的な現象とみるアリギに対して、それを連続的な過程と見る<sup>9)</sup>。1930年代の出稼ぎ労働者の間にみられる意識を階級意識とよぶには限界があると考えたアリギに対して、ヴァン・オンセレンは、『チバロ——南ローデシアにおけるアフリカ人鉱山労働者、1900-33年——』<sup>10)</sup> の中で、周辺部資本主義においては労働者のおかれている状況に対する日々の対応や無言の抵抗の中に現われる「労働者意識」(worker consciousness) に注目すべきであるという問題を提起した。



このようにして、1980年代にはいると、ジンバブエ社会経済史研究は、アリギやヴァン・オンセレンの階級形成・階級闘争の過程の分析、クラークの生産様式の接合理論を軸としながら、研究の分化する時代へと突き進んでいく。たとえば、農業労働者と鉱山労働者の「隠された闘争」(hidden struggle)の展開への関心は、ウィリアム・ベイナートとコーリン・ブンディの『南アフリカ農村における隠された闘争』<sup>11)</sup>やシュラー・マークスとスタンリー・トラビドの『20世紀南アフリカにおける人種、階級およびナショナリズムの政治学』<sup>12)</sup>に刺激をうけて高まってくる。

都市と農村の労働者像や都市労働運動の再検討、それにジンバブエ文化の理解に深く関わる「農民意識」(peasant consciousness)と「労働者意識」への関心は、レンジャー「農民の意識——ジンバブエにおける文化と闘争——」<sup>13)</sup>や吉國恒雄「ストライキ行動と自助組合——第一次世界大戦後のジンバブエの労働者の抵抗と文化——」<sup>14)</sup>などに結実した。また、南部アフリカ社会の理解の仕方に関しても、シュラー・マークスとリチャード・ラスボーンの『南アフリカにおける工業化と社会変化』<sup>15)</sup>およびヴァン・オンセレンの『ウィットウォーターズランド社会経済史研究、1886-1914』<sup>16)</sup>には、資本と国家は常に協力し一枚岩であったのではなく、むしろ国家・資本・社会諸階級の内部的な対立と協調やアクター間の対立と協調を考えねばならないという認識が示されている。

## 第2節 フィミスターの所説

本書でフィミスターは、植民地期ジンバブエの60年間の社会経済史を資本蓄積と階級闘争の視点から議論している。すなわち、国際資本と移民による植民地支配との協調の変化および資本と労働の闘争が歴史的に考察されている。この資本蓄積と階級闘争は、1940年代を境にして大きく変貌する。実は、フィミスターが本書の記述を1948年で終える理由もそこにあった。以下に、フィミスターの議論を要約しておこう。

第二次世界大戦以前、国際資本（本国）と移民の植民地支配（現地）は、それぞれの分け前をめぐって常に闘争を繰り返したが、多数のアフリカ黒人を抑圧し、搾取する点では共通の利害を有していた。両者が資本の蓄積と再生産のための条件を確保するために協力することは矛盾しなかったのである。また、輸出向けの金鉱業と農業を重視し、農村地帯からの安価な労働を求める資本に必要とされる政治的・経済的条件は、植民地国家によって形成された。これとは対照的に、アフリカ人は、いわゆる原住民指定地（リザーブ）に押し込められ、出稼ぎ労働者となることを余儀なくされたのである。

とは言え、1940年代にいたるまでジンバブエの資本蓄積と階級闘争は平坦な道を歩んだのではなかった。まず、19世紀最後の四半世紀に、マシヨナランドとマタベレランドに出現した資本の性格は、投機的であった。1889年10月に設立されたイギリス南アフリカ会社(British South Africa Company, 以下BSAC)は、一方では株式の投機を巧みに利用し、他方では、アフリカ人社会に対して小屋税の徴収や家畜の略奪などを通じて蓄積を行うとともに、投機的資本の侵入への道を準備した。時の経過とともにBSACは、移民との対立をはらみながら、鉄道建設などの社会資本の準備と鉱山開発に乗り出す。

しかし、世紀転換期以後、この投機は、鉱業と農業に立脚する産業活動に置き換えられていく。鉱業資本家にとって、生産費の極小化は、至上命令であった。安価な労働力の調達のために、一方でアフリカ人社会に対して小屋税をかけるなどして間接的に労働供給の条件が形成され、他方で、強制的に労働力(chibaro)を獲得するために原住民労働調達機構がつくられる。移民農業の存続にとっても、アフリカ人自営農民の排除が課題とされたことは言うまでもない。時の経過とともに、白人移民にとって資本蓄積を遂行する上でBSACの存在は次第に邪魔になってきた。この段階では、アフリカ人農民は、農場からの逃亡、あるいは農場での受動的な抵抗と非協力で対抗した。また、鉱山では、アフリカ人労働者は、意識的に時間を浪費する行動にでたり、鉱山設備の破壊や労働拒否などで抵抗している。

1923年、南ローデシアに移民の責任政府が成立する。しかし、これは経済的には国際資本からの自立とはほど遠いものであった。農業では、土地は一部の

白人農民に集中し、弱小の白人移住農民は資金不足と経験不足のために困難に陥る。政府は、農業開発政策の一環としてアフリカ人農民に現金作物の栽培を奨励した。富農層はこれを受け入れても、貧農層は、自らの生活基盤の喪失につながると考え、これに抵抗した。政府の政策には、アフリカ人の「伝統的」支配層や慣習法を利用して、「部族」制度を構築し、アフリカ人社会への支配を強化する意図が隠されていた。他面、植民地化の過程で近代化の波に洗われ意識の変化した農民（出稼ぎ労働者およびキリスト教に改宗したアフリカ人）による抵抗が醸成されたのである。

世界恐慌が南ローデシア経済に与えた影響は深刻であった。鉱業も資本主義農業も停滞し、経済的従属は深まった。この不況を通じて南ローデシアの白人の移民労働と資本は、アフリカ人労働を労働市場から締め出すために同盟し、このためにアフリカ人は著しい差別をうけた。これに抵抗しようとしても、政府は、原住民登録法（1936年）に基づいて都市在住の黒人への監視の強化と黒人労働の流れの管理で対抗しようとしたのである。

ところで、第二次世界大戦後、鉱業の重点は金から非鉄金属へ移行し、農業部門の不均等な発展が顕著になる中で、製造業が台頭してくる。1940年代、本国と南ローデシアの関係もいくつかの事態の展開のために変化した。移民と国際資本の結びつきが弱まる部門が見られた。そのような部門の資本は、その蓄積基盤が安価な労働の維持に著しく依存する経済部門にもっぱら限定された。たとえば、小規模な金鉱業やタバコ・プランテーションはイギリス市場へ依存していたわけであるがそれにおとらず安価な労働供給に依存したのである。

これに対して、国際資本は急速に拡大しつつあった第二次産業部門に結びつくようになった。すなわち、第二次産業は、生産力の増大や南ローデシア市場の拡大に強い関心を持ち、都市の黒人労働者階級の定着化と農村地域における市場経済の浸透を政府に促進させようとした。

このように、第二次世界大戦以前、国外との結びつきの強い資本家の対内政策は、植民地国家の中央から黒人を分離し排除することにねらいがあったが、第二次産業を主とする政府の政策は、「国民」経済の創出と中央へのアフリカ人の統合および編入へと転換を遂げる。これは、実は、アフリカ人の政治的お

よび経済的闘争や社会進出のねらいについてもあてはまる。このような事態の展開は、人々の闘争の結果であるとともに、資本蓄積パターンの変化の結果でもあった。

アフリカ人の側から見て、現地の小規模な企業に働く人々と大規模な産業部門に組み入れられている人々の利害を一致させるのは困難であった。しかし、1945年の鉄道ストライキと1948年のゼネストは、アフリカ人被支配階級に変化をもたらすものであった。第二次産業の発展と国際資本による現地企業の吸収・合併のために、内外の資本の同盟に抵抗しきれなくなった政府は改革を迫られる。すなわち、熟練・半熟練の都市労働者の指導層とアフリカ人エリートに社会変革における一定の役割が期待されるようになったのである。ジンバブエの歴史が1950年代のリベラルな政策の時代へと展開していく背景をなしていたのは、1948年のゼネストで頂点に達する40年代の移行期であった。

### 第3節 フィミスターの所説への疑問点

ジンバブエの人々によるイアン・スミス体制を転覆させようとする闘いは、世界の多くの人々の支持と大きな関心を集めた。その闘いは、ナショナリズムから解放へ、国家の獲得から社会主義ジンバブエを現実のものとするための国家の根本的な改変へと突き進んでいった。この歴史の運動の速度と方向を規定したのは、ジンバブエの内と外において、この運動を逆転させようとする側に立つ人々と「ランカスター・ハウスの妥協」とは異なる道を探ろうとする人々であった。フィミスターの立場は、「植民地的従属と反動の歴史解釈からジンバブエの過去を救い出し、社会主義的変革への目標を達成するのに貢献する」という言葉に表われている。

とは言え、残念ながら、本書では、ナショナリズムの形成や社会主義の問題は、明示的に語られているわけではない。

「人は、自らの歴史を創るものであるが、その歴史は自ら選択した状況の中で決して形成されるものではない」（1ページ）とフィミスターは言う。この

言葉の中に本書の主張が集約されている。すなわち、ジンバブエの歴史は、この土地に暮らす労働者や農民によって創られるものである。しかし、その歴史は、彼らの経済的・社会的存在の条件——諸階級の蓄積過程——に規定される。しかも、この蓄積過程は、ジンバブエ内部の構造的特質とそれと密接に関連した南部アフリカ地域経済システム、さらには資本主義世界経済における南部アフリカの位置によって規定されたと論じられている。そうして、19世紀末から20世紀にかけて展開されたジンバブエの歴史は、「階級形成と階級闘争の複雑で不均等な過程」（2ページ）として説明されることになる。

そこで、ジンバブエにおける資本主義の形成という観点から考察すべきいくつかの問題を取り出して論評を加えたい。第1に、ジンバブエ資本主義は、資本主義の世界システムが構造的に転換していく19世紀末から20世紀にかけて、イギリス帝国主義ないし植民地支配を通じてそのシステムの中に統合される過程で立ち現われてきた。それらの外的諸要因は、どのようにジンバブエ資本主義の性格を規定することになったのか、また、ジンバブエは世界資本主義あるいはその下位概念としての地域経済システムの中でどのように位置づけられたのか、という問題がある。

第2に、ジンバブエ資本主義の特質を規定した内部要因に関する諸問題がある。たとえば、前資本主義社会あるいは植民地支配以前の社会の持つ多様な性格はジンバブエ資本主義の形成にどのように作用したのか。はたしてジンバブエの前資本主義社会の中には資本主義と容易に接合する要因が存在したのであろうか。また、どのような過程を経てジンバブエ人の資本家や労働者が形成されたのか。その場合、資本家になっていく人々のエートス（宗教的倫理）、あるいは自ら労働者とならざるをえない境遇を納得させたり、逆にそうした境遇に抵抗するエートスは何か。最後に、植民地政府（国家）は、ジンバブエ人の資本家の出現に対してどのような態度をとったのか。このような諸問題が考えられるであろう。

しかし、フィミスターは、これらの諸問題をあますところなく紹介し、議論しているわけではない。以下では、彼の議論をあとづけながらジンバブエ社会経済史研究の若干の課題を提示する。

世紀転換期におけるジンバブエの植民地化は、第2のランドー北方の富ーへの幻想に動機づけられたセシル・ローズのBSACの活動と官僚や移民の流入で開始された。略奪者と化した開拓者は、道徳心を失い、ショナとヌデベレの人々は、ことごとく彼らの収奪の対象となった。ここには、自由貿易帝国主義の時期と本来の帝国主義段階（植民地経済の本格的な建設）との過渡期におけるイギリス帝国政策の一面を見ることができる。その背後には、ヨーロッパにおける帝国主義諸国の利害関係、イギリス帝国政策に関わった諸階級と南部アフリカにおけるイギリス帝国建設者の利害関係、さらには南部アフリカにおけるイギリスを含むヨーロッパ帝国主義諸国の利害対立が存在したと考えられる。フィミスターの研究にはそれについての詳細な叙述を見出すことができなかった。

BSACが進出した頃のジンバブエでは、中央部を除いてすでに交易網が形成されていた。とりわけ南西部のヌデベレ人と南アフリカ、また南東マショナランド内部のハイベルトとローベルト、それに南東マショナランドと南アフリカとの間でそれぞれ交易が展開されていた。このような白人移民との交易を通じてショナやヌデベレの社会の内部的均衡が崩れ、既存の権威に抵抗する階層が生まれるとともに、ある程度の社会的流動性が生じていたと考えられる。フィミスターによれば、1896年のヌデベレの蜂起とそれに続くショナの蜂起は、歴史と文化の相違を越えた人々の統一した闘い（chimurenga）ではなく、それぞれの人々の特定の利害に基づく闘い（zvimrenga）であった。すなわち、人々の守護神（mhondro）に蜂起が鼓舞されたところもあったし、ヌデベレが白人に勝利を取めることを恐れて、闘いに消極的になったところや人々もいたというのである。

その後、大規模な外国資本の活動領域が投機的な金鉱業から農業に移行する。金鉱業自体は弱小資本の白人企業家の経営するところとなり、「傷つき病を負ったアフリカ人労働者の体であがなわれた利潤追求への道」が開かれる。メイズやタバコが農業部門の中心になるにつれて、アフリカ人農民は、鉄道と市場からはるかに離れた「リザーブ」に力づくで遠ざけられた。それに追い撃ちをかけるような植民地政府による課税に打ちひしがれたアフリカ人は、鉱山と白



人移民農場への出稼ぎ労働以外には生きる道が絶たれてしまう。このような状況の中で、地域間労働移動を通じた植民地時代における南部アフリカの経済的相互依存関係が次第に明瞭になってくる。公式・非公式の労働募集機関の活動は、成長の中心たる鉱業とその衛星たる白人移民農業の労働供給を緩和し、国境を越えた出稼ぎ労働への道を開いた。

こうした動きと時を同じくして、農村に市場経済が浸透していくことになるが、次のようなフィミスターの興味深い指摘に注目したい。すなわち、この間、シヨナやヌデベレの社会では、家畜の一部を売って犁を買入れ穀物の増産を図り、販売するものが現われたり、牛のひく犁を賃貸しする者が現われてきた。また、リザーブにおける相互扶助的な農作業の集り（nhimde）も、牛のひく犁を所有する者を雇用して農耕をしてもらう集りに転化した。さらに、ウィットウォーターブランド金鉱での半熟練労働で得た収入で犁を購入して耕作を請負い、家畜と賃金を獲得して土地を手に入れる者も現われてきたのである。このように、平均以上の家畜数や耕地の所有と生産手段としての犁と荷車の所有、それに雇用労働の利用に見られるように、従来とは異なるアイデンティティをもったシヨナ人が出現してきたのである。いわゆる「複合選択過程」（straddling process）を経て農業資本家への道を歩む人たちが台頭してきたことが想起される。

他方、マシヨナランドやマタベレランドの一部では、その地方の人々に崇拜されている神（Mwari cult）への信仰に基づく抵抗が行われた。それは、農村の貧農の恐怖と不満の表現と結びついていた。祖霊信仰に基づいて農作業が禁止されている“Chisi”の日には、穀物を売ってはいけなし、商品を買ってもいけないと定められたのである。こうしたアフリカ人農民特有の「意識」は、新たに台頭してきたアフリカ人農民への反感や植民地経済への反抗につながるものであったと考えられる。

その後、第一次世界大戦の余波の中で、南ローデシアに責任政府が樹立される。それは、結局、現地資本と外国資本の妥協の産物であった。白人移民農民は、1923年の南アフリカとの連邦化に反対して自治を要求する。その要求とは、関税保護とアフリカ人労働の強制に基づく少数白人移民国家の建設であった。

これに対して、広大な牧場とプランテーションを経営する者は、南アフリカとの連邦化に賛成した。しかし、白人移民は政治的支配を手に入れても、外国資本の支配下にある南ローデシア経済に対して現実的な挑戦は行えなかった。クローム、アスベスト、牛乳、タバコの増産は、対外依存を証明するもの以外の何ものでもなかったのである。この時期の世界経済は、ヨーロッパからアメリカ合衆国への覇権の移行とソ連の国内経済自立政策への転換を経験した。ヨーロッパ列国における原料と食糧の「帝国的自給自足」への政策転換と企業の集中・合併による巨大企業の出現は、世界経済ないし帝国と南部アフリカ植民地経済とをつなぐ新たな絆となった。

この1920年代は、政府の農業開発政策とアフリカ人社会への資本主義の浸透が結合した時期である。この間、アフリカ人社会では、一方で、その担い手が前植民地時代の支配者からアフリカ人資本家農民に移行する。他方、植民地政府やアフリカ人社会の変貌に抵抗する出稼ぎ労働者やキリスト教の影響を受けた人々が現われてくる。1920年代にねつ造された「部族制度」(tribal system)は、中央政治からの排除と引き換えに地方での権力基盤を築かせることでうめあわせようとした植民地政府によって黒人エリート層に対してとられた政策の所産であった。植民地国家やそれと結ぼうとした人々に対する批判は、シヨナ人社会の農村貧民の間に広がっていった「もの見の塔」の運動が支えになっていた。キリスト教は、資本主義興隆の同盟者であると同時にその敵対者でもあったのである。

世界恐慌から始まりわずかな景気回復の後、第二次世界大戦に突入する1930年代は、南ローデシアと南アフリカに展開された事態に著しい類似性が見られた時期にあたる。世界恐慌の余波の中で、責任政府は財政困難に陥る。そこで、アフリカ人農民へ現金作物栽培を奨励し、市場の安全と価格の安定を求める政策として、植民地内部の流通機構の統制と帝国特惠制度が採用された。この間、南ローデシアでは、帝国的利害と結合した連合党(United Party)が支配政党となる。金本位制の崩壊と金価格の上昇は、財政収入の増加をもたらす。これは、ジンバブエ経済の動力にあたるタバコ栽培の台頭と戦後の成長を担う製造業の発展への道を開いた。その後の経済回復は、アフリカ人の農民と労働者の



生活・労働条件の引き下げによってあがなわれなければ不可能であった。

したがって、アフリカ人の農民と労働者にとって、1930年代は荒涼たる時代であったと考えられる。かくして、人々の政府への反発は、アフリカ・メソジスト英国聖公会（African Methodist Episcopal Church）や独立教会の運動へとつながる。政府はアフリカ人社会の旧権力の復活と治安維持法による抑圧で対抗した。とくに、1936年の原住民登録法は、都市の黒人に対する監視を強化するものであった。

第二次世界大戦後には、鉱業の中心が非鉄金属に移行し、メイズや家畜とともに製造業が発展してきた。戦後のアメリカ合衆国を中心とした「自由貿易の帝国主義」体制の中で、南ローデシアはイギリス帝国特惠と南アフリカ関税同盟に加わることでかろうじて身の安全を図ろうとした。しかし、戦後の工業化の進展とともに都市には農村出身の労働者が集中し、生活条件の悪化のために不満感がつのる。そうした都市では、プチブルと労働者の組織化が進み、さらには農村の不熟練出稼ぎ労働との連合が形成される。経済的要求を基礎にブラワヨでもソールズベリーでも統一戦線が組まれる。

農民の不満感は、都市労働者の不満感と別のものではなかった。すなわち、都市と農村を行き来する出稼ぎ労働者は都市の低賃金と生活条件の悪化を知っていたし、都市に立ち現われた農村の新参者は、農村における強制退去と家畜略奪という事態を実証していたからである<sup>17)</sup>。このような状況の中で、ブラワヨでは、1948年1月ジョシュア・ヌコモ（Joshua Nkomo）とベンジャミン・ブロンボ（Benjamin Burombo）の間で組織統一についての話合いが開かれる。ソールズベリーでは、チャールズ・ムジンゲリ（Charles Mzingeli）とスタンレー・カルバーウェル（Stanley Culverwell）の話合いが持たれた。かくして、1948年4月のゼネストへとジンバブエの歴史は流れていくのである。

ところで、ヌグワビ・ベベ（Ngwabi Bhebe）が著した『ベンジャミン・ブロンボ——ジンバブエのアフリカ人政治、1947-58——』<sup>18)</sup>の主人公がその生涯を賭けたブラワヨのゼネストとはいったい何であったのだろうか。フィミスターの書物では、白人移民社会を扱っている部分や南部アフリカの周辺部資本主義の成長や発展によって生じた矛盾は、注意深く論じられているのに、アフ

リカ人社会についてはこれと同じような心遣いがなされていない。この研究は、ジンバブエの歴史を「外から、上から、中央から」描くのではなく、「内から、下から、地方から」描くことに大きな関心を示しながら、「ジンバブエの民衆」と「民衆のジンバブエ」を描くことの難しさを示している<sup>19)</sup>。フィミスターの記述は、残念ながら1948年で終わる。それ以後のジンバブエ史については別に一書を必要とするであろう。とは言え、この研究は、ジンバブエの人々の解放の闘いにおける基礎的条件が大きく変化し、それまでのジンバブエ史と1970年代の闘いへ向うジンバブエ史の結節点にあたる時期で締め括られている意味は大きい。

## 第8章 南部アフリカ植民地経済の建設と イギリス南アフリカ会社

### 第1節 南ローデシア植民地経済建設の一側面

社会科学は、現在の諸現象のなかに、過去の歴史の現実的な影響力を見出し、歴史科学は、過去の説明に、現実への関心が投影されているのを見出す。南部アフリカのジンバブエにおける現在の国民的課題はごく最近の過去の遺産を超越しようとするところにある。過去はことのほか複雑な面もあるが、それに学ぶことで未来を築く知恵を見出せるものであるとすれば、ジンバブエの人々にとって、過去は決して負担ではなく、また障害でもないはずである<sup>1)</sup>。

ところで、本章の目的は、南部アフリカ諸国における社会的・経済的・政治的变化の基本的要因の本質と役割を経済史の立場から考察することにある。その場合、それらの国々の社会・経済・政治の発展は、西洋の諸制度とアフリカの人々の諸制度との対抗・受容関係という歴史的枠組の中に位置づけられねばならないであろう。本節では、南部アフリカにおける旧英領植民地の中で、南ローデシア（ジンバブエ）について、どのような歴史的契機ないしプロセスを経て植民地化され、また、その後、どのようにして植民地支配から離脱したのか（別の言い方をすれば、何故に旧宗主国は、政治的独立を認めざるをえなかったのか）といった点について考察する<sup>2)</sup>。

このような南ローデシア史（ジンバブエ）の重要な問題を検討するには、少なくとも南ローデシア史のみならずイギリス植民地史および帝国史研究における独自の問題意識やそれに基づく問題設定の仕方および理論構成を検討する

必要がある。レンジャー (T. O. Ranger) の1968年に編集した *Emerging Themes of African History* の中では、2つの重要な問題が提起されている<sup>3)</sup>。第1は、アフリカ史研究に新しいアプローチを示したナイジェリアのアジャイ (J.F.A.Ajayi) の問題提起であった。すなわち、アフリカ史は、自立した研究分野であり、それは、「ヨーロッパの拡大」や「帝国のシステム」といった枠組では書かれない、という見解である。「植民地支配下におけるアフリカの諸制度の継続」という論文の中で、アジャイは、次のように述べている。「アフリカ史を長期的にみると、ヨーロッパ人の支配は、ほんのもう一つのエピソードにすぎなくなる。人々の戦争と闘争、諸帝国の興隆と衰退、言語、文化、宗教の変化、新しい思想と生活様式の培養、新しい経済への適応、これらすべてのものに対する関係において、植民地支配は、アフリカの過去からの完全な出発としてではなく、アフリカ史の連続的な流れの一エピソードとして考えられねばならない」<sup>4)</sup>。

こうした問題提起をうけて、植民地史家、帝国史家、およびアフリカ史家の側で再検討の動きが出てきた。フィールドハウス (D. Fieldhouse) は、「1980年代の帝国史」と題する論稿の中で、帝国史家は、どのような分析道具と知識が必要か、という問題を提起した。帝國的支配から非植民地化にいたる歴史的過程を説明できる「帝国主義」概念の活性化をはかるロビンソン (R. Robinson) の研究と共に、フィールドハウスは、帝国と植民地の歴史を少なくとも同じ時間と距離においてとらえようとする方法を模索している<sup>5)</sup>。

レンジャー自身は、「アフリカ人の活動、適応力、選択、指導力を強調するアフリカニストの歴史家は、植民地史学派ではなく急進的悲観論者達に主たる論敵を見出すであろう」と述べた<sup>6)</sup>。1970年代に入り、南ローデシア史研究は急速な発展をとげた。マルクス主義史家としては、従属学派のアリギ (G. Arrighi) の研究に対する批判的検討をはじめ<sup>7)</sup>、クラーク (D. Clarke) やヴァン・オンセレン (C. Van Onselen) の研究<sup>8)</sup> が出現している。一方、研究上の諸概念に若干の混乱があるものの、ヨーロッパ中心派<sup>9)</sup> やアフリカ人ナショナリストの研究<sup>10)</sup> も健在であり、そうしたグループに入らない実証史家による南ローデシア史研究も見逃せない<sup>11)</sup>。しかし、フィミスター (I. R. Phimister)

が指摘するように、「ジンバブエ社会経済史研究においては、一元的な理論的立場は、まだ確立できないのが実情であり、アフリカニストの立場にたって、自由主義史家やマルクス主義史家の研究を総合していくより他はない」と思われる<sup>12)</sup>。

ところで、アドゥ・ボアヘン (A. Adu Boahen) の指摘するように、アフリカ史において、1880年から1935年にいたる時期ほど多くの変化が生じ、その変化が急激であった時期もなかったであろう。しかも、この中で、最も根本的で劇的な変化は、1890年と1914年の間のごく短期間に生じた。この時期には、帝国主義列強による全アフリカ大陸の征服と支配が行われ、植民地体制の確立がみられたのである<sup>13)</sup>。その中でも、アフリカ大陸全体にわたって広大な領土を支配したのは、イギリス帝国であった。その帝國的支配の方法とメカニズムは、きわめて複雑であったと考えられるが、19世紀末においては、アフリカでは、特許会社 (Chartered Company) が植民地における政治的・経済的支配の手段として利用されたのである。とくに、セシル・ローズ (Cecil J. Rhodes) が、その設立に大いに関与したイギリス南アフリカ会社 (British South Africa Company、以下BSAC) は、南部アフリカにおける資源の獲得と防衛に深く関係した<sup>14)</sup>。

植民地化から政治的独立までの南部アフリカ諸国の社会経済史とそれに関連したBSACの歴史的意義の究明には、膨大な資料研究が必要である。以下では、南部アフリカの英領植民地の中で、南ローデシア (ジンバブエ) の社会経済史において、BSACがどのような歴史的意義を有したかを考えてみたい<sup>15)</sup>。

### BSACの設立と南ローデシア開発政策

南ローデシアが植民地支配下に入る契機は、1886年のウィットウォーターズランドにおける金鉱発見に見出される。この第一次ランド・ブームによって数多くの金鉱会社が設立され、その中に、セシル・ローズの南アフリカ金鉱会社 (Gold Fields of South Africa) も含まれていた<sup>16)</sup>。かねて、北方地域の鉱物資源の収奪をめざして、帝国拡大を計画していたローズは、1889年4月30日付でイギリス女王にBSACに対する特許状下付の請願書を提出していた。1889年11

月29日、ビクトリア女王は、ついにBSACの特許状に調印したのである<sup>17)</sup>。

オフィールの神話以来、リンボポ川とザンベジ川の間地域には、「いくつかの新しいジョハネスバーグ」があるとうわさされてきた。この「第2のランド」をめざして、北方進出のさまざまな企てが実行される。BSACの活動は、生産に直接関与することではなく、金融資本および投機資本の主導者として、もっぱら産業家ないし商人の活動の場に介在し、種々の制約条件を課してその活動を支配することにむけられた。また、BSACの目的は、植民地の行政機構や輸送手段を建設することであったが、そのための資金は、株式市場での投機活動と他社の株式保有を通じてもたらされたものである。

ところが、トランスバール北方のマシヨナランドにおける初期の開発—具体的には、当初より大規模に行われた鉱山開発事業—は、施設の不足と南アフリカとの交通網の未整備に起因する高運賃に著しく制限された。さらに、南ローデシアにおける金鉱の貧弱さが鉱山師にはやくから知られ、やがて鉱業資本家の目にも認識されるようになると、鉱山地帯が不況に陥るのも時間の問題であった。新規資本の南ローデシアへの流入の可能性がなくなるとすれば、BSACは、開発事業を展開していく上で、100万ポンドの創業資本では全く不十分であると悟らざるをえなかった。

BSACが、この金融難を打開するためにとった政策は、デビアス鉱山会社をはじめとする南アフリカの巨大鉱業資本の融資をうけるだけでなく、収支両面にわたる独自の施策を講じることであった。たとえば、支出面では、軍事費と行政費を削減するために、移民の義勇軍や治安判事に依存することにした。他面、BSACは、マシヨナランドにおいて、移民および資本の流入をはかるために、アフリカ人の土地における鉱物採掘権の獲得にいっそう積極的にとりくむことを考えていた<sup>18)</sup>。

このようなBSACによる利権獲得政策は、移民と投機家の南ローデシアに対する関心を高める上では成功をおさめたが、その結果、1893年7月、フォート・ビクトリア近辺でヌデベレ人との衝突をひきおこした。これが第一次マタベレ戦争である。ローズとジェームソンは、戦況がBSACに味方すれば、ヌデベレ人の支配者、ロベングラとの土地利権交渉が有利に展開すると期待した。

そこで、彼らは、勝ち取れるはずの土地と鉱物採掘権を約束して移民軍を募り、マタベレランド獲得の戦いを仕組んだのである。

ローズの予想していたとおり、BSACは、マタベレ戦争終了後のほぼ2年間、かつてなかったほど有利に南ローデシアの開発をすすめることができた。ブラワヨの証券取引所では、BSACの株は、1株8ポンド17シリング6ペンスで取引されたのである。しかし、これは全く投機的なものであって、実質を伴うものではなかった。この間、1894年の8月から9月にかけて、南アフリカ合同金鉱会社（Consolidated Gold Fields of South Africa）の鉱山技師、J. H. ハモンドが南ローデシアの調査にあたる。その結果、いわゆる「第2のランド」はマタベレランドやマシヨナランドではなく、ランド金鉱自体の深層部にあるとの認識が示された。彼は、「もし南ローデシアにおける鉱脈の価値を高めようとするれば、今後、一層広範な開発事業が必要である」と述べた。かくして、BSACは、1895年以降、株式投機によって資金流入をはかる政策から、鉱業における開発と生産を促進するための資本関係をつくりあげていく政策へと一歩前進する<sup>19)</sup>。

ところが、こうした政策の変更は、アフリカ人の社会経済組織に対する一層の攻撃と結合されていく。BSACの南ローデシア支配の目的は、少なくとも秩序ある資本蓄積が行われるのに必要な資本と労働の両面にわたる諸条件を政治的および経済的手段によってつくりあげていくことであった。労働面からみると、鉱業利潤の最大の源泉は、低賃金労働である。BSACは、シヨナ人社会への支配を一層強化していくことになった。当時は、まだ、アフリカ人農民が白人移民に食糧を売る傾向がみられ、アフリカ人社会と移民との経済交流の完全な遮断はみられなかった。

しかし、マタベレランドにおいて有望な金鉱発見に対する期待が高まってくると、アフリカ人農民を鉱業労働力の供給源とするために、BSACと移民の両者は、シヨナ人やヌデベレ人の経済活動に徹底した攻撃を加え、アフリカ人社会の分解をはかろうとした。BSACは、たとえば、数多くの家畜をヌデベレ人から略奪したり、1893年5月には、「非合法的」に課せられていた小屋税（hut tax）を、1894年の認可後、強引に徴収していくことで、アフリカ人を賃金労



働者に転化していこうとした。

その結果、アフリカ人社会は、自律性を喪失しかけたが、この時期には、植民地支配に抵抗するのに必要な政治的、社会的結集をまだ行うことができた。移民の活動の前線が前進するにつれて、アフリカ人の闘う能力を完全に奪わないかぎり、ショナ人やヌデベレ人に十分な抵抗の理由を与えた。その好機は、1895年末のジェームソン侵略事件によってもたらされることになった。BSACの支配する地域から警察や軍隊の姿が一時的に消えたからである。1896年の3月と6月の2回にわたって蜂起が行われた。アフリカ人は、1897年末までさまざまな地域で抵抗を継続した。彼らの鎮圧には、イギリス軍の援助を必要としたのである<sup>20)</sup>。

侵略とアフリカ人の蜂起という二つの事件は、鉱業資本の流入を阻害し、南ローデシアにおいて発生期にあった鉱業には壊滅的な打撃となった。このような事態に直面して、BSACは、鉱業生産を実質的に促進する政策をとるようになる。鉱業家ないし工業家が有利に活動できる基盤として社会資本の整備に巨額の資金が投じられていった。その中でも、鉄道輸送の確立が不可欠の条件となる。従来、BSACは、当初の目的にもかかわらず、移民の鉄道建設を要求する声に無関心であった。今や、沿岸との鉄道輸送のすみやかな完成と主要鉱業地帯への支線建設が優先課題となる。かくして、1898年9月には、鉱業は新しい局面に入った。すなわち、その時点から、Geelong鉱山が金の生産を開始し、まもなく他の鉱山もそれに続いたからである<sup>21)</sup>。

### 鉱業不況下におけるBSACと移民社会の対立

ひとたび鉱業資本家が株式市場における投機利潤の追求から現実の生産過程における利潤追求に移行しはじめると、鉱業利潤は、安価な労働力の豊かな供給に依存せざるをえなくなった。鉱業利潤の最大の源泉たる労働力供給源は、当然、アフリカ人社会に求められていった。それには、直接にアフリカ人労働力を調達する機関が設置される方法と、間接的にアフリカ人農民の賃金労働者化を促進する方法があった。

まず、前者については、1895年、各地の労働局がつくられ、また、1899年に



は、南ローデシア労働局が設置されている。この労働局は、1899年後半の6か月間に、マタベレランドの鉱山へ6,000人以上の労働者を供給した。この多くの労働者は、原住民局を通じて供給される強制労働とあいまって、鉱山の平均賃金を1897年の1か月40シリングから1900年には22シリングへ低下させるのに一役かうことになった。また、アフリカ人農民に開かれていた都市の農産物市場が、白人商人や南部から鉄道で食糧を供給する諸会社の参入によって制限されたことは、アフリカ人農民の賃労働者化を促進した。

ところが、このような労働力調達体制の進展を妨げたのがアングロ・ボーア戦争であった。この戦争は鉱業資本にとって必要な労働力供給源に重大な影響を及ぼした。すなわち、南部との交通が遮断されたために南ローデシアへの食糧供給が途絶し、アフリカ人農民は、再び食糧市場において利益をあげられるようになったからである。その結果、農民層分解の速度がゆるやかになるとともに、劣悪な労働条件の下ではアフリカ人は鉱業労働につかなくなったからである。そのために、鉱業資本は、他の労働力供給源を探さざるをえなくなった。

アングロ・ボーア戦争の勃発は、南ローデシアにおいて、形成期にあった鉱業に深刻な打撃を与えたばかりか、その影響は、白人の農民や労働者を含む移民社会全体に波及した。たとえ鉱山が完全に閉鎖されることはなかったにしても、設備の稼働率は、本来のキャパシティをかなり下まわった。また、南部との鉄道交通が遮断され、運送費が上昇したために利潤が浸蝕され、労働力の調達と維持のために賃金と採掘費も上昇していた。このような状態をきりぬけようとする鉱業資本の賃金削減政策は、当然、労働者のストライキ行動に直面することになった。南ローデシアにおいて生じた鉱業不況や利潤の減少は、ロンドン貨幣市場の知れるところとなる。鉱業資本は、一方で投機による資金獲得策の喪失、他方で操業費上昇による利潤減少という、経営麻痺の状態に陥ったのである<sup>22)</sup>。

こうした鉱山不況の中で、BSACによる南ローデシア支配に対する弱小鉱業資本家の不満が高まっていった。弱小鉱業資本家にとって、BSACに支払う採掘権使用料は、鉱業利潤の確保をあやうくするものであった。立法議会選挙の候補者はすべてBSAC統治の継続に反対した。さらに、『マイニング・ジャー

ナル』でも、「鉱業の発展が法外な BSACへのロイヤルティによって阻害されているのは明らかであろう」と論じられた。また、同誌は、南ローデシア植民地経済の発展は、BSACの支配体制の廃棄以外の方法では実現できないとの論陣をはっている。これを契機として、BSAC支配に対する反対は、南ローデシアにおける移民社会の各方面に飛び火する。しかも、1902年3月のセシル・ローズの死は、BSACの体質の変化をせまるものであり、BSACと多くの白人移民をつなぎとめていた感情のきづなが切れたという点でも、将来の南ローデシアの政治、社会、経済に重大な影響を及ぼすものであった。一挙に不満が具体的な行動となって現れたからである。8月に開かれたブラワヨの大集会では、BSACの特許状廃棄の動議が採択された。また、著名な独立派の移民達は、巨大鉱業資本家を優遇するBSACの政策を酷評している。なぜなら、これらの巨大資本家は、南ローデシアの開発に何らの貢献もなしえないと、考えられていたからである。

こうした行動に対しては、巨大鉱業資本も自らの立場の表明を迫られた。彼らの主張は、南ローデシア独自の進歩と繁栄の立場から、将来白人移民の自治を要求するにしても、さしあたりBSAC体制の下で鉱業の崩壊を救済できるというものであった<sup>23)</sup>。とは言え、アングロ・ボーア戦争後の全面的な不況の中で、巨大鉱業資本の実施した合理化政策は、白人の探索人や採掘人の失業を発生させ、BSAC体制を掘りくずす新しい政治基盤をつくりだすことになった。戦争中には、南部からの食糧輸入の途絶によってややうおった白人農民も、生活費の窮迫のため生活不安に陥り、BSAC体制に不満を持っていた。

事態を重くみたBSACは、取締役を1902年9月に南ローデシアに派遣したが、彼らの眼前にはまさに「敵対する国」しかなかった。BSACの取締役につきつけられた要求は、(1)鉱業資本の活動制限の緩和、(2)BSACに保有される株式の割合の軽減、(3)白人農民の経済生活不安の解消、(4)南ローデシア立法議会に選出される議員数の是正、の4点に集約できる。これに対するBSACの対応は、次のようなものであった。(1)弱小鉱業資本は、会社として設立登記されなくても、操業できるように制限を緩和する。(2)巨大鉱業会社株のBSAC所有率を、50%から30%に引き下げる。(3)鉄道運賃の調整ないし引き下げを行う。(4)選出

される立法議会の代表者数を増加する。これには、一方で、BSACの統治に反対する移民の政治運動を抑制し、他方で、BSAC統治下での植民地建設に必要な有力白人移民に協力を期待する意図がかくされていた<sup>24)</sup>。

植民地時代のジンバブエ社会経済史は、イギリスの帝国主義、移民のコロニアリズム、さらに両者に抑圧され搾取されるアフリカ人という三者の相互作用という構図で描かれる。本国の資本家と移民の資本家は、ある場合にはそれぞれの利益分配をめぐる激しい闘争を展開した。しかし、両者は、植民地における資本主義の運動が満足に展開しうる条件を攪乱しないという枠内で対立しただけであった。また、南ローデシア経済の中心に位置する鉱業生産と農業生産を支配した鉱業資本と農業資本の経済的要求は、農民から安価な労働力の供給を確保するという点では、見事に一致したのである。しかも、それを円滑に行うために、BSACならびに後に成立する南ローデシア白人移民国家は、アフリカ人社会に対する種々の差別的政策と土地政策を媒介としてアフリカ人に原住民指定地への永住化を強制し、彼らを出稼ぎ労働者に転落せしめたのである<sup>25)</sup>。

南ローデシアではBSACは統治機関であった。それは、一方でアフリカ人社会を攻撃して鉱物採掘権の所有者となり、他方で、植民地支配の政治経済機構の建設に深く関与していた。BSACは、帝国建設者として、植民地資源の支配者として、自らの活動に有利な環境をつくり出していくため、南ローデシア社会のさまざまなファクターを自らの経営政策に適合的なものに再編成していったのである。

## 第2節 北ローデシア植民地の建設

アフリカ大陸諸国の「独立の10年」にあたる1964年10月26日、ザンビア（旧北ローデシア）が独立を達成した。それと同時に南部アフリカから消滅した一つの会社があった。それこそが、かのセシル・ローズの名とともに想起されるイギリス南アフリカ会社（BSAC）である。同社は、1964年10月26日付の『フィナンシャル・タイムズ』の中で、『南アフリカ会社の建設した北ローデシア

が、今やザンビアとなる』という全面広告を出し、そこで次のように語っている。

「1890年から1924年にいたるまで、同社は、ビクトリア女王から与えられた特許状の下でその地方を統治してきた。34年間にわたって配当金が株主に全く支払われなかったのは、同社の資金が近代国家の基盤——法と秩序、鉄道、道路、公共施設、電話、公衆衛生、教育——をつくるために限界にまで無理をして使われたからであった。同社の統治時代初期には、困難は大きかった。奴隷貿易に対する闘いは、当時存在した状況の典型である。同社が統治権を植民地省に手渡すまでにこうした問題が克服され、今日の独立国は、完全に準備された基礎の上に自然に成長してきたものである。開発の全時代において、特許会社こそが、統治、コパーベルトの探索と開発および経済の前進に完全な役割を演じてきたのである。」<sup>26)</sup>

周知のように、南部アフリカのみならずアフリカ大陸全体にわたって、とりわけ広大な植民地に強力な支配を展開したのは、イギリス帝国であった。イギリス帝国のアフリカ大陸への支配は、次の四方面から行われた。第1は、北部より南下しエジプトとスーダンを統治下におくコース、第2は、ケニアとウガンダを中心にした東部アフリカ地域で展開されたコース、第3は、ケープ植民地を起点とする南部より北上するコース、第4は、アフリカ西海岸のナイジェリア、ガンビア、ゴールドコーストなどを含むコース、であった<sup>27)</sup>。したがって、イギリス本国とアフリカの諸地域および諸民族の結びつきは、きわめて複雑であった。ましてや世界経済の変化の中で、イギリス帝国の発展段階や時期に対応して、その結合構造と経済関係も変化し、そこには複雑な関係とメカニズムが成立していたと考えられる<sup>28)</sup>。

そのようなイギリス帝国の建設プロセスにおいて、本国政府が領土拡大について積極的態度をとらなかった時代であっても、他国に先がけてアフリカ大陸諸地域の植民地開発とその利用に注目して支配の基盤を築きあげ、19世紀末のイギリス勢力の拡大の基礎をつくったものに特許会社（Chartered Company）

の活動が存在した。これらの会社の事業は、単なる経済上の事業ではなく、それは、実に「帝国の尖兵」となり帝国建設者のそれであった<sup>29)</sup>。

そのような特許会社の中で、アフリカに関しては次の三つが存在した。その第1は、ニジェール・デルタに移住したイギリス商人の小会社が1879年に合併されて設立され、1886年に特許状を得た西アフリカのロイヤル・ニジェール会社（Royal Niger Company）である。第2は、インド洋岸を基地とする東アフリカの帝国イギリス東アフリカ会社（Imperial British East Africa Company）であり、そして第3は、南アフリカにおいてセシル・ローズを指導者とするシンジケートが中心となって設立されたイギリス南アフリカ会社（BSAC）であった<sup>30)</sup>。とりわけ、このBSACは、特許会社の典型として、「経済的目的と政治的手段」をみごとに結合させるものであり、同社の歴史それ自体が、今日の南部アフリカ経済の形成においても深く関与してきたのである<sup>31)</sup>。

したがって、本節においては、このBSACが、北ローデシア植民地の建設期において、どのような活動を行い、北ローデシア史にどのような意義と役割を有したのかを考えてみたい<sup>32)</sup>。

### 北ローデシアにおけるBSACの活動 1890～1924年

北ローデシア史とBSACの関わりは、同社が鉱物採掘権を有していたことにある。すなわち、植民地支配の初期において、1890年、ローズの代理人がザンベジ川の北に派遣され、BSACがその採掘権をえたと主張する条約が、BSACの北ローデシア統治の基礎になった。そして、1964年にザンビアが独立したとき、BSACの鉱物採掘権は消滅した。75年前にレワニカ（Lewanika）王とロックナー（Frank Lochner）によってはじめられた交渉の最終ラウンドが、アーサー・ウィーナ（Arthur Wina）とポール・エムリー・エバンズ（Paul Emrys-Evans）によって演じられたのである<sup>33)</sup>。

この間、BSACは、一貫して自らに有利となるような北ローデシアの政治状況を創り出し、それによって自己の商業資産をまもり、アフリカ人を搾取することを目的として活動した。消滅にいたるまでには、いくつかの屈折点があったと考えられる。それを北ローデシアにおけるBSACの鉱物採掘権をめぐる論

争とその協定に限定すれば、次の三期に分けられるであろう。

第1は、BSACが北ローデシアを直接統治し、1923年協定により商業組織となる時期（1890～1924年）である。第2は、鉱物採掘権を保有したまま、経済的には北ローデシアの鉱山業の発展により大きく収入を増大させる一方で、それがヨーロッパ系移民の抵抗をうけ、結局1950年協定によって、採掘権を北ローデシア政府に移譲した時期（1924～1950年）である。第3は、台頭してきたアフリカ人の運動に支えられて北ローデシアが独立し、全面的に採掘権がザンビア政府に移された時期（1951～1964年）である<sup>34)</sup>。以下では、1890年以降1923年の協定までの北ローデシアにおけるBSACの活動を考えてみたい。

さて、セシル・ローズは、通常の商業活動のためにBSACを設立したのではなかった。彼は、南部アフリカの植民地経営のために特許会社の設立を請願し、1889年10月29日、ビクトリア女王は、BSACに特許状（Chartre）を与えた<sup>35)</sup>。BSACは、この特許状に基づいて、ベチュアナランドの北とボルトガル領東アフリカの西における諸地域で、条約の締結、法律の公布、治安維持などの行政権の行使、およびコンセッションの獲得といった特権を得たのである。この特許状の有効期間は、25年とされ、後に10年間の延長が認められた。

ローズは、BSACの設立を機に、バロツェランドにロクナーを派遣し、その周辺の諸民族を支配していた首長レワニカとの交渉の任につかせ、1890年6月27日、コンセッションが得られた。その後、このコンセッションは、1910年までに数回改定を重ねることになる<sup>36)</sup>。一方、BSACのトムソン（Thomson）とシャープ（Sharpe）はローズの指示をうけて、1890年から1891年にかけて北東ローデシアの諸民族と交渉を重ね、多くのコンセッションを得ることができた。このコンセッションは、1890年7月1日の英独条約（Anglo-German Treaty）によってドイツ領東アフリカ内については無効となったが、後に重要な意義をもつことになった<sup>37)</sup>。

ローズは、BSACの特許状の認める範囲が、ザンベジ川の北、ドイツ領とコンゴ自由国領の南に位置し、イギリスの影響下にある地域にまで広げられることを求めていた。それは、1891年2月の“Conditions on extending the Field of the Operations of the British South Africa Company to the North of the



Zambezi”により条件が整えられる<sup>38)</sup>。さらに、1893-1894年にかけてマタベレランドの反乱が生じたが、それはBSACによって鎮圧された。そこで、1894年7月18日には、“Matabeleland Order in Council”が発せられ、BSACは、特許状の条項とこのOrderの範囲内で、マタベレランド、マシヨナランドおよびマニカランドを含む全地域で、統治行政を行うことができるようになった<sup>39)</sup>。

次いで、1894年11月24日には、1891年2月協定の補足協定“Memorandum of Agreement with South Africa Company respecting British Central Africa, supplementary to the Agreement of February 1891”が結ばれた。イギリス政府は、ザンベジ川以北の土地に対するBSACの統治に全く介入することなく、BSACに直接統治の任にあたらせることを認めた。これは、北ローデシアと南ローデシアの統合に道を開くものであったが、1895年のジェームソン侵略事件以後、BSACの活動を拡大することには疑問が生じた<sup>40)</sup>。このように、ローズは、イギリス帝国の領土拡大という政治的目的と植民地資源開発による利益追求という経済的目的をBSACの活動により同時に実現しようとしたのである<sup>41)</sup>。

ところが、1902年のローズの死後、BSACの政策を方向づける上で指導力をもつようになったロンドン取締役会のメンバーは、同社を活力のある営利企業として再生させようと考えた。BSACは、帝国建設の夢と利益追求の両方をもはや求めようとはしなかった。巨額の経済的負担を強いられる政治責任があったため、初期には全く利益がなく、南北ローデシアの統治を放棄するまで配当金さえ支払えないというのが実情であった<sup>42)</sup>。BSACの資金と取締役会内部の紛争のために経営体質が弱体化したが、その原因は、1895-1924年の時期において、BSACが、行政費負担のために商業利益の大部分を割当てなければならなかったところにある<sup>43)</sup>。

さらに、イギリス帝国によるアフリカの縦断的支配を確立するためには、社会資本の建設が必要であった。その中で最も重要なものは鉄道であり、この鉄道建設は、重大な戦略的意味を持っていたわけである。植民地支配のための鉄道建設は、しばしば、その利益よりもむしろ戦略的価値に関心がはらわれることが多い。鉄道は、鉱物採掘地と海岸を結合するために建設されたが、建設には多くの時日を必要とし、しかも経営面でほとんど利益の見込めないものであ

っただけに、建設に必要とされた巨額の資金は、BSACの保障する社債発行によって融資されたのである。これが、BSACに大きな財政困難をもたらしたことは明白であろう<sup>44)</sup>。ところが、BSACに対する信頼感は、ジェームソン侵略事件以後、著しく失われ、1908年恐慌時において、その株価は額面の2分の1に低下したのである<sup>45)</sup>。

1924年までのBSACの北ローデシア政策は、以上のような資金難の中でとらえられねばならない。それでは、BSACが同地域の統治を続けるとして、一体どのような政策がとられたのであろうか。それは、当然のことながら、北ローデシアにおける行政費負担を最小限に抑えることであった。すなわち、同社に商業上の利益をもたらす鉱物資源の探索と採掘を円滑に行うために有利な状況をつくり出すのにかかるコストをできるかぎり抑えるということであった。したがって、無用の統治負担の増加を避けるために、地域内紛争への介入を回避できるような社会状況をつくりだすことが、BSACの政策の基本となった<sup>46)</sup>。

BSACにとって、経営上有利な環境を維持するためには、ローデシア社会に「平和と協調」が維持されていなければならなかった。その第1は、北ローデシアのアフリカ人社会が平和的であり協力的でなければならない。平和的という意味は、警察力や軍事力を行使するのに必要な出費が避けられることであり、また、協力的という意味は、BSACの収入の頼みの綱になっている小屋税(hut tax)をアフリカ人がすすんで支払うことである。

したがって、BSACは、北ローデシア統治の最初からアフリカ人社会の「協力集団」(collaborating group)に依拠する政策をとったのである。もちろん、BSACとアフリカ人の間に紛争はみられたが、ロジ王のレワニカとBSACの協調の枠組を脅かすにはいたらなかった。北ローデシアのように多数の白人移住者が存在しない場合、「間接統治」の政策が、可能な政策としてとられたわけである<sup>47)</sup>。

ところで、北ローデシアにおいては、BSACが有利な経営活動の環境をつくっていく上で、もう一つの問題があった。それは、BSACに対する移民の要求にどのように対処するかという問題である。北ローデシアに定住した移民は、その政治的および経済的地位を改善するためにBSACに次第に挑戦的となって



いった。というのは、南ローデシアにおいて責任政府（responsible government）への進展がみられたことに強く心を動かされた移民が、北ローデシアにおいても最終的には責任政府の樹立を期待したからであった。BSACは、北ローデシアの統治に関して、移民によるいかなる支配権をも認めないという立場をとった。BSACがこうした立場を一応堅持できたのは、ヨーロッパ人移民が少なかったために、BSACが白人を有効な政治権力から容易に排除できたからであったと考えられる<sup>48)</sup>。

BSACの取締役会には、決して政策の一貫性がみられたわけではない。BSACは、一方で、北ローデシアにおける経済発展の促進要因としてヨーロッパ出身の移民の役割を評価しながら、数の上では鉱山経営に必要なヨーロッパ人がいれば充分であり、北ローデシアを基本的には黒人労働力の供給源にとどめておこうと考えていた。これこそが、BSACにとって鉱物産出地における利潤追求に最も有利な政治的・経済的環境と考えられるものであった<sup>49)</sup>。

それでは、BSACの立場からみて、北ローデシアにおいて将来生じるであろう政治問題に対して自らを有利ならしめる解決策とは一体どのようなものであったのだろうか。BSACが考えていた解決策は、「南ローデシアとの合併」であり、さらに、「両地方の南アフリカ連邦への編入」であった。それによってBSACは、負担の重い行政責任から解放され、自己の商業資産の安全がはかれると考えたようである<sup>50)</sup>。しかしながら、このようなBSACの一方的な解決策に対しては、南北ローデシア在住の移民から当然反発が予想されるところであった。

1922年、南ローデシアでは、南アフリカとの連合を排斥する決定が行われ、責任政府の樹立に賛成する国民投票が行われている。次いで、北ローデシアにおいても、移民の指導者レオポルド・ムア（Leopold Moore）は、BSACの政策に反対した。彼は、「BSACはもっぱら商業的利益のみに関心を持ち、我々を南ア連邦に売ろうとしている」と非難するとともに、BSACの鉱物採掘権の「独占」を攻撃した<sup>51)</sup>。BSACにとって、南ローデシアを抜きにして北ローデシアだけを南アフリカ連邦に編入することは魅力のないものであった。行政責任の重い経済的負担から解放され、自らの資産を守るための頼みの綱は、イギリ

ス政府との交渉による解決であった。そこで、BSACは、次のような包括案を示すことで打開の途を模索した。第1に、南ローデシアを責任政府に移行させ、第2に、BSACが北ローデシアの統治責任を回避できるように植民地省が北ローデシアの統治責任を持ち、第3に、その際、北ローデシアにおける商業資産はそのままBSACに留保されることを内容とするものであった<sup>52)</sup>。

それでは、イギリス植民地省とBSACとの関係は、どのような状態になっていたのだろうか。一般的にいえることは、1922年まで両者の関係は、北ローデシアに関しては必ずしも協調的ではなかった。すなわち、植民地省は、一方では、BSACが約30年間にわたって北ローデシア統治の経済的負担にたえることで帝国支配の任務を遂行した点をたたえ、それに報いようとする意識を持っていた。他方、植民地省はBSACの事業活動の内容をほとんど理解せず、ましてやBSACの利益の実現には全く関心を示さなかったのである<sup>53)</sup>。

したがって、BSACと植民地省の間には相互の不信を解消しようという雰囲気はなかったが、両者は1922年末の最終交渉を経て、ついに1923年9月29日、「南北ローデシアに関する未解決の問題」について合意に達したのである<sup>54)</sup>。

この協定の中で、北ローデシアに関する最も重要な条項は、(3)-(A)に示されているように、1924年4月1日以降、BSACを北ローデシアの統治から解放するということである。また、(3)-(G)に示されているように、国王は、BSACが北西ローデシアのレワニカから得たコンセッションと北東ローデシアのコンセッション（H.H. ジョンソンの証明による）に基づき、鉱物採掘権の所有者として認めるということであった<sup>55)</sup>。

このように、1923年に成立したイギリス植民地省とBSACの協定において、BSACの包括案が受け入れられ、北ローデシアにおいて「平和と協力」の枠組を維持しつつ、自らの利潤追求目的を達成していく基盤が作りあげられた。北ローデシアにおいて鉱物採掘権があらためてBSACに帰属することが明らかになったが、この採掘権こそ、後の10年間の銅山業の発展によって予想もできないほどの利益をBSACにもたらし、「鉱物採掘権問題」が、北ローデシアの政治経済史において重大な役割を演じることになるのである<sup>56)</sup>。

1920年代末になると、北ローデシアの銅山業の発展は著しいものとなり、

1923年協定の採掘権条項の重要性はますます高まってきた。1900年代はじめには、コンゴ国境付近のUpper Kafue地区（後のコパーベルト）で銅が発見されたが、BSACが北ローデシアを統治している時代にはほとんど開発されることはなかった。当時、BSACの期待は、むしろコパーベルトの南に位置するブローケン・ヒルの鉛や亜鉛の鉱山にむけられていたのである。1922年以後、BSACは本格的な銅山開発にとりかかり、1926年ごろによく大規模な鉱脈が相ついで発見された。したがって、銅山地帯の鉱物採掘権を有しているBSACの立場は、きわめて有利なものとなったのである。

銅山開発に必要な巨額の資本は、アングロアメリカン社（Anglo-American Corporation）を率いるオッペンハイマー（Ernest Oppenheimer）や他の企業家とBSACとの密接な結びつきによって容易にえられ、銅山業の効率的で急激な発展を可能にした。1928年、銅山業は、ローデシアン・セレクション社（Rhodesian Selection Trust Limited）とローデシアン・アングロ・アメリカン社（Rhodesian Anglo-American Limited）の2大金融グループによって支配されるようになった。ローアングロとBSACは、相互の株式保有に基づき、BSACの2名の取締役がローアングロの重役会に席を占める状況も生まれてきた。かくして、銅山業の発展を背景とし、BSACの採掘権保有に基づくロイヤルティ収入の急増は、BSACを経営難から解放していったのである<sup>57)</sup>。

この後、北ローデシアの植民地時代における政治史は、BSACに莫大な利益をもたらす鉱物採掘権の妥当性に対してさまざまな挑戦を行う側と、こうした権利の持続的な所有に有利な政治的・経済的状況を創り出そうとするBSACとの闘争の歴史として展開されていく。そうした北ローデシア史の展開の一つの節目は、1950年9月14日に、イギリス政府、北ローデシア政府、BSACの間に成立した「北ローデシア政府への鉱物採掘権の移転に関する協定」であった。それは、1986年まで、BSACが北ローデシアで所有する採掘権を維持し、1986年、北ローデシア政府にそれを無償で移譲するまでの間、北ローデシア政府はBSACのロイヤルティ収入の20%を徴収するというものであった<sup>58)</sup>。この協定の内容はBSACにとって満足のいくものであったが、これ以後わずか14年で、この権利が失われてしまう。すなわち、BSACは、1950年代以後次第に台頭して

きた北ローデシアのアフリカ人勢力に直面せねばならなかった。ついに1964年、ケネス・カウンダ（Kenneth Kaunda）の率いるアフリカ人政府が樹立されたとき、1950年協定の鉱物採掘権の帰属をめぐる交渉が行われ、1964年10月24日、BSACはザンビアを離れるにいたったわけである<sup>59)</sup>。

### 第3節 南部アフリカにおける鉄道建設

南部アフリカは、1870年から1914年のいわゆる帝国主義の時期に世界経済の中に急激に組みこまれた。この変化の中心は、金鉱業をはじめとする一連の近代的鉱業である。それと並んで南部アフリカにおける植民地開発の最も重要な条件は、交通手段の確保であった。とくに鉄道建設は、海岸地帯と内陸部を結合し、港湾都市の新たな後背地を開き、工業製品に市場を創り出した。アフリカに対するヨーロッパ諸国の海外投資は、鉄道、港湾、道路などの建設に向けられている。南部アフリカにおける鉄道は、ヨーロッパ諸国の植民地経営にとって不可欠な要因でもあった<sup>60)</sup>。

また、鉱山開発と鉄道建設は、密接な関係を有していた。すなわち、大部分の鉱山は、海や航行可能な河川からはなれていたので、鉱山労働者の食料、鉱山用機械および建設資材は、長距離の輸送を必要とした。鉱山で採掘された鉱石あるいは精錬された金属も同じルートを逆に運搬せねばならず、輸送コストは膨大な額にのぼった。鉱山開発会社にとって信頼しうる安価な輸送手段こそ、事業成功の鍵であった。他方、鉄道経営も、その収益の大半を鉱産物輸送に依存していたのである。さらに、鉄道建設は、ヨーロッパ移民の農業経営にとっても重要な輸送手段を与えることになった<sup>61)</sup>。以下では、南ローデシアと中央アフリカにおける鉄道建設の態様を叙述する。

#### 南ローデシアの鉄道建設

南部アフリカで最初に鉄道が本格的に建設されたのは、南アフリカであった。南アフリカでは、1886年からウィットウォーターズランドで金が採掘されはじ

めると、トランスバールが鉄道建設の新たな目標となった。トランスバール政府は、イギリスの支配を嫌い、デラゴア湾への鉄道による輸送路を独自に確保しようとした。それは、トランスバールにおける商品流通を活発にし、加えてローレンソマルケス港の後背地を開発することになると考えられたからである。それより先に、1875年ごろ、トランスバールではポルトガルの協力で鉄道建設が試みられるが、金融上の困難のために計画は大はばに遅れた。結局、1887年、オランダ南アフリカ鉄道会社（the Netherlands South African Railway Company）が、ランドへの路線建設にあたることになり、ポルトガル領東アフリカからプレトリアへの鉄道建設でランドとデラゴア湾の結合が試みられた。その鉄道は、1895年に完成される<sup>62)</sup>。一方、ケープ植民地の鉄道をオレンジ自由国を通過してトランスバールまで延長しようとする試みが行われ、それは、1892年にランドに達することになった。

この後、ランド金鉱を中心とするトランスバールの貨物輸送をめぐる、ケープ植民地の諸港、ナタールのダーバン港およびローレンソマルケス港とは競争関係に入った。ポルトガル領東アフリカのローレンソマルケスは、トランスバールへのルートの経済性とクルーガー大統領によるトランスバール線を利用すべきとする政策的援助により、港湾施設の大規模な改良で多くの貨物をひきつけることができた。

アングロ・ボーア戦争後も、ローレンソマルケス港は、多くの貨物を取り扱った。というのは、ポルトガルが、トランスバール鉱山会議所（Transvaal Chamber of Mines）にポルトガル領からの鉱山労働者の補給を許可し、それとひきかえに、大部分の貨物はポルトガル領東アフリカを通過させるべきであると強く主張したからであった。慢性的な労働不足に悩んでいた金鉱業は、表8-1に示したようにモザンビーク（ポルトガル領東アフリカ）出身の労働者に依存していたからである。1902年には、金鉱労働者の補給とひきかえに、トランスバールの貨物の47.5パーセントがローレンソマルケス港を利用すべきとする暫定協定（modus vivendi）が結ばれ、以後、それは何度も更新されている<sup>63)</sup>。

次に、トランスバール北方のローデシアへの鉄道建設について検討する。ケープ植民地からトランスバールのプレトリアまで鉄道が通じるようになると、

表8-1 南アフリカにおける黒人金鉱労働者の出身地別分布 1896—1936年

	1896-8 (%)	1906 (%)	1916 (%)	1929 (%)	1936 (%)
Transvaal	23.4	4.0	10.3	8.4	7.0
Natal and Zululand	1.0	4.8	5.3	2.6	4.9
Swaziland		0.7	1.9	2.1	2.2
Cape Province		13.7	33.0	29.8	39.2
Lesotho	11.1	2.6	7.9	10.9	14.5
Orange Free State		0.3	0.6	0.5	1.1
Botswana	3.9	0.4	1.8	1.0	2.3
Mozambique	60.2	65.4	38.1	44.5	27.8
North of latitude 22°s	0.5	8.0	1.1	0.2	1.1
Total (千人)	54	81	219	203	318

(出所) Francis Wilson, *Labour in the South African gold mines*, 1911-69,  
Cambridge University Press, 1972, p. 70.

セシル・ローズは、イギリス南アフリカ会社 (BSAC) によって、中央アフリカ (Central Africa) においてできるかぎり多くの土地を獲得する計画に着手した。1889年、BSAC に与えられた特許条項の一つには、支配領土の北限までの鉄道建設が含まれていた。ローズは、ケープ植民地政府によるキンバリーからブライバーク (Vryburg) までの鉄道建設計画を実施し、ブライバーク以北への鉄道の延長は、BSAC の傘下にあった民間鉄道会社に建設をまかせた。この鉄道建設事業が始まる前にすでに北モザンビークのプングウェ川 (Pungwe River) 沿いのフォンテスビラ (Fontesvilla) からの路線は、ソールズベリー (Salisbury) に向かって建設が始まっていた。BSAC の立場からみて、それは、海岸地帯への一層経済的な路線を確保させるものであった。

そこで、ローズは、BSAC の支配する地域に北モザンビークを加えることが必要であると主張したが、その主張に対する公式の支持は得られなかった。中央アフリカでの領土を定めたイギリスとポルトガルの協定 (1890年) の中で、ポルトガルは、プングウェ川河口からイギリス領の辺境まで鉄道を建設することを許可していた。BSAC は、この鉄道の建設と経営に直接関与することを嫌い、ヴァン・ローン (T. van Laun) に利権を与えている。その後、BSAC は、イギリス外務省の支援によりヴァン・ローンの利権を再び獲得し、ベイラ鉄道会社 (Beira Railway Company) を設立して、鉄道の建設と経営にあたら

せた。

実際の建設作業は、ジョージ・ポーリング (George Pauling) の監督下で行われた。彼は、ローデシアの鉄道体系の大部分を建設した鉄道建設請負業者であって、仕事の質を落とすことなく、最低のコストで鉄道建設を行う不思議な能力を持っていたことで知られていた。ベイラ鉄道の建設は、洪水、ライオン、ツェツェバエ、熱病などの被害で困難をきわめ、最初の75マイルの完成に2年、次の38マイルの完成に3年かかるといった状況であった。ベイラ鉄道が、南ローデシア辺境のウムタリ (Umtali) に達したのは、ようやく1898年になってからで、1899年に鉄道はソールズベリー (Salisbury) に到達した。

鉄道建設資金がごく限られていたので、当初、狭軌 (narrow-gauge track) 軌道を敷く必要にせまられたが、1900年、南アフリカ標準軌の3フィート6インチに広げられた。また、フォンテスビラ (Fontesvillla) を終着駅としたのでは、砂丘の移動や河川の水位の変動によりフォンテスビラとベイラ港との間の運搬サービスは困難をきわめると予想された。そこで、最終的には、フォンテスビラとベイラを鉄道で結合する計画が持ちあがる。それには、資金難に陥っていたベイラ鉄道会社だけでは建設不可能なため、ベイラ・ジャンクション鉄道会社 (Beira Junction Railway Company) が設立され、建設にあたることになった<sup>64)</sup>。

これと比較して、ブライバークから北方へのほぼ直線の鉄道建設にはさほどの困難は伴わなかった。そこで、1893年、ベチュアナランド鉄道会社 (Bechuanaland Railway Company) が設立され、鉄道建設の契約がポーリングと取りかわされた。彼は、わずか17か月でブライバークから106マイルの距離にあるマフェキング (Mafeking) までの路線を完成する。その路線は、1897年にはブラワヨ (Bulawayo) へ到達し、5年後の1902年には、ソールズベリー (Salisbury) と結びつけられた<sup>65)</sup>。

ところで、1894年、ビクトリア・フォール近くのワンキー (Wankie) で大炭田 (coal deposits) が発見された。これが契機となって、さらに北方に鉄道を延長するために、BSAC の傘下にマシヨナランド鉄道会社 (Mashonaland Railway Company) が設立されている。1905年には、ザンベジ川 (Zambezi



River) をわたってカロモ (Kalomo) まで鉄道が建設された。ローズは、「ケープからカイロ」へ鉄道を建設する壮大な構想を持っていた。多くの反対論があったにもかかわらず、彼は、ケープ＝カイロ・ルートの一部としてタンガニーカ湖 (Lake Tanganyika) の南岸まで鉄道を敷くよう強引に主張しつづけていたのである。

ソールズベリーからさらに北へ鉄道建設を実施する計画は、もともと考えられてはいた。しかし、実際に建設に着手するようになったのは、カロモからブローケン・ヒルにいたる地域の亜鉛と鉛の鉱山が有力視され、オーストラリア人で南アフリカにおける鉱山開発事業の有力者であったエドモンド・デイビス (Edmund Davis) が、ブローケン・ヒル開発シンジケート (Broken Hill Development Syndicate) を設立して後のことであった。すなわち、亜鉛・鉛鉱山の開発が本格化してはじめて、BSAC の支配する鉄道会社に十分な鉄道貨物と経営費をカバーする収入がもたらされると期待されたからであった。BSAC は、マショナランド鉄道会社の発行する社債を保証した。同鉄道会社の建設路線は、1907年にブローケン・ヒルに達した。しかし、取り扱い貨物量は予想を大幅に下まわり、鉄道はその負債を償還できず、南アフリカ会社がかたがわりせねばならなかった<sup>66)</sup>。

### 中央アフリカの鉄道建設

ローデシアの鉄道は、さらに北方のカタンガ (Katanga) の銅山地帯 (Copper belt) をめざして延長されていく。ローズの同僚で南ローデシアの金鉱開発に関与していたロバート・ウィリアムズ (Robert Williams) は、1900年、カタンガの鉱山開発事業に着目し、ローズと協力して鉄道建設を計画したが、利益の分配をめぐる両者の意見が対立した。

一方、カタンガの利益をベルギーの手中に収めておきたいと考えたレオポルドⅡ世 (Leopold II) は、コンゴの富にローズが関与するのを嫌っていた。レオポルドは、カタンガ鉱山からレオポルドビル (Leopoldville) またはマタディ (Matadi) 港へコンゴ領を通る輸送路としてコンゴ川の航行可能な部分を利用する鉄道・河川結合体系に望みをかけた。すでに1906年にはバスーコン



ゴ・カタンガ鉄道会社 (Compagnie du Chemin de fer du Bas-Congo au Katanga, BCK) がカタンガからマタディまで鉄道を建設するために設立されていた。しかし、第一次世界大戦後、ベルギーの経済ナショナリズムが高まり、カタンガへのアクセスルートを建設する決定が行われ、カサイ地区 (Kasai province) の開発を中心にコンゴ全域の開発が本格化するまで、実際には鉄道建設は行われなかった。それは1923年ようやく建設がはじまり、1928年にほぼ完成する。

それに先立って1908年、ローデシアからカタンガへアクセスするために、BSAC のローズとバイトおよびウィリアムズの三者で合意が成立し、ローデシアーカタンガ・ジャンクション鉄道・鉱物会社 (the Rhodesia-Katanga Junction Railway and Mineral Company) が設立される。同社は、ブローケン・ヒルからコンゴ国境まで鉄道を建設し、またカンサンシ鉱山 (Kansanshi) の経営を譲り受けている。鉄道建設請負業者のボーリングは、1909年2月に建設事業を開始し、同年末に同社の路線はサカニア (Sakania) の国境まで達した。さらに、1910年9月には、彼は、ベルギー系鉄道会社との協定により、エリザベスビル (Elizabethville) 近くのエトワール・ド・コンゴ鉱山 (the Etoile du Congo mine) までカタンガ鉄道 (the Chemin de fer du Katanga, CFK) を建設している<sup>67)</sup>。

一方、1902年、ウィリアムズは、ポルトガルから利権を獲得し、アンゴラのロビト湾 (Lobito Bay) からベンゲラ (Benguela) をとおり、カタンガ国境まで伸びる鉄道の建設に着手する。このベンゲラ鉄道の利権に関しては、多くの方面から強力な反対に直面した。まず、BSAC は、自らが中央アフリカ内部への支配権を樹立しようとしていたので反対した。さらに BSAC は、南西アフリカ会社 (South West Africa Company) と関係していたので、ドイツ政府をも反対陣営に加えることができた。というのは、ドイツは、南アンゴラのタイガー湾からオタビ鉱山地帯 (Otavi mining) への鉄道利権を長い間獲得できなかったからであった。ウィリアムズは、レオポルドから勅許状を得ることができなかったために、十分な鉄道建設資金を調達する途を断たれることになった。しかし、1906年、コンゴとイギリスによってナイルに関する協定が結ば

れ、ナイルへの支配拡大を計画していたレオポルドの側でウィリアムズに対する態度が軟化したとき、やや明るい見通しが生まれた<sup>68)</sup>。

ところで、ベンゲラ鉄道会社 (Benguela Railway Company) は、すでに1903年に設立されていたが、金融上の困難から実際に鉄道建設をはじめたのは1905年であった。地形はきわめてけわしく、60キロの間に海拔10メートルのベンゲラから902メートルのフォルテラ (Fortela) へ登らねばならなかったのである。このように傾斜が急なために、路線の歯ざお・歯車使用部 (rack-and-pinion section) が8キロ以上におよんだ。

第一次世界大戦が生じた時にはこの鉄道は、最も困難な地形をようやく通過したが、資金難と建設設備の不備のために、戦後まで完成がおくれた。同鉄道は、1929年に国境まで達し、1931年にはついにテンケ (Tenke) でカタンガ鉄道と結合された。かくしてカタンガ銅山地帯は、海岸地帯と主要3鉄道、すなわち、ベンゲラ鉄道 (ロビトーテンケ)、バス＝コンゴ鉄道 (マタディーレオポルドビルーカサイーカタンガ) およびカタンガ鉄道 (ローデシア線)、によって結合されたのである<sup>69)</sup>。

## 第9章 植民地期南ローデシアにおける 白人移民社会

本章で考えようとしている問題は、1960年代から始まり今日にいたるまで続く南部アフリカ地域における「非植民地化」のプロセスの歴史的意義についてである。通常、「非植民地化」とは、本国政府が植民地に統治権を委譲するプロセスとして定義することができるが、これですべてを語り尽くせるわけではない。そのような定義では、植民地的関係の実体よりも形式が優位におかれたことになるからである。時には、形式は、脈々と続く従属関係の現実を覆い隠すかもしれない場合がある。また、厳密に規定された法律上の定義では、植民地支配に大きな影響を与えてきた広い範囲にわたる地域的および国際的条件の存在を見過ごすことになるであろう<sup>1)</sup>。

そこで、それらの欠点を克服する「非植民地化」の定義が必要になってくる。「非植民地化」は、1880年と1914年の間に世界中に広がり、強化された国際的な植民地秩序の漸進的な崩壊過程として理解される。この秩序の第1の特徴は、公式支配と非公式支配の手段——治外法権設定条件や条約港、外国人顧問、領事、巡洋艦および駐屯軍——を通じて行われる領土支配の相互依存적および相互扶助的システムにある。第2に、このシステムは、世界の列強が規範や協定を受け入れることに依存していた。その規範や協定は、国益のための武力干渉を容認するものであり、領土拡大による帝国支配をその強大な地位にふさわしい付随物としてとらえるものであった。第3に、植民地秩序は、自らすすんでそれを受け入れられないような植民地や半植民地領土に対して「開放経済」を強制するものとして特徴づけられる。第4に、植民地秩序は、一連の強大な力

を発揮する「文化的前提」を具体的に示したところに1つの特徴を見出すことができる。その「文化的前提」の中では、非ヨーロッパは、「道徳的もしくは物質的進歩」のために必要な社会改革を引き起こすことができないものとして扱われてきた。最後に、世界の多くの地域において植民地秩序は、社会を支配する地位にヨーロッパ人の永住を奨励し、アフリカ人やアジア人の移民は永住権や市民権を与えられることなく従属的で半奴隷的労働力を供給するために奨励されるという人口レジュームとして現われたのである<sup>2)</sup>。

ところで、「非植民地化」という現象を考察するに先だって検討しなければならないことは、本研究の対象となっている南部アフリカ地域における植民地化の過程である。その場合、この過程を政治や経済というレベルでとらえるだけではなく、人間の「意識」のレベルでもおさえておく必要があるだろう。これが、南部アフリカにおける帝國的支配と「帝国意識」の問題である。

それでは、ここで問題とされる「帝国意識」とは何をさすのであろうか。木畑洋一は、次のように規定している。すなわち、「帝国意識とは他民族に対する帝国主義支配を支え正当化する意識=心情であって、その中核をなしたのは、世界政治の中で力を有し地球上の他民族に対して強大な影響力を及ぼす帝国支配国に自分がいるという意識であり、それは、自国に従属している民族への人種の差別感に基づく侮辱感と自民族についての優越感とによって支えられていた」ものをさす<sup>3)</sup>。

以上の定義を踏まえて、今度は南部アフリカ地域における「精神（意識）の非植民地化」過程をとらえるとすれば、それは「帝国意識」の基盤の緩みとしてとらえることができるであろう。あるいは、それは、「帝国意識」の弱体化または植民地内部の民族運動の進展のいずれかの要因ないしそれらの組み合わせによって生じたと言えるであろう<sup>4)</sup>。しかしながら、そうした現代的な問題を考察するにあたって、本章では、地域を南部アフリカの南ローデシアに限定し、時期的には、19世紀末から20世紀初頭にかけて「帝国意識の拡大・深化」が見られた時期を中心にして、南ローデシア植民地におけるヨーロッパ人移民社会の形成とその過程で移民たちの間に見られた「帝国意識」の諸相について考察することにした。

ところで、最近の南ローデシア史研究においては、移民社会に多くの関心がむけられるようになった。ポール・モスリー (Paul Mosley) やデーン・ケネディ (Dane Kennedy)、イアン・フィミスター (Ian Phimister) によるケニアと南ローデシアの研究では、白人移民の経済的利害がいかに多様で一致しなかったかという点が明らかにされた。また、ミューレー (D.J.Murray) の南ローデシアにおける統治システムの研究でもすでにヨーロッパ人の利益集団の競合が示されていた。リチャード・ホッダー＝ウィリアムズ (Richard Hodder-Williams) によるマランデラ地区の研究では、白人農民の多様性が強調されていた。これらの諸研究から、白人移民社会の複雑性の一端を認めることができるであろう<sup>5)</sup>。

しかし、移民社会の「内的亀裂」に目を奪われるあまり、「外的一体性」が無視されてはならない。一層の注意が払われねばならないのは、移民の社会的区分が人種の連帯という一般的感情によって覆される点である。移民は人種を「客観的」な生物学的特質と見ていたが、それがどれほど「主観的」な文化的要因となったかをわれわれは知っている。肌の色という要因が単に階級利害の「神秘化」の逃げ口であったと主張するだけでは充分ではない。また、それが社会分化の多くの形態の中の1つにすぎないものとして「人種による階層化」をはねつけるのも充分ではない。本章で示そうとしたことの1つは、人種の結合を強めようとする圧力が白人移民社会にとって決定的に重要であったという点である。

この問題を究明するには、白人移民が直面した個々の経験を明らかにしなければならない。それに加えて、これらの個々の経験がどのようにして全体的な意味をもつものになったかを考察しなければならない。これには、彼らの共有する価値観、儀式およびその結果という領域に分け入り、移民に共通した文化形成の問題に取り組む必要が出てくるであろう。移民のメンタリティは、本国で形成されてきた態度の現われであるのか、あるいは植民地的状況という新しい環境への適合の中で形成されてくるのか、という問題も考察対象となる<sup>6)</sup>。考えなければならないことは、入植者が未知のものと遭遇したとき、いったいどのような行動をとり、考えるのか、その場合、文化はどのような役割を演じ

るのか、という点である。

このような複雑多岐にわたる諸問題を考察するにあたって、本章ではさしあたり次の点について順次検討する。まず、南ローデシア植民地の建設と移民の動向を世紀転換期から第一次世界大戦までと両大戦間期の2つの時期にわけて明らかにする。次に、南ローデシアに移住してきた人々が新しい環境に直面して、移民社会自体のありかた、その意識と文化をどのように築きあげてきたのか、それにはどのような要因が影響を与えたのかについて考察する。

## 第1節 南ローデシア植民地建設期における 移民 1890-1914年

### 初期の移民とアフリカ人の蜂起

南ローデシアは、南アフリカをモデルとして建設された植民地であり、1889年にセシル・ローズ（Cecil John Rhodes）の設立したイギリス南アフリカ会社（British South Africa Company以下BSACと略記）によって1923年まで統治された。1890年6月、189人のパイオニア・コープスとBSAC警察隊（British South African Company Police）からなるヨーロッパ人の遠征隊が南ローデシアに侵入した。この行動の背後にあった動機は、セシル・ローズの帝國的野心の充足であった。BSACの隊員たちは、主としてキンバリーで募集され、その中には南アフリカの著名な人物の息子たちもいた。しかし、この遠征隊に加わった多くの隊員の動機は、金を獲得して豊かになることであり、南ローデシアに留まる意志はなく、金を求めて分散し、なかには約束されていた農場の権利も売り払うものがいたほどである<sup>7)</sup>。

南ローデシア植民地の建設が始まったばかりの1893年には、ヌデベレ戦争が勃発した。BSACは20の金鉱区、3000モルゲンの農場、家畜を与えるという条件で、ソールズベリーやヴィクトリアから義勇軍を集めた。この結果、征服軍は勝利をおさめ、ヌデベレ人から28万頭の牛を取り上げ、それらを白人の農場に配分し、残りをキンバリーやランドの屠殺場へ運んだのである。ところが、

配分された金鉱区は貧弱で金鉱業はスランプに陥った。この間、少数のエリートは南ローデシアに留まったが、侵略の初期の10年をふりかえてみると、55人が死亡、26人が永住、96人は他の土地へ移っていくという状況であった。こうした白人人口の不安定性は、ショナ人とヌデベレ人の蜂起として知られる1896年のチムレンガ（Chimurenga）が与えた深刻な影響にもよる<sup>8)</sup>。

このチムレンガ以後、農業のフロンティアを広げるために農村出身の南アフリカ人の入植がすすめられた。すなわち、ポルトガル領東アフリカとの境ガザランドをはじめとして、マランデラ、エンケルドールンヘアフリカーナ（ボーア人・オランダ系白人）の農民が移住してきた。アフリカーナたちは極貧の中で暮らした。南ローデシアにおいてボーア人とイギリス人は、初期には友好的であった。南アフリカのトランスバル共和国政府においてイギリス系人の政治的地位の処遇をめぐる利害対立に端を発したジェームソン侵略事件(1895年)やアングロ・ボーア戦争（1899－1902年）を契機に両者は相互不信に陥った。アフリカーナのマイノリティは、支配的なイギリス文化に同化することを一貫して拒絶し、別個の言語、宗教、慣習に固執した。したがって、初期のトレッカーは南ローデシアの白人社会の主流から遮断され、貧困・地理的隔離・文化的孤島と形容された。彼らは南ローデシアの「見えざる白人」となったのである<sup>9)</sup>。

ところで、BSACは、1901年に「南ローデシア移民情報」（“Information for Intending Settler Rhodesia”）のパンフレットを出版している。この中では農業に関する記述はごくわずかに留まっており、1897年に開催された第1回ソールズベリー農業ショーも大量の移民をひきつけるには魅力にかけられるものであった。こうしたアフリカ人農民と移住農民との競合は、ヨーロッパ人農民の弱さを物語っている。移民たちは国際市場への機会を求めようとしたが、高額の輸送費、市場の変動、自然的条件などの困難に直面した。したがって、南ローデシアの移民たちの中には、商業や輸送業に転じるものが多かった。当時はまだ交通機関が整っていなかったため、貧困な南アフリカ人移民がオックス・ワゴンを入手してそのような仕事に従事できたのである<sup>10)</sup>。

時の経過とともに南ローデシアにおいて移民社会が確立する。1897年と1901



年の間には、ショナ人のマポンデラ（Maopondera）をはじめとするアフリカ人の抵抗が粉碎された。1897年7月、ケープ植民地の官僚ウィリアム・ヘンリー・ミルトン（William Henry Milton）は、チムレンガ以後の南ローデシア統治を建て直すために統治官として着任した。経済面では、アフリカ人労働に対する強制的コントロール——Master and Servant Law, 1901, Pass and Registration Ordinance, 1902——が確立され、経済的に不安のない白人移民人口の増加が見られた。移民は1901年の1万1,000人から、1914年には2万6,000人に増加しているが、この理由は、BSACが白人移民による商業的農業に力を入れ始めたからであった。また、移民のなかで農業に従事したものは少数であったために、BSACは、スカンジナビアの農民やアルゼンチンのウエールズ人移民の導入を考えていた<sup>11)</sup>。

### BSACと移民計画

1905年、BSACは、土地入植委員会を設立し、イギリスの農業専門家、ワイズ（C. D. Wise）を招いて、調査にあたらせ、農業開発策を研究させている。ワイズの報告書では、入植者の職業規制の実施、農場資金返済スケジュールの緩和、家畜購入の補助、協同組合の形成、政府の実験農場の設立、土地改良などが勧告された。この勧告にしたがって、土地入植委員会は、BSACの資金5万ポンドをマランデラ、シノイア、ウムタリなどの研究訓練農場の建設に充てた。1908年には、地所局（Estate Office）を設立するとともに、農業局（Department of Agriculture）を白人農民のための農業情報機関として設置している。また、1911年には、25万ポンドの資本で土地銀行（Land Bank）が設立された。BSACは、新しく南ローデシアに入植する移民のために南アフリカよりも低い価格で土地を提供した。あるいは、1908年には、土地条例（Private Land Ordinance）によってヨーロッパ人の土地におけるアフリカ人借地農民の数を制限したりしている<sup>12)</sup>。

BSACの求めていたのは、熟練した農民であった。多くは南アフリカとイギリスの移民であったが、スウェーデン、フィンランド、イタリアおよびインドなどにも農民獲得のネットワークを広げようとしていた。たとえば、イギリス

では、ロンドンとグラスゴーに事務所を開いて、イギリス中の農業フェアに代理人を派遣し、船や鉄道の割引運賃で移民を募ろうとしたくらいである。女性の移民も重視された。1902年、イギリス女性移民協会（British Women's Emigration Association）は、南ローデシアにサブコミティを設置したが、この主力メンバーはBSACの関係者であった。さらに、BSACは、南アフリカのケープタウンやジョハネスバーグでも、農民協会、新聞、農業ショーなどで南ローデシアへの移民を訴えていた<sup>13)</sup>。

ところが、BSACの期待した経験の豊かな小農（Peasant）を移住させることは困難であった。南ローデシアで農業を始めるには500—700ポンドの資金が必要であり、この資金とイギリス人小農民の願望との間には開きがあったために、それにかわって流入してくる貧困なアフリカーナの移民に南ローデシア農業が左右されるという恐れがあった。すなわち、「イギリスへの忠誠（British Loyalty）と白人国家（White State）の転覆への恐れ」を抱いたBSACは、南アフリカ系移民を妨害した。1908年に地所局が受け取った移住の申し込みは1,259人で、その圧倒的多数は南アフリカ人であった。BSACの期待したイギリス出身の小農はいなかったが、イギリス系南アフリカ人の息子たちの新天地として南ローデシアが注目されたようである。個人で移住してきた移民の社会的地位は低かったが、彼らは輸送業、借地農、土地管理者として雇われたり、白人移民の農場で働いたりした<sup>14)</sup>。

以上のように、南ローデシアの移民人口が増加してくるにつれて、社会階層の分化が生じた。多数派のイギリス系人（British Majority）と少数派のアフリカーナ（Afrikaner Minority）の対立（後者は白人移民社会の周辺となる）や南ローデシア生まれのイギリス人（Native Born British）と南アフリカ生まれのイギリス人（South African British）との対立が生じた。アフリカーナやイギリス系南アフリカ人は、農村地域で農業、商業、輸送業を営んだり、土地探索や鉱業に従事した。南ローデシア生まれのイギリス系人は、都市に住み、小売業、専門職、公務員となった。これに加えて土地投機とアフリカ人の農業（Kaffir Farming）をめぐる小農民と富裕な土地使用者との対立、植民地行政をめぐる移民と植民地政府官僚の政治的対立、およびBSACと移住農民の対

立が生じた<sup>15)</sup>。

## 第2節 両大戦間期における南ローデシアへの移民

### 第一次世界大戦後の移民政策

1915年、ロイヤル植民協会（Royal Colonial Institute）は、ライダー・ハガード（Rider Haggard）に命じて退役軍人の移住地を調査させている。BSACの中にも、帝国臣民の移住の奨励者が2名いた。1人は、グレイ卿（Lord Grey）でロイヤル植民協会帝国土地入植委員会（Royal Colonial Institute Empires Land Settlement Commission）の委員長であり、残る1人は、フィリップ・リトルトン・ゲル（Philip Lyttleton Gell）で、植民地省帝国移住委員会（Colonial Office Empire Settlement Committee）に属していた<sup>16)</sup>。

1917年、南ローデシアへの兵士移住計画が考えられた。BSACは、1,000ポンドを所有するヨーロッパ系の退役軍人（南ローデシア人と南アフリカ人を除く）のために1,550—2,000エーカーの土地を支給すると公表した。150人分にあたる25万エーカーの土地が公表されたが、成功しなかった。1918年、南ローデシアの未収用の土地は英国王のものであるとの枢密院令が出された。これは、1923年に特許状の期限がきれるBSACには不安材料となった。そこで、BSACは、移民局（Settler Board）を設立し、南ローデシアの移民情報をイギリス、南アフリカ、インドで流した。ところが、思惑とは異なり、農場での雇用の可能性について資金力のほとんどない男たちからの問い合わせが多くを占めた。1921年以降4年間、南ローデシアへの移民は減少している<sup>17)</sup>。

ところで、1922年、植民地省（Colonial Office）は、南ローデシアではBSACの特許状が更新されないこと、そのかわり南アフリカと連合するか責任政府を樹立するかについて投票が実施されることを発表した。国民投票（Referendum）の結果、南ローデシアでは、チャールズ・コグラン（Charles Coghlan）によって1923年に暫定政権が樹立された。1922年の帝国移民法（Empire Settlement Act）の下で、1925年には、ローデシア帝国移住計画

(Rhodesian Empire Settlement Scheme) が策定された。これは、南ローデシアの植民地政府とイギリス政府が補助金を拠出して、イギリス系移民を奨励するというものであった。

ジョン・ドーニー (John Dawnie) は、農業・土地大臣としてこの計画の監督にあたったが、「移民に応じるものの中には専門家や官吏が多く、農業の経験者は少ない」と不満を漏らした。そこで、もっと多くの小農の移民を奨励するために計画が練られた。1つは、35歳以下の男性で200ポンドを所有する2年の農業経験者、他は、農業の経験があり、しかも南ローデシア側で作成された名簿に記載された農民と以前から接触があるものの移民を奨励するというものであった。ところが、1928年のタバコ価格崩壊のためにこれらの計画は停止されてしまう<sup>18)</sup>。

南ローデシアでは、1920年代にイギリス生まれの移民と南アフリカ出身の移民とはほぼ同数であったが、次第に南アフリカからの移民が凌駕するようになった。それには、次のような事情がはたらいていたと考えられる。すなわち、1920年代には南アフリカでは「ブアホワイト」の存在が問題となったが、彼らは南アフリカの都市へ移動するか、あるいは南アフリカの外へ出るかという選択を迫られた。その1つの捌け口として南ローデシアがあった。1920年代、南ローデシアにおいて南アフリカ生まれの移民のうちでアフリカーナは30%を占めていたのである<sup>19)</sup>。

### 1930年代恐慌と移民政策

1930年代の農業不況は、南ローデシアの移民社会には大打撃であった。貿易も移民も停止してしまったからである。世界恐慌は、世界貿易を崩壊させただけでなく、物価下落、失業、企業破産を引き起こした。南ローデシアでも農場を離れるものが多く出た。ただし、1931年のイギリスの金本位制離脱は南ローデシア金鉱業を発展させた。1933年、南ローデシアでは、ゴッドフリー・ハギンズ (Godfrey Huggins) 首相が、白人移民の利益を擁護するために次々と対策を講じた。たとえば、メイズ統制法 (Maize Control Act) と同法に基づいて設置されたマーケティング・ボード (Marketing Board)、白人労働者の保

護を目指した産業調停法 (Industrial Conciliation Act, 1934)、土地入植政策 (Land Settlement Policy) それに土地供与制度 (Land Grant, 1932) などをあげることができる。

それでは、なぜこのような措置をとることができたのであろうか。南ローデシアでは、金鉱業の繁栄によってヨーロッパ人移民に補助を与えることができたからであり、また、移民社会の圧力のために政府はそうせざるをえなかったからでもある。しかし、この時期には、南ローデシア政府は、移民の流入を所持金や通関の厳格化、それに英語の読み書き能力などによって抑制しようとしたし、望ましくないと考えられた移民をしめ出そうとした。他方、政府は、「十分な資産をもつ自立した移民」を優遇している。南ローデシア移民の構成は、1927年と1932年を比較すると、農民や工業労働者を中心にしたものから専門家を中心にしたものに変化している<sup>20)</sup>。

移民の中には、南アフリカ生まれかまたはイギリス生まれでかつて南アフリカに住んだ経験のあるものが多くを占めた。移民の社会的・経済的構成は変化した。が、地理的・民族的出自は変化していない。1938年、南ローデシア政府とイギリス政府は、新たな移民協定に調印した。それに基づいて93人の援助を受けた移民 (Assisted Settlers) が南ローデシアに移住してきた。その内容は、農民、農場従弟、電気工、自動車修理工、大工などであった。こうした移住促進計画 (Assisted Settlement Program) の下でイギリス政府と南ローデシア政府は、イギリス人6人に対して他国人1人の割合を維持し、イギリス臣民の優勢を保つことでイギリス的特性を残そうとしたようである<sup>21)</sup>。

それでは、このような移民の流れに影響を及ぼした要因にはどのようなものがあつたのだろうか。一般的に言えば、国際関係における戦争と平和、国際経済における不況期と繁栄期などの循環があげられる。たとえば、アングロ・ボーア戦争、第一次世界大戦、1920年代初期の不況と1930年代の世界恐慌などがそれにあたる。しかし、ローカルな要因が移民の構成を規定するうえで重要な役割を演じた。そうした要因の中でまずあげられるのは、南ローデシアが、サハラ以南アフリカのなかでもっとも白人の多かった南アフリカの北に近接して位置していた点である。南アフリカ自体も、豊富な鉱物資源を持ちながらまだ

未開発であったが、その国境を越えた人々は僅かな資金と最低限の技術しか持ちあわせていない人々であった。南ローデシアは、そうした人々の魅力ある捌け口となったのである。

次に、南ローデシアは「第2のランド」であるという初期の期待は裏切られたとはいえ、地中に眠っている金や他の鉱物には相当の価値があった。南ローデシア鉱業の発展を軸に経済の多様化がすすむと、それは農業にも好影響を及ぼした。確かに金鉱の品質は悪く、分散的ではあったが、そのためにかえってウィットウォーターズランドのように巨大で独占的な企業に鉱業が支配されることが阻止され、半熟練または多少の技術訓練を受けた人々に機会が開かれることで、移民の範囲が広げられたのである。

最後に、誰が国家を管理しているかは、移民にとっては重大な関心事であった。南ローデシアでは、国家の支配をめぐる白人移民と著しく競合する利害は存在しなかった点があげられる。BSAC統治時代においても内政問題に対するイギリスの影響力は弱く、1923年にはイギリス政府は形式的な法律以外すべてを放棄し、南ローデシアを南アフリカに統合することも捗らなかった。ロンドンの権威の及び方が小さかったということを前提にすれば、イギリスの直接監視から逃れた結果、南ローデシア国家はもっぱら国内の諸利害によって統治されることになった<sup>22)</sup>。

### 第3節 南ローデシアにおける 白人移民社会と帝国意識の諸相

#### 「ブラック・ベリル」と「白人の連帯」

南ローデシアの白人社会は、主として中流の下層または労働者階級の移民からなりたっており、移民のほとんどは、南アフリカでの生活経験をもっていた。彼らの職業のアイデンティティは、実に多様であった。イングランドのヨーマン農民、ウェールズの炭鉱夫、スコットランドのハイランド地方の小農、ロンドンの下級事務員、ケープタウンの公務員、ダーバンの小商人、貿易商、輸送

業者および農民、トランスバールやオレンジ自由国の農場労働者などであった。このような多様な入植者たちが共通して抱いていたものは、地位の改善と富への願望であり、社会階梯の上昇であった。彼らは郷里での社会的ランクは低かったために、時には攻撃的で階級利害の意識を強くもっていた。このような意味で、南ローデシアへの移民の動機は、積極的で、旧きよき時代の境遇に落胆することからの逃避ではなく、むしろ新しい機会をとらえようとする野心を反映していたのである。

このような一般化された記述では、南ローデシア移民社会の中で現実に生じた重大な亀裂が曖昧になってしまう。南ローデシアの移民がすべてこのような地位の低い社会的背景の出身者ばかりではなかった。その中には、かつての士官、退職した植民地官僚、親元からの送金に頼る生活者、ジェントルマンの下層に属する人々もいたのである。また、医者、法律家、教員などイングランドで高い教育を受けた人もいた。このように南ローデシアの移民社会には複雑な階層化がみられたとはいえ、それにもかかわらず、人口構成では下層階級出身の移民が支配的であった<sup>23)</sup>。

南ローデシアに移住してきた人々は新しい環境に遭遇することでさまざまな問題に直面し、それに対していったいどのように対応し自らの生き方と境遇を納得させてきたのであろうか。それら1つ1つの対応の仕方が全体としてみれば白人移民社会の「文化的性格ないし意識」を表しているように思われる。本節では、南ローデシアに移住したヨーロッパ系人のアフリカ人に対する見方や対応とそれを規定した諸要因を検討することで移民の心象にみられる「帝国意識」の一面を明らかにしようと思う。

南ローデシアでは、白人移民は常に「ブラック・ペリル」（「黒人への恐怖」）の亡霊に悩まされていた。しかし、他方で、この「ブラック・ペリル」は「白人の連帯」を強化し、白人移民社会に独特の規律をもたらすことになったのである。

ヨーロッパ人のアフリカ人に対する攻撃は「鶉撃ち」（“Partridge Shoot”）とか「黒坊狩り」（“Nigger Hunts”）と考えられ、南ローデシアではあらゆる残酷な行為が行われた。こうしたヨーロッパ人に対してシヨナ人とヌデベレ人



の挑んだ「蜂起」(Chimurenga War)は、ヨーロッパ人の魂の底に第一次世界大戦ごろまで恐怖心として残ったようである。しかし、白人移民が危険視したアフリカ人の「反乱」や「抵抗」は、植民地支配が浸透するにつれて減少していった。したがって、次第に、白人移民の眼に写るアフリカ人は、「恐ろしく野蛮な黒人大衆」から「個々の性格の異なる集団や個人」として見えてくるようになったのである<sup>24)</sup>。

ところが、時代が進むにつれて別の恐怖が現われてきた。すなわち、両大戦間期になると、アフリカ人の「不満感」は、政治組織の形をとりはじめる。たとえば、労働組合や独立教会の運動などをあげることができる。ヨーロッパ人移民たちは、この新たな恐怖心に対しては、軍事的警戒(Military Rigilance)で対抗した。南ローデシア植民地の軍備は、南アフリカをモデルにした市民兵(Citizen Militia)に基づくものであったが、移民たちは、仮想の敵を「アフリカ人の反乱」と見立て、軍隊の組織を整えていったのである。個々の入植者も自衛策をとった。町では、「ライフル・クラブ」(Rifle Club)や「婦人ライフル・ピストル・クラブ」(Ladies Rifle and Pistol Club)などができている<sup>25)</sup>。

それでは、なぜヨーロッパ人移民は「アフリカ人の反乱」という亡霊に長く悩まされたのであろうか。それは、おそらく移民たちの置かれた植民地という「逆境」に原因があるのかもしれない。とりわけ南ローデシアに移住してきたアフリカーナたちの南アフリカでの体験と記憶が消え去ることなく持ち込まれ、それが、移民たちの間で開かれた「ドリンク・パーティ」を通じて年長の移民たちが若者に語って聞かせる昔話のなかで繰返し繰返し語り継がれていくことになったのではないだろうか。この集まりは、移民たちの間では、手近な危険の現実的評価を越えて、移民の恐怖心が継承されていく儀式となっていく。また、それは「アフリカ人の背徳」に備え、「ヨーロッパ人の連帯」を強めるために利用された。さらには、移民社会を構成する多様な人々の対立や軋轢を解決する手段として利用された場合もある。たとえば、1929年の白人労働者の鉄道ストライキは、「アフリカ人の反乱を呼び込んでいいのか」という警句とともに抑えられた<sup>26)</sup>。

### 移民の生活文化——「分離」と「依存」の矛盾

南ローデシア植民地社会において、「ブラック・ペリル」は「人種的連帯」と「共同体的規範」を生み出した。この結果、植民地の移民社会の孤立的傾向がかえって強まる。その表現形態は、移民社会の目的を達成するために操作されることもあったし、こうした恐怖心からの救いは、「完全な分離」(Complete Segregation)と「完全な撲滅」(Complete Extermination)に求められることもあった。ここに1つの矛盾が発生する。すなわち、南ローデシアの移民たちは、人種的にはアフリカ人を隔離した状況に置きたいと考えながら、実際の経済生活ではアフリカ人の働きに依存せざるをえないという矛盾をかかえていたのである。そこで、ヨーロッパ人移民とアフリカ人の関係を規制する「新しい別個の文化の定式化」が必要となった。

それでは、いったいどのようにして人種間の防波堤を築くというのだろうか。いくら白人移民がアフリカ人を恐れようとも、彼らの生活はアフリカ人に依存し、日常で密接な接触があったことは事実である、したがって、このような状況の中で、社会経済生活の「分離」ははたして可能なのであろうか。すなわち、安価な労働の獲得という利益を損なうことなく社会生活面で距離を置くことは可能なのであろうか。

1つの方法は、アフリカ人の居住、労働および移動の規制である。具体的には、農村の「原住民指定地」(リザーブ)、都市の「黒人居住区」(ロケーション)、主従法、人口登録法さらにはパス法が考え出された。アフリカ人には、白人移民が充分であると考える土地を与えることで、農村に「原住民指定地」を設置する。この考え方には、家父長制的な責任感をもつもの、たとえばミッシヨナリーや人道主義団体も同意した。ここにはヨーロッパ人の身の安全を護るという狙いがあった。また、ヨーロッパ人移民たちは、アフリカ人が都市部で生活することを嫌った。都市のアフリカ人には「黒人居住区」を建設して隔離した。

アフリカ人が都市で生活することを通じて「非部族化」(detribalization)することが嫌われただけでなく、アフリカ人は、「病気の伝達媒体」(Disease Transmission)であるとみなされ、植民地都市の社会的危険のメタファーと

してもよく使われたのである。すなわち、「抗菌衛生シンドローム」への敵対要因としてアフリカ人が認識されたのである。アフリカ人を規制する法律の目的は、植民地におけるヨーロッパ人の資本主義的事業に必要な労働の要求にアフリカ人を従わせようとするににあったわけであるが、それだけでなく、日常生活においても常に「象徴的な境界」(Symbolic Boundary)を置くことで、差別する狙いがあった。具体的で些細な点での分離が行われている。たとえば、公共設備(病院、ホテル、鉄道、レストラン、学校)では、ヨーロッパ人専用のものが決められた。ヨーロッパ人たちは、人種間の関係の「エチケット・コード」を細かく定めて、植民地における支配者と被支配者を区別する社会的相違の具体的手段をつくりあげたのである<sup>27)</sup>。

植民地社会において、以上のような「分離」の最前線は、移民たちの家庭であった。各家庭でこの「分離」は、移民社会全体の社会的・文化的規範の砦となった。通常、南ローデシアの平均的家庭では、アフリカ人の調理人、ハウスポーイ、ガードナーなどを雇用していた。こうした日常的にアフリカ人と接する場においては、ヨーロッパ人移民の地位を維持し、その心象をあらわすものとして「プレスティッジ」(Prestige)が重んじられたのである。とくに白人女性には、「ブラック・ペリル」に対する「シールド」としてこの「プレスティッジ」の高さを誇ることが心理面で重要だと考えられた。したがって、こうした植民地社会においては、主人と使用人の間で信頼関係が生まれたとしても、それはヨーロッパ人雇用者の「支配」とアフリカ人被雇用者の「従属」を前提としたものであった。すなわち、植民地における移民社会は、「不平等を前提とする均衡状態がヨーロッパ人移民とアフリカ人の統合を許す」という非常に不安定な状況に置かれていたのである<sup>28)</sup>。

その具体的な例として「言語による障壁」を考えてみることができる。移民たちとアフリカ人のコミュニケーションには英語が強要されたが、アフリカ人はそれを好ましく思っていたわけではない。そこで「混成語による対話」“Mongrel Dialect”がコミュニケーションの手段となった。南ローデシアでは「キッチン・カフファー」“Kitchen Kaffir”といわれる英語と民族語の混成語が使われた。もちろんヨーロッパ人移民のなかには自らの考えを伝えるために

アフリカ人の言語を修得しようとしたものもいた。しかし、アフリカ人労働が不可欠な移民社会において、混乱と対立が生じるという危険があるにもかかわらず、ヨーロッパ人移民たちは「ピジン・イディオム」(Pidgin Idiom)を利用し続けたのである。

これには、いくつかの理由があったと考えられる。多くの白人は、アフリカ人に英語を使うことで不快に思われたくなかったであろうし、また、アフリカ人に英語を教えることで好ましくない思想が伝わるのを恐れたのであろう。逆に、ヨーロッパ人移民が「キッチン・カフター」を意図的に使用したのは、アフリカ人たちがヨーロッパ人の文化領域に入るのを消極的に防衛することを狙ったものであるとも考えられる。あるいは、こうした混成語を使用することで、両者にコミュニケーションの誤解を招き、両人種間の溝を深める作用を果たさせる狙いがあったかもしれない<sup>29)</sup>。

ところで、人種的敵対は「親近性」から燃え上がることもあった。すなわち、南ローデシアにおいては、もっとも大きな文化的変化を経験したアフリカ人に対する蔑みが著しかったからである。この背後には、移民たちの間でミッション教育がアフリカ人に「不満感の種」を広げるという懸念があったのではないかと考えられる。ヨーロッパ人は、「西洋化されたアフリカ人」に対する敵対の理由付けとして「上辺飾り」(“Veneer”)という表現を用いる。こうしたアフリカ人を「上辺だけで文明化したもの」(“Veneer of Civilization”)と蔑み、「無垢の原住民」(“Raw Native”)は、「人の手が入った原住民」(“Artificial One”)よりできがよい、という言い方をした。これは、まさに、手のこんだ「文化相対主義」を思わせる。この心象は、2つの人種間の社会的および文化的境界を維持するのに重大な役割を演じたのではないだろうか<sup>30)</sup>。

### 人種差別的社会規範の矛盾

植民地の移民社会において白人と黒人の間に境界線が引かれた理由は、まったく一方的であったが、その影響は双方に及んだ。事例をあげるとすれば、南ローデシア植民地の移民社会において恐れられた「ブラック・ベリル」となる問題は、「ブアホワイト問題」との闘いであった。すなわち、入植者にとっ

て「プアホワイト問題」は、人種差別に基づく社会的役割分担の間に組み込まれた植民地的関係を破壊してしまう面をもつと考えられたからである。したがって、植民地政府当局にとって「プアホワイト」の増加をくいとめることが最大の関心事となった。そこで、そうした貧困な白人が入国しないような手段を講じる一方で、入植してきたものに対しては政府の手で技術面および資金面での援助を与えることが行われたのである。

他方、植民地化が進展すると、南ローデシアで生まれた白人の処遇も問題となってきた。彼らが成長してくる1920年代には、この問題がとくに深刻になった。というのは、ほとんどの白人の子供たちは満足な教育を受けていなかったからである。とりわけアフリカーナの子弟教育は深刻であった。それに加えて、教育内容についてもモラル重視か技術重視かで意見が対立した。そこで、南ローデシア政府は、都市の寄宿制学校（Urban Boarding School）を対象に資金を援助した。それ以外に特定宗派の学校も援助の対象とした。1930年には、白人の児童に義務教育が課された。政府の寄宿制学校でのカリキュラムは、アカデミックで、非技術的かつ非実用的であるとの批判があった。ハギンズは、技術教育を重視した教育改革に着手しようとしたが、成功しなかった。というのは、イギリス系の移民たちは自らの子弟に「帝国の責務」（Imperial Responsibility）を教え込むべきであると考えていたからである。これは、「プアホワイトの地位」“Poor Whitedom”という悪徳に対するセーフガードになると考えられていたからであろう。植民地に入植した移民たちは、逆境にあってもヨーロッパの道徳的水準を維持したいと考えていた。「ボーア人の理想」（“Boer Ideal”）に対して他のヨーロッパ系白人移民は著しい嫌悪感を示した。ここに「プアホワイト」の道徳的墮落の源泉が見られるというのである<sup>31)</sup>。

白人移民たちにとって、「墮落」（Degeneration）という言葉には独特の響きがあった。それは、「プレスティッジ」の反テーゼ、すなわちヨーロッパ人の価値や行動基準の崩壊を意味したからであり、また、白人が「文明から野蛮」へ変質したことを意味したからである。それについて、彼らは「ネイティブに成り下がる」（“going native”）とか「ホワイト・アフリカン」（“White African”）という表現を用いた。こうした立場から見れば、白人男性と黒人女

性の性的関係は、移民自らの手による植民地支配への挑戦と受けとられたのも当然である。「混血人」(Coloured Population) が生まれることは、人種的区別 (Racial Distinction) を曖昧にし、また、「プアホワイト」の出現は経済的線引 (Economic Line) を曖昧にするものであった。

それでは、どのようにしてこの問題を規制したのであろうか。たとえば、「原住民指定地」への白人男性の立入りが禁止されたことは言うまでもない。南ローデシアでは、1931年の原住民問題修正法 (Native Affairs Amendment Act) で混血の子供の有無をアフリカ人女性に報告させる規定が盛り込まれた。しかしながら、一般に植民地社会では、ヨーロッパ人女性の数は少なかった。たとえば、『ローデシアン・アドバタイザー』(The Rhodesian Advertiser) 紙は、「善良な白人女性使用人」(“Good White Servant Girl”)の必要性を「社説」で訴えたほどである<sup>32)</sup>。

雑婚を阻止する社会的圧力は、「制裁のネットワーク」として機能した。こうした状況のなかで、「コロニアル・クラブ」(Colonial Club) は、移民たちの間に社会的規範を植え付けるうえで重要な媒体となる。実にさまざまなクラブが活動していた。実業家、公務員、鉄道員なども社交クラブ (Social Club) を結成した。また、それ以外には、スポーツと趣味のクラブ、慈善活動クラブ、宗教的クラブ、退役軍人クラブ、さまざまな名称の愛国的クラブ——Son of England, Caledonia Society, Irish Association, South African Society——があった。以上のようなクラブを通じて植民地社会への「同化」が進められたが、この「同化」には移民社会の規範的価値の修得が必要とされたのである。こうして考えてみると、移民社会において社会的友好関係の形成 (Social Fraternization) は決して「社会的平等」と同義ではなかったのである<sup>33)</sup>。

## 第4節 コロニアリズムの「緊張と対立」

### 移民と文化の「捏造」

植民地における移民社会に関するこれまでの研究では、移民の権力が強調さ

れる傾向があった。たとえば、政治的法的制度の事実上の独占、アフリカ人の労働と生活の強制的支配、移民の経済的利益の増進をはかる方法の操作力などが強調されてきた。こうした説明の仕方は、アフリカ人に対して圧倒的な権力を保有するという立場から白人移民社会を見たものである。しかし、実際には、移民は「マイノリティ」として環境に馴染むこともままならず、自らの身の安全は多数のアフリカ人に対する支配機構に支えられざるをえなかったのである。白人移民にとって、この見知らぬ土地とそこに住む人々は、好機ともなり、脅威ともなった。このような経験を通して植民地社会の独特の性格が形成されたとみることができであろう。もし文化というものが「コミュニティのメンバーの一致できる行動や思考の標準化された様式の明示的および暗示的な一連のルール」であると規定できるとすれば、移民の間には明確な文化が創り出されていたと言ってよい。

それでは、この移民文化はどのような要因によって形成されてきたというのであろうか。まず、南ローデシアの自然環境がヨーロッパ人には「見えざる危険」であった。それに対処するには、環境から身をまもるために生活に気を配らねばならなかった。同様に、移民はアフリカ人の「恐怖」を自覚しなければならなかった。すなわち、数の上で圧倒的優位にあるアフリカ人の「反乱」、常にこの亡霊にヨーロッパ人移民は悩まされ続けたのである。しかし、この「ブラック・ペリル・ヒステリア」(Black Peril Hysteria)は、人種的統合を強め、白人移民と他の人々との境界を強めるのに役立った。これがさらに明確な形をとると、法的メカニズムとなる。それはアフリカ人の居住と労働を規制し、ヨーロッパ人の支配の下に経済的従属と社会的隔離を強要する枠組となった。

しかし、ヨーロッパ人移民の生活がアフリカ人に依存している限り、完全な分離は不可能であった。そこで、習慣や象徴的手段という手のこんだ方法が利用された。これがもっともよく現われるのは、白人移民の家庭である。そこでは白人の主人と黒人の使用人の間で「意図的にピジン化された言葉」を話すことで距離が保たれた。他方、白人移民社会自体も、人種的・社会的境界を逸脱した白人の行動を抑えようとした。とくに問題とされたのは、雑婚とブアホワ



イトであった。これは、植民地における支配者と被支配者の区別を曖昧にしようと考えられたからである。植民地当局は、こうした白人移民社会の不安定な構造を攪乱するような移民を禁止し、国家の援助によって社会的破滅から入植者を救おうとした。それに加えて、移民社会は、植民地の社会的規範に新規入植者を適合させるために、各種の社交クラブ、スポーツクラブ、専門家協会およびボランティア団体を発展させたのである。

したがって、移民の「捏造した文化」は、植民地において白人社会が支配的地位を維持してきたことを表現したものであると考えられる。そうした支配には、社会的アイデンティティを形成し規制する力と自らを他と区別する力が決定的に重要であった。確かに植民地的環境の中で白人移民の生活文化にも変化はみられたが、彼らは自ら持ち込んだ「伝統的」価値を新たな環境に適応させ、ヨーロッパとアフリカを統合したり、白人と黒人を統合したりするようなことはしなかった。それとは逆に、一般的には、移民文化の特徴は、環境への適合は行わず、先住の人々との接触や交流を回避するというものであったと言えるであろう<sup>34)</sup>。

### 「コロニアル・レジューム」における緊張と対立

最近の植民地史研究においては、人類学と歴史学との共同作業が始まっている。そうした動きを受けて、人類学者は、被支配者の征服の結果、現地の社会経済組織への「支配の衝撃」を研究しようとしている。これは「孤立したコミュニティの研究」からの脱却をめざすものであろう。ところが、彼らは、「コロニアリズム」を抽象的にとらえがちであり、どちらかというと植民地支配の遂行者よりもその支配下にある者に焦点をあてる傾向が強い。他方、歴史家は、近年、非西洋社会それ自体のダイナミズムあるいは西洋の支配に対する反応の複雑さを研究し始めた。これは、「帝国史からの脱却」と言えるかも知れない。この両者には、帝国の支配者が自らの陣営の分裂と被支配人民の挑戦に直面して自らのヘゲモニーをどのように再検討し、再規定してきたかという問題の研究が欠けている。植民地における支配者間の対立や支配者と被支配者との対立を考察することは、帝国や植民地という諸概念が決して固定したものではない

ということを実証することになるであろう。

すなわち、植民地体制（コロニアル・レジューム）は、1枚岩でもなければ、絶対的なものでもなかった。植民地における権力行使のアジェンダは競合していたし、支配を維持する戦略も競合していた。また、帝国を支配しているという観念が、長い間ヨーロッパ人大衆の心をとらえてはなさなかったとか、「一貫した支配のアジェンダや戦略があった」と本国の人民に確信させていたかはアプリアリには設定できないのではないだろうか。植民地化の狙い手——官僚・ミSSIONナリー・企業家——は絶大な文化の規定力をもっていたように言われるが、今日では植民地の入植者の不安を示す証拠も多数見られる。いずれにしても、帝国支配者（Imperialist）のイニシャティブに対して支配下におかれる人々の「対応」（Response）とか「抵抗」（Resistance）という概念では、いずれの側のダイナミズムをもとえられなくなっている。

一方、植民地社会においては、植民地化される人々の「他者性」は、本来的にそなわったものではなく、また固定したものでもなかった。彼あるいは彼女の差異性は、定義しなおされるとともに維持されねばならなかったのである。植民地を有する帝国は、常に「シビライジング・MISSION」を追求するものである。すなわち、その植民地の人々を規律ある農民や労働者に変身させ、官僚国家の従順な臣下にしようとしてきた。他方、ヨーロッパ人の官僚、移民および商人は、植民地支配の下に置いた女性と交わり、それが人種的純粋性（Racial Purity）を脅かすということから白人男性の支配権（Male White Supremacy）を確立するために、階級、人種、性差別を持ち込んできたのである。

植民地支配は、「単一の支配国家と植民地の間の排他的で強制的な関係」として必然的に個別的な性格をもつ。ヨーロッパ出自の「一般的言説」が他者との出会いの中で植民地支配の担い手によって「差別的言説」に転化することになった点をまず指摘しておきたい。しかも、個々の帝国の知識（情報）が、政体を越え、言語の障壁を越えて、支配の共通言語、帝国構成の共通モデルとして植民地を領有する列強に共有されることにもなったのである。とは言え、「コロニアリズム」について考える際、その「イズム」に気をとられて、支配

と秩序を課す知のシステムと装置が多様な階級出身で異なる利害をもつ人物によってつくられたことを見逃してはならないであろう。

植民地体制は、人々が自己をどのように再生産するのか、人々がどこで再生産するのか、誰とともに再生産するのか、誰の監督のもとで再生産するのか、に深くかかわっている。重要なことは、ヨーロッパにおける社会的諸関係の変化が帝国建設という社会工学の中でサブリミナルなビジョンとしてだけでなく、具体的な政策に反映されているということなのである。人種、性、階級がすべて本国のビジョンとプロジェクトに結び付き、植民地体制の下に置かれた社会では、家族が分断され、生産の現場と再生産の場が分割されてしまう。帝国の「フロントライン」は、何かぼんやりしたものではなく、実は、それこそが「帝国の緊張と対立」の現象する場であって、その緊張と対立は、人の再生産、生活様式の再生産、権力形態の再生産をめぐる生じるのである<sup>35)</sup>。

## 第10章 植民地期南ローデシアにおける 鉱業の発展とアフリカ人の移動

南ローデシアに生きた人びとは、南部アフリカにおける植民地化過程で、近代世界の関係の構造の中にまきこまれながらも、それに抗する自己に生きる価値を見出そうとする「不安な境遇」におかれてきた<sup>1)</sup>。世紀転換期から、植民地時代の南ローデシアの内と外で生じた社会や経済の変化と、それにとまって現われた数多くのアフリカ人の移動は、そのような人びとの境遇を反映した現象であったと思われる。

そのなかに、南部アフリカ史において忘れられない人物がいた。すなわち、ヘイステイングズ・バンダ（Hastings Banda）とクレメンツ・カダリエ（Clemens Kadalie）である。バンダは、後にマラウイの初代大統領になった人物であり、南アフリカへ向かう途中、南ローデシアのハートリー地区の鉱山で働いた。また、カダリエは、後に南アフリカ産業・商業労働者組合（Industrial and Commercial Workers Union）を率いる人物であるが、彼も南ローデシアの鉱山で働いた経験をもっている。

ところで、植民地時代初期の南ローデシアにおける政治経済の発展の性格を規定したのは、リンポポ川の北にあると噂されてきた「第2のランド」の「幻想と神話」であった。1889年にセシル・ジョン・ローズ（Cecil John Rhodes）の設立したイギリス南アフリカ会社（British South Africa Company, 以下BSAC）によって鉱物資源の存在が過大に評価され、投機的な資本の流入を招いた。鉱石の品位が低かったのはもちろんのこと、金の埋蔵地が分散していた南ローデシアでは、大規模鉱業は非経済的であり、南アフリカほどの生産が期

待できなかったからである。その後、BSACは、鉄道をはじめとする社会資本の建設などを通じて土地の評価を高めると同時に白人農民の入植を促進し、個人の小規模な鉱山の開発を優遇するなど一連の対策を講じたことで、1902年以降ようやくヨーロッパ人の増加がみられた。1923年には白人移民の「責任政府」が樹立され、90年間にわたる南ローデシアの植民地時代の中頃にあたる1930年代初頭の世界恐慌期には、南ローデシア社会の階級構造が明確になってきたのである。

ジョバンニ・アリギ (Giovanni Arrighi) は、南ローデシア社会の階級構成を次のように整理している。

第1は、白人移民の農民と中小規模鉱山の経営者からなる白人農村ブルジョアジーである。彼らは、植民地資本主義経済の基礎をなした。その利害は、土地からもたらされる生産物（鉱物資源、農産物）に対する需要の状態と、その生産過程に投入される労働者の供給状態に依存した。すなわち、白人農民は安価なアフリカ人労働者の確保を利益の源泉としていたのである。労働力の供給は、(1) 強制労働の調達と利用、(2) アフリカ人小農民層の機会費用を引き下げる植民地政府の対策、(3) 小農民層のプロレタリア化の進行、によって次第に増大したが、通常は(2)の方法が採られている。すなわち、伝統的土地保有の制度を維持することによって、家族の生活費の一部を農民層に負担させることで出稼ぎ労働者の長期にわたる低賃金構造を維持するという方法であった。

第2は、BSACをはじめ国際的な資金調達網をもち、鉱山開発、一次産品生産および土地投機に関与した大規模資本である。とくにBSACは、鉱物資源の採掘権を有する広大な土地を処分する権限をもち、社会資本の建設や鉱山経営などあらゆる経済部門に支配網を張りめぐらしていた。ところが、BSACは次第に白人農民および鉱業資本との利害対立を引き起こす。

第3は、主としてサービス部門と大規模鉱業会社に雇用されていた白人賃金労働者と白人プチ・ブルジョアジー（商人）である。彼らの移住は植民地時代の南ローデシアにおける資本主義発展の結果であって、それに先行したものはなかった。南ローデシアの白人賃金労働者は、労働予備軍となる白人の数が

少なく、都市住民に占めるアフリカ人がごくわずかであり、しかもそのアフリカ人には教育の機会ほとんどなく、熟練労働者として白人と競争する立場にたてなかったために、こうした有利な状況を永続化しようとした。

第4は、アフリカ人の小農層と賃金労働者である。彼らは、基本的には自立した農民であった。したがって、アフリカ人の賃金労働者、およびごく少数の中産階級とプチ・ブルジョアジーは、独立した階級というよりもむしろアフリカ人小農民層に付随する階級と考えられる面があった。小農社会では各人が土地使用権をもち、主として移動農耕法が行われていたようである。男たちは家畜の世話、狩猟、ブッシュの開拓、小屋の建築、女たちは種まきと刈り取りなどの農作業、水汲み、食事の支度、裁縫、ビールの醸造を担当した。アフリカ人小農は出自共同体との結びつきが強く、たとえ現金収入の必要から賃金労働のために農村を離れても、残してきた家族や自らの帰属している共同体やその農民たちとの関係を維持した。この伝統的部門から資本主義部門へ流出した労働者に対する賃金は、「伝統部門における農民の機会費用の関数」であった。すなわち、資本主義部門以外で生活費を稼ぐことのできる機会が多ければ、労働者を引き寄せるには賃金を高くしなけりばならなかったということである<sup>2)</sup>。

本章では、以上のような構造を有する植民地時代の南ローデシア社会の形成と、植民地資本主義の生成・展開に重大な関連をもっていた鉱業部門を取り上げる。まず、労働力市場として鉱業はどのような特質をもっていたのかを明らかにし、次に、鉱業労働者としてアフリカ人がいかなるメカニズムに基づいて調達されたのかを検討し、最後にアフリカ人の移動とその意味を考えてみたいと思う。

## 第1節 植民地期南ローデシアにおける 鉱業の発展 1890-1933年

### 「第2のランド」をめざして

植民地支配が行われる以前の6世紀から16世紀にかけて、モノマタパ

(Monomatapa) 王国は、金の取引きで栄えていた。技術的には、砂金採りかあるいは露天掘りであったと言われている。金の取引相手はイスラーム商人かポルトガル商人であった。ところが、16世紀以降に金の採掘が減少し、王国の力が衰退してしまった<sup>3)</sup>。

「エルドラド」あるいは「オフィール」の神話は、はやくから噂されており、1868年にロンドンではロンドン・リンポポ川鉱業会社 (London and Limpopo Mining Co.) や南アフリカ金山探索会社 (South African Gold Field Exploration Co.) が設立されていたほどである<sup>4)</sup>。しかし、本格的な北方への進出は、1880年代後半に南アフリカのウィットウォーターズランド (以下、ランド) で金鉱が発見された後、セシル・ローズの南アフリカ合同金鉱会社 (Consolidated Gold Fields of South Africa) が「第2のランド」をめざして北上し、ヌデベレ人 (Ndebele) の王であるロベングラ・クマロ (Lobengula Khumalo) に地下資源の採掘権を認めさせたことが契機となった。この地方を支配していたロベングラは、ヌデベレ人社会内部ならびに周辺社会との政治的問題に直面し、ローズの代理人であるラッド (Charles Dunell Rudd) と1888年10月30日、自ら支配する土地での鉱物採掘権を承認する「ラッド・コンセッション」 (Rudd Concession) を結んだ。

このようにして得た地下資源の採掘権に基づいて、ローズは、BSACを設立した。1889年10月29日にはビクトリア女王の特許状を得て本格的にリンポポ川以北に進出し、イギリスの領土拡大の担い手となっていく。ところが、ロベングラは、口頭で説明された内容と文書の内容とが異なることを知り、まもなくこの条約を拒絶する。L.S.ジェームソンは、ヌデベレ王ロベングラを説得して「ラッド・コンセッション」拒絶の態度を覆させた。その直後の1890年中頃には、「パイオニア・コラム」 (Pioneer Column) が編成されて、マシヨナランドに派遣され、新領土の支配と開発に乗り出していった。この遠征は1890年9月12日に終了し、同月30日にはその任が解かれている。遠征に参加した「パイオニア・コープ」の男たちには、1人当たり3,000エーカーの土地と15の金鉱区が与えられた<sup>5)</sup>。

ところで、チャールズ・ヴァン・オンセレン (Charles van Onselen) の研



究によれば、1890年以降の南ローデシア鉱業史は、3つの時期に区分することができる。第1期は1890-1903年の「投機と混乱の時代」、第2期は1903-1911年の「鉱業の再建と発展の基礎が築かれた時代」、第3期は1912-1933年の「鉱業の統合と発展の時代」である。

### 略奪と蜂起

ヌデベレ人を避けて非戦闘的なショナ人（Shona）の住むマショナランドに進出した入植者は、鉱物資源の乏しさと農業の困難に失望し、入手した土地の投機にはしる。鉱山採掘者にとってもショナ人からの安定的な労働力の獲得など不可能な状態であった。

1893年の第一次マタベレ戦争で勝利をおさめた白人は、ヌデベレ人の武力が弱まったために、比較的豊かな金鉱の存在する南部マタベレランドへ進出することが可能となった。これは、BSACの株価をつり上げ投機をあおる好機となり、1895年に開かれたブラワヨ証券取引所でのBSAC株は大幅に上昇した。この間、ショナやヌデベレの人びとは、土地と家畜の略奪やBSACによる課税のために著しい被害をうけた。

このような苦境にたいして1896年にヌデベレ人が立ちあがり、これに呼応してショナ人が蜂起する。しかし、この闘争は、歴史と文化を越えた人びとの統一した闘い（Chimurenga）とはならず、敗北に終わった。たしかに、BSACと鉱業資本にとって第二次マタベレ戦争の勝利は、鉱山株を上昇させたが、結局、実際に金の生産が行われないままに1903年4月-1904年3月の不況に陥っていったのである。「第2のランド」の失敗の原因は、安定した労働力、技術者と機械、燃料と鉄道連絡の欠如にあった。かくしてBSACは、本格的に南ローデシア鉱業の再建に取り組まざるをえなくなったのである<sup>6)</sup>。

### 鉱業の再建

南ローデシア鉱業を分析してみると、発展を阻害する次のような原因が見出される。（1）鉱脈が連続せず鉱業の集中化や規模の利益が得られない。（2）鉱石の品位が一定しない。（3）金価格が固定されているために過剰生産によ

る恐慌は避けられても、コスト増のために利益性が奪われる。しかも、ランド金鉱業の支配する南部アフリカ地域経済の中で運営されねばならなかった。(4) 内陸地方のために鉄道輸送のコストが高い。(5) 資本はロンドンで調達されたので、会社の管理運営面で費用がかかる<sup>7)</sup>。以上の諸要因から、結局、南ローデシア鉱業を再建していくには、生産の増加とコストの削減をはかることしか考えられなかった。以下、BSACによる資本と労働の面での改善策を考察しておこう。

まず、資本金面での一部改善が行われる。従来、新設会社については発行株のうちBSACが50パーセント保有できるとされていたのを30パーセントに引き下げ、また、会社として設立登記しなければ金の採掘を認めなかったのが、個人の採掘を認め、採掘料の支払い以外の負担が軽減されることになった。一方、すでに金鉱業に従事していた大規模鉱業会社に対する30パーセントの株式保有の規定は生きていたので、ローデシア鉱山会議所 (Rhodesia Chamber of Mines) はその撤廃を求めて運動を展開し、1908年にその条項が廃止され、採掘料も引き下げられた。

次に、労働力調達面についてみる。南アフリカのランド金鉱の場合、単一の鉱山会議所 (Chamber of Mine) が設立されたが、南ローデシアでは複数の鉱業資本家の組織が存在し、競争が非常に激しかった。それらは、ロンドンのシティを本拠とするローデシア土地・鉱山所有者協会 (The Rhodesian Land and Mine Owner's Association)、マタベレランドの大鉱山が中心になって1895年に設立されたローデシア鉱山会議所 (Rhodesian Chamber of Mines)、マシヨナランドの中小鉱山が設立した鉱山会議所 (Chamber of Mine, Salisbury) であった。これらの会議所はロンドンの大資本の利害を代表していた。それに対して1903年以降、小規模鉱山の利害を反映した組織ができた。たとえば、ハートリー地区のローデシア小鉱山協会 (Rhodesian Tributor's and Small Workers' Association) をはじめ、同様の組織がグエールやブラワヨにも設立されている<sup>8)</sup>。

鉱業の産出量の最大化はある程度達成されつつあったが、コストの節約では、労働力コストの引き下げが最大の課題となった。これは、アフリカ人労働者に

深刻な影響を与える。また、白人の熟練労働者を多く雇用するとコストが高くなるので、熟練労働についてはイギリス系以外の白人労働者（ポルトガル人、スペイン人、イタリア人）、あるいは非白人では、南アフリカの鉱山で経験を積んだアフリカ人、インド人、アフリカ系アメリカ人、場合によっては南ローデシアのアフリカ人にも半熟練労働に就かせるという柔軟な労働政策がとられた。しかし、不熟練のアフリカ人労働者がコスト引き下げの主たる対象となったことはいうまでもない。

それでは、アフリカ人労働者の賃金を引き下げるために、雇用者側はどのような共同行動をとったのであろうか。それについては、1903年までは個々の企業の労務局が対応したが、その後は鉱業資本が労働力市場自体の構造変化を起こすために、巨大鉱山の協力の下でローデシア原住民労働局（Rhodesia Native Labour Bureau, 以下RNLB）を結成し、アフリカ人小農層の下層を長期契約で雇用しようとした。しかし、これは1906年に新たなローデシア原住民労働局（Rhodesian Native Labour Bureau）へ改変され、1906年から1911年の間、非RNLB労働者よりも低賃金の労働者を確保するのに威力を発揮したのである<sup>9)</sup>。

かくして、南ローデシア鉱業では、再建期の後半に巨大資本が小資本を統合する過程が進行する。すなわち、南アフリカ系の資本が南ローデシア鉱業を手中におさめようとするのである。たとえば、デビアス鉱業会社（De Beers）のBSACへの投資をはじめ、南アフリカ資本がマシヨナランドへ流入している。このような南アフリカ系資本の流入は、南ローデシア鉱業を急激に発展させるが、結局、9から15の巨大鉱山と多数の弱小鉱山という二重構造が形成されることになる<sup>10)</sup>。

### 鉱業の発展

南ローデシア鉱業の再建以後、金鉱業は、大きな変動を経験することなく、しかも卑金属（クローム、アスベスト、雲母）鉱業の補完的役割によって、植民地経済の発展におおいに貢献した。もちろん金は、国際市場の価格変動の影響を受けたし、卑金属も国際価格の固定がなければ価格変動に脆弱であったで

あろう。しかし、南ローデシアでは、金は低品位であるが浅い所に鉱脈があり、したがって、初期の採掘資金も少なくすみ、参入が迅速に行われ、しかも価格上昇の利益が大きかった。

第一次世界大戦後から1920年代には、金鉱業がおおいに発展し、そのうえ1931年の金本位制離脱のために、タバコやメイズの価格が低下しているのに金価格は上昇した。他にもたとえば石炭、鉛、クローム、アスベストなどが開発され、少なくとも南ローデシアでは、1890年と1933年の間には鉱業が植民地経済の中心部門となり、それぞれは互いに補完するものとして植民地経済に貢献したのである。ワンキー炭田は1903年から開発され、石炭は金鉱業や製造業の燃料として利用された。アスベストやクロームも第一次世界大戦後は産出量が増大している。

1912年と1933年の間には、金鉱業だけでみると1916年がピークで、その後は効率化と労働力コストの削減によって金鉱業の利益が支えられた。というのは、第一次世界大戦後、白人労働者の生計費が上昇したために賃金引き上げへの要求が高まり、ハーバート・ウォルシュ（Herbert Walsh）に率いられたローデシア鉱山および一般労働者組合（Rhodesian Mine and General Worker's Union）とローデシア鉱山所有者協会（Rhodesian Mine Owners' Association）との闘争が展開されているからである。結局、この闘争は鉱業資本家の勝利に終わるが、そのしわよせはアフリカ人賃金の引き下げに向かわざるをえなかった。すなわち、南部アフリカ地域経済の周辺から多くの安価なアフリカ人労働者をRNLBのメカニズムを通じて獲得することによって、賃金引き下げ効果がもたらされたのである<sup>11)</sup>。

## 第2節 鉱業におけるアフリカ人労働者の 調達——RNLBの役割

植民地時代の南ローデシアにおける鉱業労働者の調達の歴史は、3つの時期ないし段階に分けて考えることができる。それは、鉱業の発展に応じて労働力

調達の方法が変化し、また、鉱業労働者となるアフリカ人の出自社会も変化したからである。以下、ヴァン・オンセレンの時期区分に従って、第1の南ローデシア鉱業の投機と混乱の時代が終わろうとする時期、第2の鉱業の再建期、第3の鉱業の発展期に分けて考察する。

### 労働力不足

第1期にあたる第二次マタベレ戦争（1896－97年）の終了からロンドン市場における南ローデシア鉱山株の崩壊（1903年）にいたる数年は、もっとも混乱に満ちた時期であった。この不況を克服するためには、本格的に南ローデシア鉱業を軌道にのせる必要があり、それには、数多くの半熟練および不熟練の労働者が必要であった。ところが、アフリカ人農民層が食糧市場に農産物を販売でき、現金収入をあげ、自立性を維持している間は、鉱山労働力を獲得することは不可能に近く、この労働力需要の旺盛な時期に生じた労働力不足はアフリカ人賃金の上昇の原因になった。しかも、南ローデシア鉱業が、ランド金鉱ほど有望ではないことが判明してきた段階では、投機による資金調達も困難であり、鉱業資本は不連続な鉱脈に散在する低品位鉱石の採掘によるわずかな収益を認識したうえで、現実に対応した費用構造を形成するために、アフリカ人の賃金を固定するかあるいは引き下げる努力をする他はないと考えはじめるようになっていた<sup>12)</sup>。

以上の状況の中で、まず1899－1901年において、南ローデシア内部で不熟練労働を獲得する試みが行われている。1899年には、BSACの援助のもとに南ローデシア労働局（Labour Board of Southern Rhodesia, 以下LBSR）が設立されている。この南ローデシア労働局の試みは一部しか成功しなかった。というのは、多くのアフリカ人労働者は強制的に調達されたために絶えず逃亡が生じ、しかも、労働者が逃亡しても1人あたりの調達費用を鉱業経営者が負担しなければならない、鉱山経営者が積極的な協力を行わなかったからである。さらに、当時のアフリカ人労働力の供給は季節的であって、一定の数を長期間にわたって確保するためにはかなり広い範囲を探さねばならず、そのために費用が高くなったことがあげられる。また、マシヨナランドでは、鉱山規模は小さいので

数のうえでまさるショナ人の社会から労働者を調達できたが、マタベレランドの鉱山は、規模が大きいにもかかわらず相対的に少人数のヌデベレ人社会から労働者を調達するのに高賃金を必要とした。その結果、ショナ人社会でもいっそ働くのなら南へという人の移動が生じ、両地域間に労働者の獲得をめぐる競争がみられたからでもある。したがって、両地域の鉱業資本家は互いに協力することもなく、1901年10月にLBSRは解体する。

これと同時に、原住民委員会（Native Commission,以下NC）による労働の強制的な獲得も試みられた。これは、いわばアフリカ人を委員会の手足（native messenger）として巧みに利用し、労働者の調達を計ろうとするものであった。NCは、LBSRよりも多くのアフリカ人を調達する役割を演じたが、1904年のパス法の実施にともなってローデシア鉱山会議所が逃亡者を阻止し、不熟練労働者の流れをコントロールできるようになったために、その役割を終えることになった<sup>13)</sup>。

ところで、南部アフリカ地域経済の範囲を越えて労働力供給源が求められることも行われた。1901年のはじめ、アビシニア人、ソマリ人、アラブ人、インド人から構成される一団の労働者が北東アフリカから運ばれたが、この実験は失敗した。ただし、たとえば、サプライズ（Surprise）鉱山では、アビシニア人やアラブ人の半数以上が地下作業を行い、しかも、モザンビーク出身のシャングーン（shangaan）と同等の力量を発揮し、半熟練労働者として有望なことが明らかとなった。そこで1901年10月には、アラブ人がグローブ&フェニックス（Globe & Phoenix）やエアシャー（Ayrshire）の鉱山に導入されたが、彼らは地下作業を拒否した。彼らは供与される食糧の改善を求めて交渉するなど、鉱山経営者の間では不評であって、逃亡した者以外を鉄道建設に転用する試みも行われたが、結局、アラブ人労働者はアデンに送り返されたのである<sup>14)</sup>。

その間、インド人や中国人の導入が考えられた。しかし、中国人については、ヨーロッパ系商人は、彼らがやがて商業を確立し自らの立場を危うくするといって反対したし、また、導入の費用が高くつくことも障害であった。インド人については、ローデシア土地・鉱山所有者協会はその導入を試みようとしたが、インド政府はインド人年季労働者が国を離れて白人移民の支配する社会で仕事

を行うことに対して許可を与えなかった<sup>15)</sup>。

最後に、労働力調達をめぐる南アフリカとの暫定協定 (modus vivendi agreement, 1901) をあげなければならない。その条件は、ウィットウォーターズランド原住民労働協会 (Witwatersrand Native Labour Association, 以下 WNLA) が南ローデシア、ヌガミランド、ザンベシアで労働者を調達しないこと、ポルトガル領東アフリカ (モザンビーク) では排他的労働力調達権を認める代わりに、そこで獲得した労働者の12.5パーセントを南ローデシアに供給することであった。しかし、現実には、唯の1人の労働者も南ローデシアには送られなかったのである<sup>16)</sup>。

鉱山労働には、熟練の必要な多種多様な仕事があった。地下作業ではドリル工 (drill boy) がいて爆薬を破裂させる穴を用意する。地上でも大きな鉱山では、ドリル研磨工 (drill sharpener)、鍛冶工 (blacksmith striker)、大工助手 (carpenter assistant)、エンジン洗浄工 (engine cleaner) などの半熟練労働者が必要であった。アングロ・ボーア戦争の時期をふくむ1899年と1903年の間には、南ローデシア鉱業では賃金の上昇がみられたのに、南アフリカのランド金鉱業では戦争のために経営活動が中断され、労働力市場が閉鎖状態になる。そのために、南部アフリカ地域経済の南端 (トランスカイ、オレンジ自由国、ベチュアナランド、バストランド) から南ローデシアへの鉱山労働者の流入がみられた。

また、この時期には、北ローデシア、ニヤサランド、モザンビーク出身のアフリカ人も南ローデシアへ流入してきたのである。南アフリカのシャンガーンの半熟練労働者は、セルクエ地方 (とくに高賃金のテベクエ鉱山) と南マタベレランド (グワンダ地区の鉱山) に職を求め、南マタベレランドの豊かな鉱山ではより多くのシャンガーン労働者の雇用が進んだ。とはいえ、これらの半熟練労働者がすべて雇用されたのではない。すでに指摘したように、当時、南ローデシアではインド人や中国人に注目していたくらいで、安価な不熟練労働の不足に直面していた。

このような動きもアングロ・ボーア戦争終了後の1903年には逆転し、アフリカ人労働者の南への移動が再び始まっている。南ローデシアでは、モザンビーク



ク、トランスバル、バストランド、トランスカイ、ベチュアナランド出身の労働者も急速に減少していった。しかも、南ローデシア鉱業の再建計画が始まり、アフリカ人労働者の賃金が引き下げられると、すぐれた半熟練労働者が数多く失われることになったのである<sup>17)</sup>。

### RNLBとチバロ労働

第2期は、南ローデシア鉱業の再建期にあたる1903年から1911年までの時期であった。南ローデシア鉱業の再建には、産出量の最大化と生産費の最小化をはかることが必要であった。そこで、既存の鉱山と新興の小規模鉱山の労働力需要を満たすためには、安価でしかも安定的な労働力の供給を増加する手段が必要となる。ところが、アフリカ人の賃金の引き下げはかえって鉱業労働への魅力を奪ってしまった。ましてショナ人とヌデベレ人の労働者の賃金が他の者と比較して低く、鉱山の劣悪な衛生状態と過酷な労働条件が重なったために、アフリカ人小農民は農産物のわずかな剰余を販売して現金収入をあげることができれば、労働力市場には参入しなかったのである。また、ヌデベレ人もショナ人も農閑期に短期間鉱山で働くだけであったために、労働力供給が季節的な変動を示したことも鉱業資本家にとっては不都合であった。

そこで1903年の初頭、南ローデシアの2つの鉱山会議所の代表者は植民地大臣ジョセフ・チェンバレン（Joseph Chamberlain）に圧力をかけ、パス法の承認と年10シリングの小屋税にくわえて、年に4カ月以上続けて仕事のないアフリカ人の成人男性に4ポンドの「労働税」を課すことを承認させようとした。この要求は認められなかったが、小屋税を1ポンドに引き上げ、第1妻以外のそれぞれの妻に10シリングの超過税が課せられることになった。これは農民にとっては重税であり、この結果、たしかに増税によって労働力供給は増えた。しかし、数のうえでは多くないとはいえ、南ローデシア南部の農民は現金を稼ぐために南部アフリカ地域経済の中心、ランドへ流出していった、という指摘もある<sup>18)</sup>。すなわち、南ローデシア内部よりもWNLAの与える雇用条件の方が土地を離れる農民には魅力があったことになる。

また、個々の鉱業資本家も、アフリカ人小農民層から得られる労働者をでき

るかぎり鉱山内に長く引き留める対策を講じた。そうでなければ生産力を維持できなかったし、鉱山業への投資を期待できなかったからである。たとえば、契約期間を「月決め」(month)としないで「チケット制」(ticket)とすることで、労働期間を伸ばそうとした。「月決め」はカレンダー通りの1カ月であるが、「チケット制」は30日の労働日を満たすのに必要な期間をさした。この場合、労働者の仕事が監督に認められればチケットにマークされるが、認められなければ鉱山で働く日数は増える。だいたい30日のチケットの完成に35-45日かかったといわれる。このような雇用期間に関するアフリカ人労働者の混乱と不満は著しかった。また、雇用契約をコンパウンド警官のいるところで6カ月とすることを強要されたり、期間が満了してもパスにサインすることを拒否されたり(パスにサインがないと逃亡者とみなされる)、賃金支払が故意に遅らされたりもした。以上のように、鉱業資本家が多種多様な策略を弄したということは、逆にいえばそれだけ労働力需要が大きかったことを示していたと考えられる<sup>19)</sup>。

この間、ショナ人やヌデベレ人のプロレタリア化が進行し、鉱業労働に占める彼らの数も増加することになる。たとえば、南ローデシア鉱業におけるアフリカ人労働者の中でショナやヌデベレの人びとは、1909年には1万人、1910年には1万3,000人、1911年には1万4,000人に増加している。また、アフリカ人労働者に占める彼らの割合も、初期は10-15パーセントであったのに、再建期には20-27パーセントに上昇し、雇用期間も1901年の2カ月、1909年の3カ月、1912年には6カ月と次第に長期化している。しかし、これは、労働力需要がかなり急速に増加したのにショナ人とヌデベレ人の鉱山労働への貢献は小さかったことを示しており、再建期の成功は別の労働力供給源に求められたと考えられる<sup>20)</sup>。

南ローデシア鉱業の再建期において急速に労働力需要が拡大している時、それを満たすためには、結局、特別に設立された労働力調達機関に依存することになった。それがローデシア原住民労働局(RNLB)である。1903年と1912年の間に、RNLBはその名称を3度変更している。第1は、1903年から1906年までのRhodesia Native Labour Bureauであったが、これは活動資金と労働局員

の不足のために短命に終わった。第2は、1906年から1911年まで活動を続けたRhodesian Native Labour Bureauであった。このRNLBは鉱業に課せられた税金とBSACの資金によって運営された。第3は、1912年に設立されたNew Rhodesian Native Labour Bureauで、これは1933年まで存続している。

RNLBの役割は、第1に南ローデシア鉱業が大量に必要としていた安価なアフリカ人労働者の供給の拡大をはかることであり、第2に南ローデシア鉱業のために南部アフリカ地域経済におけるアフリカ人労働者のシェアを確保することである。換言すれば、北部地域のアフリカ人労働者が他の労働力市場よりも南ローデシア鉱業に流れるように、また短期間の労働の後、南方のランド金鉱に向かわないようにすることであった。また第3に、供給されたアフリカ人労働者を南ローデシア内部の鉱山に、とくに労働者の確保の難しい鉱山に配分することであった<sup>21)</sup>。

ところで、このRNLBに調達された労働者は、チバロ(chibaro, 奴隷、強制労働)としてアフリカ人に恐れられていた。それでは、具体的にどのようにしてアフリカ人労働者を獲得したのであろうか。たとえば、北ローデシアでは、農民たちが原住民委員会の手足となって働くアフリカ人(native messenger)やRNLBに雇われたアフリカ人によって南ローデシアの鉱山に連れていかれたが、それを拒絶した場合、笞打ちや穀物倉を焼かれるという刑罰が科せられた。また、モザンビークからもアフリカ人労働者が調達されているが、これはRNLBの代理人がポルトガル人商人をつうじて村むらからチバロ労働を入手していたようである。

農村からのアフリカ人労働者の流出を誘発するためには、課税とパスが利用された。BSACの支配のもとにあった北ローデシアでは、警官が「税の滞納者」のいる村落に侵入し、アフリカ人農民の家屋、作物、穀物倉を焼き払った。また、南へ移動したいと考えていたアフリカ人へのパスは、RNLBの提供する仕事に従事する者だけに供与されるということも行われた。このように、RNLBあるいはその代理機関は、課税その他の強制力がアフリカ人農民を土地から切り離し、労働力市場へ向かわせることができることを知ると、アフリカ人の南部への移動ルートに調達の網の目を張りめぐらした。たとえば、ザンベジ川、フニ

ヤニ川を渡るフェリーの渡し場で、南下しようとするアフリカ人に無償のフェリーを提供するかわりに契約を結ぶことで、多くの労働者を調達できたのである。このような形で行われる契約も、アフリカ人によってチバロ労働とみなされた。RNLBは、もちろん南ローデシア内部でもチバロ労働を調達しようとしたが、これは労働力市場に非常に接近していたために、かえって自然な流れを阻止するのではないかと考えられた。したがって、南ローデシア南部への人びとの移動を誘発する手段として、RNLBの活動は北西部に限定されたのである。

このように、チバロ労働は、第1に、1903-1911年のもっとも労働力需要の大きい時に、ニヤサランドの南部や北ローデシアの東部および西部の農村で獲得され、第2に、農村部で農民が土地から切り離される過程が進行し、アフリカ人の出自共同社会が変貌するにつれて、アフリカ人が南へ向かうルートのみしかるべき地点で調達された。南ローデシアの北方で生活していたアフリカ人農民は、決して最低の賃金、長期の雇用契約、最悪の雇用労働条件の鉱山での仕事を望んだわけではない。彼らは農業の変動、労働力市場からの距離、税金などの負担のために、代替的な解決策の見出せない状況では、RNLBと契約せざるをえなかったのである。また、1903年、1912年、1918年のような干ばつの時には、RNLBは窮状に陥った農民をいっそう有利に獲得できた。窮況を打開しようとする南へ向かう農民は、長旅を続ける食料も資金もなく、結局、貧困な出稼ぎ人としてRNLBの餌食になってしまう。農民にとって南へ向かう旅は、自らの労働力を売ることによって現金収入を得る前に行わねばならない危険な賭けであった。

RNLBはアフリカ人を調達するために、著しく誇張された雇用条件の宣伝を利用することもあった。この方法は、アフリカ人の南ローデシア労働力市場に関する知識が得られない地方、あるいは得られない間は有効であったが、一度過酷な労働を経験した農民の情報が伝えられ、悪い噂がたつと2度とは成功しなかった。むしろこの方法は、RNLBがつぎつぎと労働力調達の基盤を地域的に広げざるをえず、かえってアフリカ人労働者の調達基盤の枯渇を招くことになったのである<sup>22)</sup>。

以上のように、南ローデシア鉱業の再建期において、組織的なチバロ労働の

表10-1 南ローデシア鉱業におけるアフリカ人労働者とRNLB労働者（1906－1925年）

年次	アフリカ人労働者(A)	RNLBの労働者(B)	B/A(%)
1906	17,381	4,914	28.27
1907	26,098	14,112	54.07
1908	30,865	15,102	48.93
1909	32,721	12,652	38.67
1910	37,826	15,378	40.65
1911	37,909	7,667	20.22
1912	34,494	8,255	23.93
1913	33,543	6,645	19.81
1914	36,100	4,602	12.75
1915	37,928	6,790	17.90
1916	40,520	3,079	7.60
1917	38,461	4,752	12.36
1918	32,766	4,162	12.70
1919	30,296	5,684	18.76
1920	37,699	6,956	18.45
1921	37,605	3,685	9.80
1922	35,718	1,496	4.19
1923	37,482	3,015	8.04
1924	41,286	1,571	3.80
1925	39,386	3,172	8.05

備考 1911,12,20,22年の比率は原表の数字を訂正したものである。

(出所) Charles van Onselen, *Chibaro : African Mine Labour in Southern Rhodesia, 1900-1933*, Johannesburg, 1980,p.114.

獲得は一応の成功をおさめた。それによって鉱山労働の需要と供給のギャップを埋め、アフリカ人鉱夫の賃金を引き下げること、チバロ労働を引き寄せることのできない小規模鉱山でも持続的生産が可能になったのである。

### チバロ労働の減少

第3期は、南ローデシア鉱業の再建とRNLBの活動に一応の成果を収めた第2期以降、第一次世界大戦をへて卑金属鉱業が台頭してくる1912年から1930年代初頭にかけての時期である。再建期においてのRNLBの役割は、(1) 小農民が余剰農産物を売って現金収入をあげることで賃金労働を回避できた時期に、鉱業への労働力供給を確保すること、(2) 現金賃金の低下している時期にもかかわらず労働力の需要と供給のギャップを埋めること、であった。その

結果、RNLBは、1906-12年に南ローデシア鉱業におけるアフリカ人労働力需要の平均36.4パーセントを供給したが、1913-20年には、それは14.8パーセントに低下した。

このような鉱業におけるチバロ労働の減少は、RNLBがアフリカ人を白人農民の農場にも配分したことも一部影響していた。すなわち、鉱業の発展によって生まれた食糧需要が、衰退途上にあったアフリカ人小農民よりもヨーロッパ人の商業的農業のもたらす農産物によって満たされ、この白人農業部門の発展がチバロ労働の需要を大きくしたためである。

それだけではなく、鉱業自体もチバロ労働に代わる労働力供給源を獲得したからであった。すなわち、中央アフリカにおいて植民地政府による課税、農産物市場からのアフリカ人農民の追放、および土地の収奪をつうじて植民地支配が浸透し、アフリカ人小農民の独立性が奪われ、彼らが労働力市場に登場してきたからであった。しかも、鉱業資本家にとってチバロ労働の方が非チバロ労働よりも高くつくという面もみられた。全体としてみれば、RNLBの供給する労働者は鉱業労働全体の、1918年には12パーセント、1919年と1920年には18パーセント、1921年には9パーセント、1922年には4パーセントと低下し、1931年にはわずか124人が供給されただけである。1933年にはRNLBは解体した<sup>23)</sup>。(表10-1参照)。

### 第3節 アフリカ人の移動と労働力市場の性格

チバロ労働に代わって利用されたのは、プロレタリア化したアフリカ人農民であった。南ローデシア鉱山のコンパウンドには、アンゴラ、タンガニカ、北ローデシア、モザンビーク、ニヤサランド出身の労働者がみられた。ここでは、ニヤサランドからのアフリカ人の移動を考えてみよう。

#### ニヤサランド人の移動

ニヤサランドでは、イギリスによる植民地化以後、アフリカ人小農民に、一

表10-2 南ローデシア鉱業における出身地別アフリカ人労働者（1912-1932年）

年次	南ローデシア	北ローデシア	ニヤサランド	葡領東 アフリカ	その他	合計
1912	12,843	9,062	5,078	6,608	978	34,569
1914	11,817	9,587	7,471	6,727	912	36,514
1916	13,094	7,494	10,513	8,026	1,626	40,753
1918	11,251	6,619	7,953	6,024	937	32,784
1920	9,746	9,361	12,869	5,203	711	37,890
1922	9,329	8,748	13,409	4,261	542	36,289
1924	11,133	10,967	14,649	4,069	554	41,372
1926	11,412	12,498	13,718	3,788	601	42,017
1928	12,669	12,555	14,015	3,741	723	43,703
1930	11,644	13,213	15,687	3,980	818	45,342
1932	9,433	9,074	13,404	3,391	738	36,040

備考 数字は、各月末の雇用数の平均。

(出所) R.R.Kuczynski. *Demographic Survey of the British Colonial Empire, Vol. II*, London, 1949, p.514.

方ではミッション教育を普及させ、他方では農場を開発し統治する費用を捻出するために、植民地政府は過酷な課税を行っている。その課税額は、1892年には、アフリカ人成人男性に年6シリング、その後は3シリングに下げられたが、1901年には3-6シリング、1912-13年には4-8シリング、1921年には一律6シリングとなっている。このために、ニヤサランドの農民は早い時期から遠方に現金収入を求めざるをえず、農民のプロレタリア化が早くから進行した。徴税の目的は、ニヤサランドの白人移住農民の労働力を確保することであったが、アフリカ人農民たちはより有利な労働力市場を求めて南方の南ローデシアや南アフリカへ移動した。

ニヤサランドのアフリカ人は2つのルートで南下した。第1に、北西ニヤサランドの人びとは、北ローデシアのフォート・ジェームソンに向かいフェイラへ、そこでザンベジ川を渡って南ローデシアの北部に入った。第2に、南西ニヤサランドの人びとの中には、モザンビークのテテ・ペディクルの渡航という難所があったが、セナの人たちに代金を払って川を渡り南下した。彼らの中には南ローデシア北東部へ入る人びと、モザンビーク内を南下して南ローデシア南東部へ入る人びと、あるいはそのままトランスバールに向かう人びとがいた。このルートにはポルトガル人による捕獲という危険があったが、しばしば現地



のアフリカ人の助力で「秘密の道」を通して難を逃れることができた。

南ローデシアにおいて、ニヤサランドの労働者は北ローデシアの労働者とともにアングロ・ボーア戦争終了後は主力となり、1912年には3万4,000人の鉱山労働者のうちで5,000人（約15パーセント）となる。また、1913年以後には、南アフリカ鉱業では南緯22度以北で労働者の調達が禁止されたために、南ローデシアで働くニヤサランド人が急速に増加して、1916年には1万人（約26パーセント）となった。第一次世界大戦後には南ローデシア鉱業はその労働者の33.3パーセントをニヤサランド人に依存するという状況であった。（表10-2参照）

ミッション教育を受けてきた多くのニヤサランド人は、半熟練労働に就いた。彼らはコンパウンドでの警官（ヤオ人やヌゴニ人）、料理人、事務員、病院の付添い、店の助手などをして、地下での作業を免れた者も多い。また、彼らは、長く郷里を離れるものが多く、いくつかの大鉱山ではニヤサランド人のコミュニティが形成され、郷里の親類の人たちにマチョナ（machona）と呼ばれるくらいであった。このように、ニヤサランド、南ローデシアおよび南アフリカは、南部アフリカ地域経済の中でアフリカ人労働者を求める競争という連鎖で直接結合された。すなわち、ニヤサランドの南部のプランターはその労働力を北ニヤサランドに、南ローデシアの鉱業はその労働力の多くを北ローデシアとニヤサランドに、南アフリカ鉱業はその労働力の多くをモザンビークに、そして一部を南ローデシアに依存したのである<sup>24)</sup>。（図10-1参照）

### ショナとヌデベレの社会の変化

それでは、南ローデシア内部においてショナ人やヌデベレ人の社会は、この時期どのような変化を経験し、どのように鉱業労働と統合されたのであろうか。南ローデシアにおいては、ショナ人やヌデベレ人の社会から独身の成人男性が次第に鉱業労働力として鉱山にたち現われてくる。それは、土地の入手制限、課税、および農産物市場からの締め出しのために小農民のプロレタリア化が進行したからであった。この過程は、ショナ人社会の変革過程でもあった。

植民地化以前、ショナ人の農業社会では、農業は社会の中でもっとも適した生産的構成員によって行われ、非生産的構成員（若年者、老人、障害者）にも

図10-1 南部アフリカにおけるアフリカ人の移動ルート



(出所) D.O.Cordell&J.W.Gregory eds., *African Population and Capitalism:Historical Perspective*, London, 1987.

労働の成果を保障する価値観と信念のシステムが作用しており、この共同体の中では生活の安全が保障されていた。植民地支配とプロレタリア化の進行とともに、生活時間の配分の変化、現金に対する需要の高まり、土地の減少、個人主義の信念の浸透のために、老人や子供といえども家族にどの程度現金収入をもたらすかで評価されるようになる。

たとえば、南ローデシア鉱業における児童労働の雇用は、鉱業の再建期に行われるようになった。中央アフリカの農村地域の若年者がチバロとして調達されることもあったようである。児童たちは、地下作業には不向きであったためにコンパウンドでの清掃や料理などの手伝いをさせられていた。金鉱業では、児童は鉱石を粉砕し運搬する仕事を免れたが、卑金属鉱業では目の良さや著しく敏捷性の必要な仕事に利用された。アスベストや雲母の鉱業が発展してきた1908年頃、それに第一次世界大戦以後は、金鉱業の拡大期にもあたり、安価な労働者が不足しており、結局いっそう安価な児童労働に注目されたためである。たとえば、アスベスト鉱山では、児童は母岩から鉱石のファイバー (fibre) を分けるために使用され、エセル・アスベスト鉱山 (Ethel Asbestos Mine) では70人の児童が雇用されていた。雲母鉱山では、もっと多くの児童が雇用され、10-15歳の少年が、切削、分離、選別にあたっていた。

また、マシヨナランドのアスベスト鉱山では、年長者たちも雇用されている。母岩からアスベストを分けるコッパー (cobbers) は、1日3-6ペンスの賃金で仕事をしていた。仕事は出来高払いの場合もしばしばみられ、仕事のはかどらない老人には容赦ない笞打ちの刑が待っていたといわれている。彼らの多くは、飢饉の時に植民地政府から支給された食糧などの借財や税金の支払いのために鉱山に働きにきていたのである。

これに加えて、アフリカ人の囚人労働が鉱山で利用されることもあった。たとえば、ワンキー炭鉱では、低賃金のために絶えず労働力不足に陥っていたが、不足する労働力を囚人の導入で補ったのである。彼らはまた、鉱山へ通じる道路の建設にしばしば利用されている<sup>25)</sup>。

以上のように、多種多様な人びとが鉱山での労働に利用されていたことは、次のような点を示している。すなわち、第1に、労働力市場が金鉱業に支配さ

表10-3 地域別のアフリカ人鉱夫の職種別月間賃金（1900-1902年）

（単位：シリング）

職 種	地 域			
	ブラワヨ	ウムタリ	グランダ	グエロ
削岩夫				
入植者・ブルー	80/-	80/-	120/-	80/-
シャンガーン	70/-	40/-	90/-	80/-
ヌデベレ・ショナ	60/-	-	60/-	80/-
巻上機操作				
入植者・ブルー	40/-	-	-	40/-
シャンガーン	30/-	-	50/-	40/-
ヌデベレ・ショナ	25/-	30/-	30/-	40/-
地上作業				
入植者・ブルー	40/-	-	80/-	35/-
シャンガーン	30/-	-	50/-	35/-
ヌデベレ・ショナ	25/-	20/-	30/-	35/-

（出所）Charles van Onselen, *Chibaro, op. cit.*, p.93; BSAC, *Reports on the Administration of Rhodesia*, 1900-1902, 1903, p.332.

れ、その外の鉱業は成人男性以外の労働に依存せざるをえなかったこと、第2に、農業を基礎にした伝統社会が外部の経済システムの侵入を受け農民のプロレタリア化が始まると、伝統社会の中で最も脆弱な集団が重大な影響をこうむるということ、である。

### アフリカ人の移動とその困難

南ローデシア鉱業は、南部アフリカ地域経済の中に組み込まれていた。この中心がもっとも鉱業の発展した南アフリカのランドであったことはいうまでもない。この中心部の動向が南部アフリカ地域の経済発展を規定し、周辺から多くの労働力を引きつけたのである。したがって、南ローデシア鉱業は、労働力市場としてみれば、南アフリカ労働力市場と、南部アフリカ地域経済における北部周辺の安価な労働力供給源の中間に位置したとみることができる。このような南ローデシア鉱業は、アフリカ人労働者の獲得という点からみれば、南アフリカへの労働者の流出と北方から南アフリカへ向かうアフリカ人労働者の流入を経験するという、実に「不安な境遇」にあったと考えられる。

南ローデシア鉱業の賃金をみると、こうした現実を反映して、マシヨナラン

ドでは労働者の流入が多いために賃金は最低となり、ミッドランドでは賃金は上昇する傾向がみられ、南部のマタベレランドでは南アフリカへの流出を阻むために賃金は最高となった。(表10-3参照) それに加えて、北部ではソールズベリー鉱山会議所に属する中小規模の鉱山が多く、アフリカ人の賃金は削減される傾向があったのにたいして、南部では規模も大きく利益も多い鉱山がローデシア鉱山会議所に結集しており、比較的高賃金が支払われる傾向があった。このように、南部アフリカ地域経済に統合されていた南ローデシア鉱業の賃金パターンは、アフリカ人の移動に小さない影響を与えたであろう。

ところで、中央アフリカの人びとにとって生涯に一度でも南アフリカの土地を踏むことは、差し迫った経済的理由はあったにしろ、出自社会において自らのプレゼンスを高めるという意味があったようである。南へ行けば高賃金が得られたために、低賃金地帯での労働を避けてできるかぎり南へ移動しようとした。そのためには、他人に頼ることなく交渉する力を必要とした。それが可能となるには彼らが多少の現金と手軽に処分できる商品（たとえば、塩、布、タバコ）を持っているかどうかにかかっていた。そうでなければアフリカ人は、RNLBとのチバロ契約を結ぶほかはなかったのである。ある人びとは、途中でアフリカ人農民に雇用されたり、白人移住農民のところで働いたりした。しかし、いずれ農業雇用を逃れてマシオナランドの金鉱やソールズベリーやミッドランドへ脱出し、やがて南西マタベレランドへ向かったのである。マタベレランドには南ローデシアで最も条件のよい労働力市場が存在した。ここでアフリカ人たちは、これまで経験してきたのと同じ苦難をおかしても南アフリカへ向かうか、それともこの地方に留まるか、という選択を迫られたのである<sup>26)</sup>。

しかし、植民地支配の下で、アフリカ人の移動は実に過酷なものであったと想像される。ザンベジ川には、RNLBとその他の労働力調達機関が多少の食料と無償のフェリーというサービスを供与するかわりに、低賃金と長期契約でアフリカ人を捕えようと待ち構えていた。彼らにはパスが発行され、南ローデシアで最も労働力の不足している、ということは最も条件の悪い鉱山へ送られたのである。アフリカ人はコンパウンドに入れられ、警官による絶え間ないパス提示の要求は、逃亡を著しく危険なものにした。かりにアフリカ人たちがなみ

なみならぬ決意をして逃亡に成功し、最良の労働力市場を見出せたとしても、その成果をあげるには少なくない時間と労働を必要としたであろう。

それでもアフリカ人たちは、秘密のうちにストップ・ゴーの逃亡ルートを構築していく。すなわち、個々の鉱山や地域のうち次の逃亡への足掛かりとして適正なものが選択されたのである。たとえば、マタベレランドでは、アンテロープ鉱山がベチュアナランドへのベースとして、グアングダ地区がトランスバールへの出発点として選択されている。また、アフリカ人労働者の独立性を奪い、長期契約と低賃金を強制するRNLBのチバロ労働をも、鉄道輸送のサービスと食糧の供与を逆に利用して、条件のよい労働力市場への移動手段（輸送途中での脱走）にかえてしまうことさえあった。

さらに、アフリカ人の逃亡を阻止するために考えられたパス制度も、たしかにアフリカ人にとっては賃金の改善を阻み、労働者の移動を抑制する点で不満であったが、それをものともせずパスを破ったり、紛失したように見せかけて、多少の金がかかっても自らの名前だけでなく父親や首長の名前に変更した新しいパスの再発行をうけた。ニヤサランド出身のミッション教育をうけた男たちは、読み書きの能力を利用してパスの偽造にも挑戦している<sup>27)</sup>。

### 移動の情報戦略

このことが可能になるためには、アフリカ人たちが労働力市場の詳しい情報を入手していなければならなかったであろう。たとえば、正確な賃金、賃金の支払方法、鉱山の管理人の特徴やアフリカ人労働者の扱い、コンパウンドでの死亡率や罹病率、食料の量と質などをあげることができる。それではこのような情報をどのようにして得たのであろうか。

南ローデシア労働力市場の情報は、まず帰郷した労働者から得られ、それは次の季節の労働の流れを規定した。また、ニヤサランドでミッション教育をうけた人たちは手紙で知らせている。さらに、南から帰国する途中の労働者の集団から情報を得る場合もあった。彼らは、通り道に自分たちの帰属する出自社会の文化的伝統を生かした独特の目印を残したり、立木に自分たちの言葉で情報を残した。彼らの働いてきた鉱山の名前を自分たちの言葉で呼んでいるが、

それはどのような特徴をもった鉱山であるかを物語っていた。たとえば、クイーンズ・プライズ鉱山は移動ルートにおける「ブテ」(Bvute, 休憩所)、ファルコン鉱山の管理人は「シャヤマブジ」(Shayamabudzi, 頭髪がない)、セルティック鉱山の経営は「シゲベンガ」(Sigebenga, 圧殺者または残忍な人) などと呼ばれていた。こうした情報は、南ローデシアのショナの人たちだけでなく、北方の他の地域の人たちの動きに大きな影響を与えたのである<sup>28)</sup>。(図10-1参照)

このような人びとの流れの中に、後に南部アフリカでもっとも広く知られ、アフリカ人の尊敬を集め、白人たちに恐れられた一人の人物がいたことをつけ加えておきたい。それは、1909年にフォート・ビクトリアで生まれ、1948年多くの農民と労働者を率いてジェネラル・ストライキを闘ったベンジャミン・ブロンボ(Benjamin Burombo)であった<sup>29)</sup>。彼もまた、仲間たちとともに1932年アフリカ人の移動ルートをつたって南アフリカをめざした一人である。

植民地時代の南ローデシアにおいて、鉱業にみられたアフリカ人労働者の世界が、人が一般的に考える「不自由な労働」の終わりを示しているのか、あるいは「自由な労働」の始まりを示しているのか、にわかには判断しがたい。ただ、労働者のイデオロギーにも組織にも決して抵抗の形跡がみられず、また、その抵抗に劇的な高まりがみられることもなく、したがってそこには沈黙と未組織の対応しかなかったとしても、アフリカ人労働者の日常の生活の中に、働く者としての意識の糸が織られていたのではないか。南部アフリカ地域経済におけるアフリカ人の移動は、台頭してきた植民地資本主義経済の浸透に規定されたとみることでもできるが、そうした体制への創造的で巧妙なアフリカ人の対応としてもとらえられるかもしれない。





## 付論3 南ローデシア植民地形成期における キングズレー・フェアブリッジ

最近の植民地史研究のひとつの傾向として、人類学と歴史学との共同作業をあげることができる<sup>1)</sup>。近年、人類学では、征服の結果生じた被支配者とその社会経済組織への「支配の衝撃」が研究されるようになった。それはこれまで試みられてきた「孤立したコミュニティ研究」からの脱却をめざすものであろう。他方、歴史学では、非西洋社会それ自体のダイナミズムや西洋の支配に対する非西洋社会の反応の複雑さが研究されはじめている。これは、「帝国史研究」から言えば、植民地の問題を帝国の中に、帝国の問題を植民地の中に見るという複眼的視点にたった研究が求められるようになったことをあらわしている<sup>2)</sup>。

しかしながら、支配者が自らの陣営の分裂と被支配者の挑戦に直面して、自らのヘゲモニーをどのように再定義してきたのかという側面の研究が意外と疎かにされてきたのではないだろうか。他方、植民地化された人々の「他者性」は本来的にそなわったものではなく、また固定されたものでもなかったという指摘にも注目しなければならないであろう。植民地化の過程で、彼または彼女の「他者性」は定義しなおされるとともに維持されねばならなかったのである。今日では、植民地支配者間の関係および支配者と被支配者の関係の態様を考察することで、帝国・植民地という関係概念が決してアプリオリに固定されたものではないという視点に立つことが求められているように思われる。ここに、帝国あるいは帝国－植民地体制の再生産がはらむ緊張ないし対立にかかわる問題があると言わざるをえない<sup>3)</sup>。

以上のように、この付論の目的は、帝国の「フロントライン」の実態を究明するところにある。しかし、本付論では、南ローデシアのイギリス系南アフリカ人移民であったキングズレー・フェアブリッジ (Kingsley Fairbridge) の著した『自伝』を手がかりにして、植民地形成期における彼の青年期の体験が植民地の社会経済史とどのような関わりをもったのか、また、彼の経験が後年の「子ども移民活動」とどのように結びつくことになったのかという点にもっぱら焦点をあてて考察したい<sup>4)</sup>。

以下では、まず、フェアブリッジの経歴を簡単にふりかえり、イギリス帝国史における彼の位置付けを行う。次いで、南ローデシア植民地形成期における移民社会の状況と彼の植民地経験を順次とりあげ、それらを植民地社会史の中に位置づける。最後に、最近の帝国史研究ないし植民地史研究における本研究の意義を考えてみたいと思う。

## 第1節 キングズレー・フェアブリッジの経歴

フェアブリッジは、いったいどのような意味でイギリス帝国史ないし南ローデシア植民地史においてその名を止めることになったのであろうか。

フェアブリッジは、ケープ植民地政府、後にはイギリス南アフリカ会社 (British South Africa Company、以下BSAC) の測量技師となったセイモア・フェアブリッジを父としロザリエ・オギルヴィーを母として、1885年5月5日にケープ植民地のグラハムズタウン (Grahamstown) で生まれた。彼は、8歳で小学校に入学したが、11歳の時、両親とともに南ローデシアに移住している<sup>5)</sup>。

フェアブリッジは、父の測量の仕事を助けたばかりでなく、銀行の事務員、市場向け菜園の栽培人あるいはジャーナリストと、多様な職を経験している。彼は、17歳の時、イギリスで1年を過ごした。滞在中、彼はロンドンのスラム街イーストエンドの路地裏にたむろする少年たちの姿に絶望的な気分を味わう。彼の脳裏に浮かんだのは、「ロンドンの路地裏に暮らし、やっかいもの扱いされている子供たちをいつの日か広々とした南部アフリカの農場に移住させ

る」ことであった。「イギリス人の孤児を大英帝国の岸辺に集め、農場学校をつくる」という明確な「将来の夢」をもって彼は南ローデシアに帰ったのである<sup>6)</sup>。

1906年、機会をえてフェアブリッジは、再びイギリスに渡る。彼は、4度目の挑戦でオックスフォード大学の試験にパスし、1908年10月、エクセター・カレッジに入学を許可された。1年後、オックスフォードの「コロニアル・クラブ」の会合で、彼は、かねてよりの夢を実現すべく熱弁をふるった。その演説の中で、子どもたちのために「帝国に貢献できる農場学校を大英帝国の岸辺につくる」という念願の計画がはじめて明らかにされたのである。フェアブリッジには、子ども移民は児童福祉ではなく本国と植民地の双方の社会発展に貢献できる「帝国の投資」であるという考えがあった。このようにして、「植民地への子ども移民推進協会」(Society for the Furtherance of Child Emigration to the Colonies)が創立された。彼は、1911年までオックスフォードに留まり、林学を研究し、学位を取得している<sup>7)</sup>。

フェアブリッジは、オックスフォードを離れた後も、ローズ財団からの資金援助によって子ども移民事業を継続することができた。1911年12月、彼は結婚し、翌年3月、新妻とともに、西オーストラリアへ向けて出帆した。南ローデシアに農場学校を開くというビジョンこそ実現しなかったものの、彼らは、パース近郊のピンジャラ (Pinjarra) の農場に落ち着き、そこで、学校を開いた。1913年初頭、12人の子どもが彼のところにおくられてくる。5カ月後には、さらに22人の子どもたちが到着した。しかし、この農場学校の運営は悲惨な闘いの連続であった。1915年には、フェアブリッジは農場学校閉鎖の危機に直面したが、彼は不屈の精神力で奮闘し、パース委員会の支持をえたことで学校は存続されることになった。第一次戦世界大戦後には、生徒数も急速に増え、1935年になると、365人の子どもたちが彼の農場学校で学ぶようになっていたと言われる。しかし、フェアブリッジの念願であった南ローデシアで白人農家を育てる計画が、短命ではあったにせよ南西部の鉱業都市ブラワヨ郊外で始まるのは、ようやく1946年のことであった<sup>8)</sup>。南ローデシア東部のウムタリを見わたすクリスマス峠には、若き日のフェアブリッジの記念像が建っている<sup>9)</sup>。

以上のように、フェアブリッジがイギリス帝国史ないし植民地史に残した功績は、オックスフォードにおける「コロニアル・クラブ」でのスピーチを契機にして、「帝国への投資」として「子ども移民」を促進したことであった。すなわち、植民地に建設された「農場学校」の運営とそこでの教育を通じてイギリス帝国と植民地の紐帯を強固なものとする担い手を育てることであった。それでは、フェアブリッジの「平原に帝国に貢献できる農民をつれてくる」というビジョンを抱かせた「植民地経験」は、後の活動といったいどのように結びつくことになったのであろうか。以下では、この問題を考えてみたい。

## 第2節 キングズレー・フェアブリッジの 植民地経験

フェアブリッジが帝国の岸辺に農場学校を建設して、そこにロンドンの路地裏にいる子供たちを移住させ、農業の技術訓練を施すとともに帝国に貢献できる人材として育成することを決意させたものはいったい何であったのか。その点について、形成期にあった南ローデシア移民社会の問題と絡ませながら以下では考えてみたい。ここでは、フェアブリッジの後年の活動に影響を与えたと考えられる「植民地経験」のいくつかを彼の『自伝』から摘出して、南ローデシアにおける移民社会の形成と関連づけて整理しておくことにする。

1896年、フェアブリッジは、11歳の時家族とともに南ローデシアに向けて出発した。フェアブリッジ一家は、ケープ植民地東部のポートエリザベス港からインド洋に出て、ダーバンへ行き、さらにポルトガル領東アフリカのデラゴア湾のベイラ港で父の出迎えをうける。ベイラ鉄道と馬車を乗り継いで、南ローデシア南西部からモザンビーク国境のマニカランドにかけて続く高地を抜けて南ローデシア東部の都市ウムタリに着く。当時、ショナ人の蜂起以後、この地方ではまだ戦闘が続いていたようである。一家の一時逗留した「セントラル・ホテル」のベランダには、土囊が積まれていた<sup>10)</sup>。

1890年以降、BSACは、容赦のない規律を土地の人たちに課した。人々はそ

れを「チャタ・ロ」(“Charter Ro”)と呼んだ。「チャタ・ロ」は、ジンバブエの人々の生活様式を一変させてしまうものであった。人々は土地と家畜を取り上げられ、ヨーロッパ人移民のために働かされることになった。首長の権限も制限された。BSACの意に反することをすると穀物と小屋は焼き払われた。シヨナやヌデベレの人たちの手元には納税のための現金がなかったので、徴税のために家畜や山羊や羊を取り上げられたり、道路建設や白人農場での仕事を強制されたからである。蜂起は、まず、マタベレランドで始まり、マシヨナランドでも起こった。しばしば指摘されるように、南ローデシアへの侵略と時を同じくしてアフリカ人の蜂起に遭遇したことが後々まで白人の間では「黒人への恐怖(ブラック・ペリル)」になって残ったのである。

南ローデシアは、南アフリカをモデルとして建設された植民地であり、セシル・ローズの設立したBSACによって1923年まで統治された。1890年6月、189人のヨーロッパ人遠征軍が南ローデシアに侵入した。この行動の背後にあった動機は、セシル・ローズの帝國的野心の充足であった<sup>11)</sup>。

南ローデシア植民地の建設が始まった1893年には、マタベレランドで戦争が勃発した。BSACは、ソールズベリーやビクトリアからの義勇軍によってようやく勝利をおさめた。このようにキングズレー・フェアブリッジが少年期から青年期を過ごした頃の南ローデシアは、まさに植民地形成期にあたっていたのである。

BSACの目的は、植民地の行政機構や輸送手段を建設することであったが、1895年を境としてBSACは、鉱山開発と鉱業生産を促進するための資本関係をつくりあげていく政策をとりはじめた。ところが、こうした政策の変更は、この土地に暮らすアフリカ人の社会経済組織に対する一層激しい攻撃と連動していたのである<sup>12)</sup>。

これに対して、シヨナ人やヌデベレ人は、自らの頭越しに支配を強行しようとするBSACに手を拱いていたわけではなかった。その絶好の機会、1895年末のジェームソンによるトランスバール侵略事件の時に訪れた。ボーア人の支配下にあったトランスバールへの侵略のために、BSACの支配地域から警察隊や軍隊が引き揚げられたからである。その間隙についてシヨナ人とヌデベレ人が

1896年3月と6月の2回にわたってチムレンガと呼ばれる武装蜂起を行った<sup>13)</sup>。

侵略の初期の10年をふりかえてみると、永住したのは、26人で、55人が死亡、96人は他の土地へ移っていくという状況であった。こうした白人人口の不安定性は、1896年のチムレンガが与えた決定的影響にもよる<sup>14)</sup>。

現在、クワズールーナタール州にピーターマリッツバーグ(Pietermaritzburg)という都市がある。この都市の名前は、ジョハネス・ステファヌス・マリッツ(Johannes Stephanus Maritz)とピート・レティーフ(Piet Retief)の両名に因んでつけられたものである。マリッツは、1880年代末からマニカランドに住み、直接ショナ人の蜂起を経験している。フェアブリッジは、この人物からマニカランド地方の歴史を聞かされていた<sup>15)</sup>。

ショナ人の蜂起とそれが南ローデシアの白人移民社会に対して残した「恐怖」が、やはり少年時代のフェアブリッジに影響していたのではないかと想像することはあながち誤りではないであろう。白人移民の間ではことあるごとにこうした体験が語り継がれ、「白人の連帯」を強化するために利用されたようである。このことは、後年、フェアブリッジが南ローデシアの白人移民社会へのイギリス系人の移民を強化しようとした行動に潜在的に作用していたのではないだろうか。

さて、フェアブリッジの父は、ケープ植民地政府の測量技師としてグリカランドウエストで調査に従事していたが、後には、BSACの技師としてマシヨナランドでの調査にもたずさわっている。1896年、フェアブリッジは、グラハムズタウンのハイストリートでオフィスを構えていた父を訪ねたとき、ジェームソンのトランスバール侵略事件の発覚と彼の逮捕のニュースを知る。彼は、悲しみにくれる父の様子を目のあたりにしている。この体験はフェアブリッジの心の底に残ることになったであろう。ジェームソン侵略事件とは、トランスバールのボーア人政府を転覆させようとセシル・ローズとジェームソンが秘密裡に計画したクーデターのことである。1895年12月29日、ジェームソンが500人の隊員をつれてトランスバールに侵入したが、かねてから画策していたトランスバール内の同志による蜂起がなく計画は失敗した。この結果、ローズはケープ首相とBSACの取締役の地位をおわれ、ジェームソンはイギリスで裁判にか



けられた後投獄された。この侵略事件は、後のアングロ・ボーア戦争の火種を残したのである<sup>16)</sup>。

その後、フェアブリッジの父はウムタリ近郊で測量の仕事を続けていた。その時、セシル・ローズがウムタリのすぐ北に位置するベンハロンガ金鉱に来るとの情報がマリッツのところに入る。この頃、ローズは、ジェームソン侵略事件のために失脚し、全ての公職から退いていた。また、BSACもヌデベレ人の反乱、ショナ人の蜂起およびその処理のための財政負担で苦境にたっていた。しかし、彼は、南ローデシアのイギリス系人にとっては依然として「巨象」のような存在であった。フェアブリッジは、金鉱山に登ってくるローズの姿を見る。そして、彼は、ローズと夕食をともにする機会に恵まれたのである。彼は『自伝』の中で、ローズと夕食をともにしたことを、14年後次のように述懐している。「ローズ奨学生としてオックスフォードで学んでいた世界中の仲間の中で自分だけが直接ローズと会話をかわした人間だ」。これは帝国建設者としてのローズに対する深い敬意をあらわしたものであったと解釈できるであろう<sup>17)</sup>。

ところで、チムレンガ蜂起以後、南ローデシアでは、農業のフロンティアを広げるために農村出身の南アフリカ人の入植がすすめられていた。南ローデシア北東部のガザランド、マランデラ、エンケルドールンヘボーア人の農民が移住してきた。ボーア人とイギリス人は、初期には友好的であったが、ジェームソン侵略事件やアングロ・ボーア戦争を契機に相互不信に陥っていった。ボーア系のマイノリティは、支配的なイギリス文化に同化することを一貫して拒絶したのである<sup>18)</sup>。

さまざまな問題を抱えながらも、時の経過とともに南ローデシアにおいて移民社会が確立する。1897年と1901年の間には、ショナ人のマポンデラ(Mapondera)をはじめとするアフリカ人の抵抗が粉碎されていた。1897年7月、ケープ植民地の官僚ウィリアム・ヘンリー・ミルトン(William Henry Milton)は、チムレンガ以後の南ローデシア統治の再建に着手する。その結果、白人移民人口の増加が見られ、1910年の1万1,000人が、1914年には2万6,000人になっている<sup>19)</sup>。

12歳の時、フェアブリッジは、ウムタリから8マイル北方にあるシタカクルール近くで測量用の小屋をつくる仕事を父から命じられた。帰路、この広大な

平原を見渡しながら、「なぜここには農民がいないのか」という言葉を繰り返して呪文のようになえたという。この時、彼は「いつかここに農民をつれてくる」という将来のビジョンを抱いたのである。フェアブリッジの祖父が、かつてイギリスからケープに移住してきた人々の定住の仕事にかかわっていたと母から聞かされていたことも彼の脳裏をかすめたに違いない。こうした経験が後に子ども移民を南ローデシアにつれてくるという夢になってきたのではないだろうか<sup>20)</sup>。

それに加えて、1903年3月に、18歳でイギリスに渡り、ロンドンの路地裏にいる子どもたちの実情を見たこともフェアブリッジには衝撃的であった。彼は、南ローデシアのために農民を獲得する決意をして、12ヵ月後にはウムタリへ帰る。「帝国が男たちを求めながら、一方で子どもたちを浪費している」という現実を解決するには、植民地に農民を、孤児たちを大英帝国の岸辺につれてきて、そこに農業学校 (College of Agriculture) を建設し、インペリアリストとしての教育を施さなければならないと、フェアブリッジは考えた。彼は、後にこの夢を父に話している<sup>21)</sup>。

ところで、このようなフェアブリッジの構想が生まれるには、20世紀初頭の南ローデシア植民地が抱えていた次のような事情があったことを付け加えておかねばならない。1905年、BSACは、土地入植委員会を設立し、イギリス本国から農業専門家を招いて、調査にあたらせ、農業開発策を研究させている<sup>22)</sup>。

BSACの求めていたのは、熟練した農民であった。南ローデシアに来た多くのものは南アフリカとイギリスの移民であったが、スウェーデン、フィンランド、イタリアおよびインドなどにも農民獲得のネットワークが広げられようとしていた。たとえば、イギリスでは、ロンドンとグラスゴーに事務所を開いて、イギリス中の農業フェアに代理人を派遣し、船や鉄道の割引運賃で移民を募ろうとした。女性の移民も重視された。1902年、イギリス女性移民協会 (British Women's Emigration Association) は、南ローデシアに支部を設置したが、この主力メンバーはBSACの関係者であった<sup>23)</sup>。

ところが、BSACの期待したとおりの経験の豊かな小農 (peasant) を移住させることは困難をきわめたのである。南ローデシアで農業を始めるには500

—700ポンドの資金が必要であり、この必要資金とイギリス人小農民の願望との間には相当の開きがあった。また、それにかわって流入してくる貧困なボーア人の移民に南ローデシア農業が左右されるのではないかという恐れも植民地当局にはあった。すなわち、一方では、「イギリスへの忠誠」を強化し、他方では「白人国家転覆への恐れ」を抱いたBSACは、南アフリカ系移民を妨害するという態度に出たのである<sup>24)</sup>。

したがって、子どもたちに訓練をほどこすとともに、彼らを帝国—植民地関係を強固にする担い手とする場が農場学校であり、それを大英帝国のすべての岸辺に建設しようという構想は、南ローデシアに関する限り、植民地の側からも十分な理由を見出すことができたのである。

すでに述べたように、少年時代のフェアブリッジは、失脚し失意の中にいたセシル・ローズに父と共に出会っている。『自伝』によれば、彼は晩年のローズに対する敬意を決して失ってはいないし、後にローズ奨学生としてオックスフォードで学ぶことになるのも、南ローデシア植民地と英帝国との関係に規定された彼の体験に関連していたのではないだろうか。フェアブリッジは、後年、スタンダード・バンクに勤務するようになったとき、アングロ・ボーア戦争に志願して参戦できなかったことを悔やんでいる。こうした点から、彼もやはりインペリアリストとしての心情ないし意識を強くもっていたことがわかる<sup>25)</sup>。

また、当時、南ローデシアにおける移民社会が、ボーア系白人とイギリス系白人との対立を内包しており、そうした現実の中で、イギリス系の子ども移民を南ローデシアにつれてきて、農民として定着させ、帝国との紐帯を強めようという彼の試みは、いわば「帝国意識」の現われであったと考えることもできるであろう。

ところで、1897年は、植民地都市ウムタリの建設ブーム期にあたっていた。フェアブリッジの父はこの入植地の測量調査に忙しかった。ウムタリの中心地は、時の経過とともに移動している。すなわち、ウムタリ川上流のペンハロンガ金鉱を中心とした地域からベイラ鉄道にそった南側の地域へ移動している。町の建設ラッシュ時には南ローデシア各地のアフリカ人の男たちが働いていた。当時、人々の間では「進歩や開発」が合言葉になっていたようである。フェ

アブリッジは、こうした植民地形成期の意気込みを一方で感じながら、他方で、そうした建設労働に駆り出されるアフリカ人の様子を見ていたに違いない<sup>26)</sup>。

フェアブリッジ父子は、植民地開発のために次々と測量を続けていった。ルサピ川とサビ川の流域の測量も行われている。この間、フェアブリッジが12歳のとき、ウムタリから8マイル、シタカ・クラール近くのイニヤムチュラで測量小屋を建設した。ルサピ川周辺の丘の測量とマショナランド鉄道の測量線にそった60マイルの土地の調査を実施するためであった。ウムタリの西側、マニカランドを流れているオジ、イニヤズラ、イニヤンバパンベリの各河川では橋の建設も始まっていた。フェアブリッジは、建設請負業者の小屋がたち並ぶ様子、また多くのアフリカ人が働く様子をじっと見ていたことであろう<sup>27)</sup>。

後にも、フェアブリッジは金の採掘地を調査し開発する目的でザンベジ地方のウルングェに赴くBSACに雇われた友人からザンベジ行の誘いを受け、人生の新しい1ページを開くべく出発している。ウルングェには、旧金鉱の採掘跡地があったからである<sup>28)</sup>。

ザンベジ旅行の後、フェアブリッジは父とソールズベリーの北方マゾエの測量調査に出かけている。父がマゾエ川の両岸を調査した後、二人は、南岸と北岸に別れて綿密な測量を実施した。マゾエ地区は、現在のジンバブエの首都ハラレからほぼ40キロ北方にある。植民地時代にソールズベリーと呼ばれていたハラレは、独立後、シヨナ王のネハラワに因んで名付けられた。マゾエは、1890年に侵入したBSACの遠征隊が解かれた直後、ヨーロッパ人入植者が金を採掘しはじめたところ（アリス金鉱）として知られている。また、フェアブリッジ父子が測量調査にあたったマゾエは、ジンバブエの歴史の行方をかけたヨーロッパ人入植者とシヨナ人の闘いの舞台となった。フェアブリッジ父子は、このマゾエでアングロ・ボア戦争の終結を知ることになる<sup>29)</sup>。

さらに、フェアブリッジの植民地体験として次の点も付け加えておく必要があるだろう。彼は、イギリスから帰国後、『ローデシアン・アドバタイザー』の所有者から「ローデシア原住民労働局」(Rhodesian Native Labour Bureau, RNLB)のエージェントとなるように誘いをうけた。1カ月10ポンドの給料であった。フェアブリッジの主な仕事は、同紙の会計事務であったが、「労働局」

の仕事にも、毎週かなりの時間を割かなければならなかった。当時、アフリカ人労働者の調達には、通常、「ネイティブ・リクルーター」が利用されていたようである。調達された男たちはワンキー炭田やランド金鉱に送られていた。この「ネイティブ・リクルーター」の中心人物の一人はスジャンボク人で、カテレレの首長の息子であった<sup>30)</sup>。

植民地時代の南ローデシアにおいては、鉱業の発展に応じて労働力調達の方法が変化し、また、鉱業労働者となるアフリカ人の出自社会も変化した。1899年には、南ローデシア労働局 (Labour Board of Southern Rhodesia, LBSR) が設立されているが、この試みはとても成功したとは言えなかった。多くのアフリカ人労働者は強制的に調達されたために絶えず逃亡が発生し、しかも労働者が逃亡しても一人あたりの調達費用を鉱業経営者が負担しなければならず、積極的な協力が得られなかったからである。結局、鉱業企業は互いに協力することもなく、1901年10月にLBSRは解体した。これと同時に、原住民委員会 (Native Commission) による労働力の強制的な獲得が試みられた。これはいわばアフリカ人を委員会の手足として巧みに利用し、労働者の調達をはかろうとしたものである。この委員会は、1904年のパス法の実施にともなってローデシア鉱山会議所が不熟練労働者の流れをコントロールできるようになったために、その役割を終えた。

それに続く1903年から1911年までの時期は、南ローデシア鉱業の再建期にあたる。南ローデシア鉱業の再建には、産出量の最大化と生産費の最小化をはかることが必要であった。既存の鉱山と新興の小規模鉱山の労働需要を充たすためには、安価で安定的な労働力の供給を増加させる手段が必要であった。それがRNLBである。RNLBの役割は、第1に南ローデシア鉱業が大量に必要としている安価なアフリカ人労働者の供給の拡大をはかることであり、第2に南ローデシア鉱業のために南部アフリカ地域経済におけるアフリカ人労働者のシェアを確保することであり、第3に供給されたアフリカ人労働者を南ローデシア内部の鉱山に、とくに労働者の確保が困難な鉱山に配分することであった。このRNLBによって調達された労働者は、チバロ (Chibaro、奴隷・強制労働) としてアフリカ人には恐れられていた。たとえば、農民たちがRNLBの雇った

アフリカ人リクルーターによって南ローデシアの鉱山につれて行かれたが、それを拒絶した場合、鞭打ちや穀物倉を焼き払われるという刑罰を科せられた。フェアブリッジのかかわったRNLBは、以上のような役割をもった特別の労働調達機関である<sup>31)</sup>。

さて、以下では、このような諸経験を南ローデシア移民社会の中に位置付けてみよう。当時、南ローデシア移民社会には、1つの矛盾が存在した。すなわち、南ローデシアの移民たちは、人種的にはアフリカ人を隔離しておきたいと考えながら、実際の経済生活ではアフリカ人の働きに依存せざるをえないという矛盾をかかえていたのである。それでは、いったいどのようにして人種間の防波堤を築くというのだろうか。1つの方法は、アフリカ人の居住、労働および移動の規制であった。具体的には、農村のリザーブ、都市のロケーション、主従法、人口登録法さらにはパス法が考え出された。もう1つの方法として、日常的にアフリカ人と接する場においては、ヨーロッパ人移民の地位を維持し、その心象をあらわすものとして「prestige」が重んじられたのである。ヨーロッパ人移民の子供たちは、両親がアフリカ人と接する時の態度を見て育つものである。

また、敵対というものは「親近性」から燃え上がることもある。そうした態度はヨーロッパ人移民の次のような言い回しの中にも現れている。ヨーロッパ人は、「西洋化されたアフリカ人」に対する敵対の理由付けとして「上辺飾り」(“Veneer”)という表現を用いる。こうしたアフリカ人を「上辺だけ文明化したもの」(“Veneer of Civilization”)と蔑み、「無垢の原住民」(“Raw Native”)は、「人の手が入った原住民」(“Artificial One”)よりできがよい、という言い方をよくした<sup>32)</sup>。

それだけではなく、南ローデシアの自然環境はヨーロッパ人移民にはたしかに「見えざる危険」であった。環境から身をまもるためにたえず生活に気を配らねばならなかった。すでに述べたように、移民はアフリカ人の「恐怖」を自覚しなければならなかった。すなわち、数の上で圧倒的な優位にあるアフリカ人の「反乱」、常にこの亡霊にヨーロッパ人移民は悩まされ続けたのである。

しかし、この「アフリカ人の脅威に対するヒステリー（ブラック・ペリル・ヒステリア）」は、逆に人種的結合を強め、白人移民と他の人々との境界を定めるのに役立つこともあった。これがさらに明確な形をとると、法的メカニズムとなる。すなわち、法に基づいてアフリカ人の居住と労働が規制され、ヨーロッパ人の支配の下に経済的従属と社会的隔離が強要されたのである。

しかし、ヨーロッパ人移民の生活がアフリカ人に依存している限り、完全な分離は不可能であった。そこでは、習慣や象徴的手段という手のこんだ方法によって日常生活の中で移民の「prestige」が高められたのである。同様に、白人移民社会においても、人種的・社会的境界を逸脱した白人の行動を抑えようという動きが出てくる。イギリス系移民にとくに問題とされたのは、ブアホワイトの存在であった。なぜなら、これは、植民地における支配者と被支配者の区別を曖昧にしようと考えられたからである。

フェアブリッジが父とともに南ローデシアの植民地で「進歩と開発」の名の下に行っていたことは、入植地における測量の仕事であった。これは、植民地における鉄道建設と鉱山開発のさきがけとして重要なものであったにちがいない。しかし、植民地の建設には、おびただしい数のアフリカ人が動員され、工事現場や日常生活のレベルを含めて、コロニアルライフのあらゆる局面でアフリカ人との接触がみられた。この『自伝』を通して、当時の白人移民社会のアフリカ人に対する矛盾した態度を十分には知りえないとしても、その関係の在り方を垣間見ることはできる。

フェアブリッジの使用人の一人は、ミッシヨナリー教育の下でキリスト教に改宗したアフリカ人であった。他方、彼は、サビ川で測量の仕事をしていた父の所在をさがす途中で、あるアフリカ人の村で知り合った年輩の女性のウイトに富んだ賢明さを讃えている。また、彼は、RNLBの「ネイティブ・リクルーター」としてかつてマリッツの奴隷であったものが利用されるという現実にも出会っている。このような、アフリカ人との日常的な接触の中で、フェアブリッジも、また、イギリス系移民としての絆を強固なものとしたいと考えたであろうし、そのために「prestige」の維持にかかわらざるをえなかったのではないだろうか。したがって、そうした植民地人の立場から見れば、帝国



の中枢にあたるロンドンのイーストエンドにたむろする子どもたちも、南ローデシアに流入してくるボーア系の「プアホワイト」の存在とともに帝国と植民地の秩序を攪乱し、イギリス系人の「プレスティッジ」を損なうものとして目に写ったのではないだろうか。フェアブリッジが、帝国の岸辺に農場学校を建設し、そこに子どもたちをつれてきて農業技術を身につけさせるだけでなく、彼らにイギリス系人の「プレスティッジ」の何たるかを身につけさせようとしたのは、以上のような植民地人としての経験と精神のありようではなかったかと考えられる。

かつてフィールドハウスが論じたように、イギリス帝国史研究は、少なくとも1980年代半ばまで、「ハンプティ・ダンプティ・シンドローム」(Humpty Dumpty Syndrome)の状況にあった。すなわち、1950年代後半から1960年代にかけて生じた「非植民地化」以降、イギリス帝国史の研究は数多くの断片のよせ集めとなり、「帝国の経験」を1つは本国から、他は周辺から展望してきたのである<sup>33)</sup>。

そうした分裂を「一般的な帝国史」の立場から繋ぎあわせようとしたのが、ケインとホプキンズによる大著『ジェントルマンの帝国』<sup>34)</sup>であった。すなわち、彼らは、ロビンソンとギャラハーによって「周辺のパースペクティブ」に振れた帝国史研究<sup>35)</sup>を「中心と周辺を繋ぐパースペクティブ」(どちらかと言えばイギリス中心的な立場)へ帝国史研究の振子を戻したのである<sup>36)</sup>。

他方において、近年、このような一般的な帝国史研究の動きと時を同じくして展開されてきた「ポストコロニアル理論」にかかわる研究においても、本国は「周辺」と分離しては存在しえない点、「西洋」は「東洋」を別にしてはありえない点、さらには植民地支配者は「被支配者」(=「他者」)の存在を抜きにして論じえない点が示されるようになった。たとえば、エドワード・サイードによる「オリエンタリズム」の議論以降、「周辺と中心との相互作用」の重要性が明らかにされてきたと言える。

周知のように「ポストコロニアル理論」は、「コロニアルな言説の分析」という手法をとる。時間と場所と歴史的コンテクストを抜きにした「コロニアル

な言説」だけの分析やそれに基づく「西洋」による「他者」に対する誤った認識の解体で、はたして「ポストコロニアルへの展望」と「正しい表現への扉」が開かれるのかどうかについては疑問も残るが、西洋の非西洋へのインパクトについてその逆インパクトをも含めて再評価しようという方法態度は、歴史研究においても真摯にうけとめる必要がある<sup>37)</sup>。

「コロニアリズム」という現象を考える場合、その「イズム」に気をとられてしまうと、支配のための「秩序と知のシステム」を課す装置が多様な階級出身で異なる利害をもつ人物によってつくられたことを見逃してしまう。植民地体制は、人が自らをどのように再生産するのか、人がどこで再生産するのか、誰とともに再生産するのか、誰の監督のもとで再生産するのか、それでどの程度成功できるのか、にかかわっていたことを見失ってはならないであろう。

重要なことは、たとえばヨーロッパにおける階級関係の変化が「帝国建設の社会学」の中でサブリミナルなビジョンにだけでなく、具体的な政策に反映されているということなのである。人種、性および階級はすべて本国のビジョンとプロジェクトに結び付き、植民地体制の下におかれた家族は分断され、生産の現場から再生産の地域が分けられてしまう。植民地国家というものは、本国のナショナル・アイデンティティやポリシーをうけて植民地社会における「他者」の構築とその維持をはかる担い手になる。そうして帝国の概念を基礎づける役割を演じるのは、帝国と植民地を舞台にして動き回る人物の体験なのである。そうした人々の体験を具体的にあとづける作業を怠ってはならないであろう。このように考えてくると、帝国の「フロントライン」は、何かぼんやりしたものではなく、実は、それこそが人と生活様式と権力形態の再生産をめぐる帝国の緊張と対立が現象する場になってきたと言える<sup>38)</sup>。

